



JALまね

第12回 通常総代会資料

日時：令和8年6月28日（日）午後1時開会

場所：石央文化ホール大ホール

（浜田市黒川町4175番地）

島根県農業協同組合

島根県松江市殿町19番地1

J A 綱領


わたしたち J A の
めざすもの

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

.....  JALまね **基本理念**

「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します
1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します
1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

ごあいさつ

組合員の皆様には、平素よりJAしまねに対し、格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

このたび、第12回通常総代会を開催する運びとなり、各事業における令和7年度の成果や新年度の事業計画などについてご審議いただくこととしております。

昨年6月の役員改選において、石川前組合長の後任として、JAしまねの代表理事組合長に就任いたしました。新たな役員体制のもと、JAしまねが目指す姿である「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」の実現に向け、全力で取り組んでまいりました。

さて、令和7年度は「第4次農業戦略実践3カ年営農計画」の初年度として農業振興・営農指導、担い手育成支援等各部門で掲げる施策や指標の取り組みを通じて、「農業所得の増大」「安全・安心な国産農作物の安定供給」を実現することで、食料安全保障への貢献に努めてまいりました。

しかし、農業や地域社会を取り巻く環境は、生産基盤の弱体化や生産資材の高騰・高止まり、さらには気候変動に伴う高温障害の拡大・自然災害の多発化など、農業経営は非常に厳しい状況にあります。

そのようななかで、JAしまねでは令和7年産島根米の概算金を、農家の生産意欲や次世代への継承を後押しする思いを込め過去最高額となる60kgあたり28,400円にいち早く決定いたしました。さらに、生産者の営農の継続性と出荷契約数量の増加につなげるため、今までの単年契約に加え、新たな取り組みとして複数年契約を導入し、米の集荷拡大に努めてまいりました。

令和7年度の決算におきましては、極めて不安定な国際情勢等の外的要因を受け、継続する厳しい経済情勢のなかでも財務の健全性を確保しつつ、地域農業の振興と生産基盤の強化に向けた施策を着実に進めてまいりました。

これまでの事業改革に取り組んできた成果の発現に加え、信用事業における適切な資金運用により政策金利引き上げに伴うコスト上昇を吸収したこと、共済事業の順調な進捗、米価格上昇を背景とした購買意欲増進の高まりにより、購買事業も堅調に推移しました。これらの結集により事業総収益は643億21百万円（前年度比+21億70百万円）、事業利益11億10百万円（同+3億45百万円）、当期剰余金9億86百万円（同+1億29百万円）の「増収増益（事業増益・経常増益）」の決算となりました。これもひとえに、組合員の皆様のご利用とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

なお、出資配当につきましては、昨年は出資配当率を0.75%としておりました。継続する厳しい経営環境のなか、財務基盤強化のための内部留保の必要性は依然として変わりませんが、当期の決算が増収増益となり、剰余金処分において、前年以上の積立と繰越が確保できたことから今回皆様の事業のご利用ご協力により生じた利益の配分として1.25%の出資配当とさせていただきます。

向かいます令和8年度につきましても、不透明な外的環境によるコスト高や市場規模縮小の影響で事業量や収益の減少が予想されます。そうした厳しい経営環境のなか、本店・地区本部が連携して計画を策定し、最終的に事業利益3億49百万円、当期剰余金4億69百万円の計画としております。

加えて、農業振興支援事業は昨年度と同様に1億50百万円を計画しており、各事業の目標達成に向けて役職員一丸となって取り組んで参ります。

そして、我々JAの最大の使命である農業振興を実践するためには、盤石な経営基盤を確立することが重要であり、さらなる事業改革に取り組んでいかなければなりません。地区本部制の評価を踏まえつつ、管理部門の効率化・集約による人的資源の再配置を進め、地域ごとの営農振興と全体最適の両立を目指します。令和10年4月の「新たな運営体制」への移行に向け、組合員利用者の皆様に丁寧な説明を重ね、ご意見をいただきながら合意形成を図ってまいります。

結びとなりますが、組合員の皆様には忌憚のないご意見を賜りますとともに、引き続き変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げます、ご挨拶といたします。



代表理事組合長
竹下 克美

令和8年6月28日
第12回通常総代会

目次

第12回通常総代会議案（総会参考書類）	4
総代会に対する理事の提出書	5
第1号議案	
令和7年度事業報告及び剰余金処分案について（報告事項）	
令和7年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及びみのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について（下線部が報告対象）	
事業報告	7
組合の事業活動の概況に関する事項	8
主要な事業活動の内容と成果	8
事業の経過	28
重要事項	31
財務・事業成績の推移	31
単体自己資本比率	31
対処すべき重要な課題	32
その他重要な事項	32
組合の運営組織の状況に関する事項	36
総代会の開催状況	36
組合員の状況	37
役員の状況	38
会計監査人の状況	39
職員の状況	39
組織の構成	40
施設の設置状況	45
子会社等の状況	55
その他重要な事項	57
その他組合の状況に関する重要な事項	57
事業報告の附属明細書	58
貸借対照表	62
損益計算書	64
注記表	66
貸借対照表等の附属明細書	80
剰余金処分案	95
独立監査人の監査報告書	97
監査報告書	100
部門別損益計算書	101
事業別の明細	102
参考 令和7年度地区本部別事業報告	109
参考 子会社の決算状況	154
第2号議案	
令和8年度事業計画の設定について（JAしまね自己改革工程表含む）	165
第3号議案	
令和8年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について	200
第4号議案	
令和8年度における理事の報酬額の決定について	4
第5号議案	
令和8年度における監事の報酬額の決定について	4
報告事項	
「JAバンク基本方針」の変更について	202
附属資料	
「新たな運営体制構築に向けた取り組み」について	204

島根県農業協同組合 第12回通常総代会次第

日時：令和8年6月28日(日) 午後1時

場所：石中央文化ホール大ホール（浜田市黒川町 4175 番地）

1. 開 会
2. J A 綱 領 唱 和
3. 組 合 長 あ い さ つ
4. 功 労 者 表 彰
5. 受 賞 者 代 表 謝 辞
6. 来 賓 祝 辞
7. 総 代 会 成 立 報 告
8. 議 長 選 任
9. 書 記 指 名
10. 議 事
11. 議 長 退 任
12. 閉 会

総 代 総 数		名
出 席 総代数	本 人	名
	代 理 人	名
	書 面	名
	合 計	名

議 長	
書 記	

第12回通常総代会 議案(総会参考書類)

議案及び参考事項

第1号議案 令和7年度事業報告及び剰余金処分案について

令和7年度の「事業報告」及び「剰余金処分案」を確定させるため、ご承認をお願いするものであります。

本議案については、本資料（第12回通常総代会資料）の7頁から96頁に記載のとおりであります。

報告事項

令和7年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及びみのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について

本報告事項については、本資料（第12回通常総代会資料）の62頁から100頁に記載のとおりであります。

第2号議案 令和8年度事業計画の設定について

令和8年度の「事業計画」のご承認をお願いするものであります。本議案については、本資料（第12回通常総代会資料）の165頁から199頁に記載のとおりであります。

第3号議案 令和8年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について

令和8年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法のご承認をお願いするものであります。

本議案については、本資料（第12回通常総代会資料）の200頁に記載のとおりであります。

第4号議案 令和8年度における理事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和8年度における理事の報酬額は総額19,200万円以内とし、各理事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において理事会にご一任願いたいと存じます。

なお、理事は40名であります。

第5号議案 令和8年度における監事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和8年度における監事の報酬額は総額2,700万円以内とし、各監事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において監事の協議にご一任願いたいと存じます。

なお、監事は6名（うち員外監事1名）であります。

附帯決議案

本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。

報告事項

J Aバンク基本方針の変更について

総代会に対する理事の提出書

令和7年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び剰余金処分案を別記のとおり第12回通常総代会へ提出します。

令和8年6月28日

代表理事組合長	竹下 克美	理		事	村上 淳一
代表理事副組合長	日高 光弘		"		原 ますみ
代表理事専務	珍部 誠		"		岩谷 幸子
常務理事	嘉本 智美		"		盆子原紀子
"	和田守正則		"		福井 繁久
"	越野 浩昭		"		引野千嘉志
"	中尾 武		"		諏訪 智子
"	源 之美		"		上廻 達矢
"	佐々木賢治		"		岩田 孝史
"	山本 修司		"		宇都宮克明
"	坂本 満		"		永田 隆
"	吾郷 正人		"		山本 直樹
"	伊勢 雅和		"		神田 真里
"	川上 隆		"		鎌田 英男
"	服部 幸信		"		石川千恵美
"	佐々木 豊		"		伊藤 康浩
"	竹長 隆		"		錦織 稔
			"		厚朴 邦広
			"		烏田 正輝
			"		佐々木重盛
			"		佐藤 大輔
			"		西川 友史
			"		大場 尚俊

令和7年度事業報告及び剰余金処分案について



令和7年度 事業報告



報告事項

令和7年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び
みのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について

第12事業年度〔令和7年4月1日から令和8年3月31日まで〕

I 事業活動の概況

1 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

〈JAを巡る情勢〉

令和7年度は長引くウクライナ情勢に加え、中東情勢も悪化したことによりエネルギー供給や物流網の分断リスクが顕在化し、資源価格の高騰を招くなど、世界経済はさらに不安定な状況となっています。

国内では為替が円安基調で推移するなか、輸入原材料やエネルギーコストの上昇により企業収益や家計負担に影響を及ぼしました。加えて、猛暑の常態化・豪雨などの異常気象の発生や、令和8年1月には島根県東部を震源とした最大震度5強の地震が発生するなど、農業経営においても厳しい環境となりました。また、政府では「食料品の消費税ゼロ」について議論が展開されるなか、実際に施行された場合には、農業経営に大きな影響を及ぼすことが危惧されています。一方、近年は米価の上昇や需給の不安定化が社会的な関心を集めたことにより、農業問題が消費者の生活に直結する形で認識されつつあります。

こうしたなか、JAグループにおいては引き続き「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合の役割発揮」の実現に向け、農業生産基盤や地域・組織・事業基盤の確立、経営基盤の強化の取り組みを進めたほか、令和6年に改正された食料・農業・農村基本法を踏まえ、「食料安全保障の確保」、「適正な価格形成」に向けた国民理解醸成及び行動変容に向けた情報発信の取り組みを進めました。

〈主な事業活動と成果〉

令和7年度は、「第4次農業戦略実践3カ年営農計画」の初年度として、鍵となる園芸振興、担い手確保・育成、また有機農業をはじめとした付加価値の高い、地域資源を活用した循環型農業の拡大、東・中部米集約倉庫の新設など農業生産基盤整備の拡充に取り組みました。

販売事業について、米穀は令和7年産の島根県における水稻の作況反収指数が106（前年作況指数100）となり、主食用の収穫量は82,900tで、前年産比6,800tの増加となりました。また、集荷数量は令和8年3月末現在で30,350tとなり、出荷契約に対する集荷進捗は94.4%、前年対比では105.5%となりました。

園芸は、島根ぶどうのうちデラウェアの出荷量は716tと減少しましたが、kg単価において過去最高を更新する1,527円（税別）となりました。シャインマスカット等大粒系ぶどうは早い梅雨明け等、天候に恵まれたことで順調な出荷となり、ぶどう全体では販売金額2,210百万円となりました。柿については、春先の凍霜害などで出荷量は減少し、他産地の柿が多く出回るなど厳しい販売環境となりましたが、宣伝活動等の販売促進に取り組み、販売金額303百万円（前年比65%）となりました。

畜産は、ロシア・ウクライナをはじめとする不安定な世界情勢や円安の影響を受けた飼料価格高騰が続くなか、配合飼料安定基金の発動も無い中ではありましたが、生産者組織・関係機関と共に畜産物の消費拡大と、購買者誘致・肉質データ提供による有利販売や販路拡大に取り組みました。

肉牛は、飼料コストや諸材料費の高騰などの生産コスト高と農家の高齢化により、農家数及び飼養頭数の減少を受けて、全国の屠畜頭数は前年割れに突入しました。素牛不足による和牛子

牛の取引価格の高騰に加え、代替タンパクの台頭などにより、卸業者の販売環境も厳しく、販売価格の好転が見込めない状況から、肥育経営の採算が急速に悪化しています。

酪農は、生乳の消費の低迷が続く、需給緩和傾向が続いていることや為替市場における円安傾向の再燃により輸入に依存せざるを得ない配合飼料価格や資材費、燃料代の高騰がなお続いている状況で酪農経営収支が改善されない現状のなか、国・県・市町による飼料価格への補填、乳製品在庫削減対策、JA独自支援の「生乳生産規模拡大奨励」や「酪農経営緊急支援」継続実施を行いました。また、酪農家向け乳質改善研修会及び島根県酪農協議会新委員向けの生乳流通研修会等を開催し、酪農指導、情報提供等に取り組みました。

肥料・農薬については、肥料統一銘柄8品目、農薬統一銘柄7品目を継続して選定し、品目集約による価格低減を図り、組合員へ還元しました。また、価格低減となる担い手直送超大型規格農薬をTAC及び営農指導員を中心として普及拡大に努め、コスト低減の推進に取り組みました。

株式会社ジュンテンドーとの販売業務連携（JA商品の取り扱い）状況については、3月末現在7店舗連携済みで、次年度連携予定店舗が3店舗となっています。次年度予定の店舗連携により、管内にジュンテンドー店舗がある地区本部の全てが連携します。今後とも継続して連携店舗拡大を推進します。

農機事業は、生産コスト低減取り組みとして共同購入コンバインの普及拡大を実施しました。

信用事業は、「金利のある世界」の回帰による預貯金獲得競争が激しさを増すなか、総合事業の特性を生かし、夏には「金利」と「農畜産物」を特典としたキャンペーン、秋には農畜産物販売代金を対象とした「国消国産応援定期貯金」を実施し、個人貯金の増強と農畜産物の消費拡大及び農家所得の向上に取り組みました。農業融資については、エネルギー価格及び飼料・肥料等の物価高騰対策として、「令和7年度エネルギー価格・物価高騰等対策資金（県制度資金）」の取り扱いにより、農業経営の維持安定に向けた支援に取り組みました。さらに、地域農業を支える農業メインバンクとして積極的に農家・組合員のもとへ出向き、農林中金と連携した「担い手コンサルティング」及び「事業承継セミナー」など、農業者の経営課題解決に取り組みました。

共済事業は、対面接点やデジタル技術を活用した接点づくりに取り組み、3Q活動を起点とした情報提供活動を展開しました。また、「JAしまねこども倶楽部」を通じた子育て支援や次世代との繋がりづくりに取り組みました。

くらしの活動では、豊かなくらし・地域づくりを目的とし、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱に地域活性化に取り組みました。また、家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用した研修や学習活動を実施しました。

こうした取り組みの結果、販売品販売・取扱高が417億7百万円、購買品供給高が295億76百万円、貯金残高が9,867億13百万円、貸出金残高が2,919億57百万円、長期共済保有高2兆5,480億25百万円となりました。また、財務状況の安全性を示す指標である自己資本比率は13.82%となりました。

収支面については、農林中央金庫の無配当に加え、金利の引き上げにより貯金費用が増大したことや共済事業における付加収入の減少の影響もあり、大変厳しい状況となりました。

しかし、これまでの営農経済事業改革や店舗再編等の信用共済事業改革に取り組んできた成果もあり、事業利益11億10百万円（前年度比+3億45百万円）、当期剰余金9億86百万円（同+1億29百万円）を計上することができ、全地区本部とも黒字を確保することができました。

なお、取崩基準に基づく目的積立金の取崩しを行い、当期末未処分剰余金は21億61百万円となりました。

主な事業活動と成果の詳細については以下のとおりです。

①農業振興

＜農業振興＞

令和7年度は「第4次農業戦略実践3カ年営農計画」の初年度として、①担い手の減少と高齢化、労働力不足・確保への対応、②食料・農業・農村基本法の改正に応じた取り組み、③集落営農の持続性の確保の取り組み、④環境調和型農業（有機農業）の普及・実践、⑤需要に応じた米生産・集荷・販売強化と米共同利用施設収支改善の取り組み、⑥品質向上による畜産物産出額の維持拡大、酪農経営向上などの重点施策を中心に県内各生産者団体や関係機関と一体となって取り組みを進めました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 次世代総点検運動を通じた地域農業（産地）振興計画の策定と実践

指標	目標値	実績
見直しも含めた地域農業（産地）振興計画の策定	15 部会	19 部会

＜営農指導＞

農家組合員への指導の質を低下させないために、異常気象に対応した現地栽培指導の実施や、夏場の高温による渇水対策への呼びかけやイネカメムシ防除の徹底を図ったことにより、米の乳白米は多かったものの、カメムシ被害はかなり抑えることができました。

また、営農指導実践発表大会を開催し、各地区本部の産地振興事例を共有し、相互研鑽と連携強化を図るとともに、指導員個々のレベルアップと地域への指導技術の実証を兼ね、県内各所へ実証圃を設置（水稲では農薬試験 123 箇所、肥料試験 12 箇所）しました。

さらに、営農指導担当者の技術レベルに応じた研修会を開催し、延べ 37 回 165 人が参加しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 営農指導強化による生産振興

指標	目標値	実績	
水稲栽培指導の強化	1 等米比率 (75%) 特 A 2 銘柄での取得	68.7% 特 A 1 銘柄の取得	
作付面積計	キャベツ	72.6ha	79.7ha
	たまねぎ	45.5ha	40.4ha
	白ねぎ	23.1ha	22.0ha
	ミニトマト	9.1ha	8.1ha
	アスパラガス	13.05ha	12.4ha
	ブロッコリー	59.1ha	60.9ha
	有機米	40ha	60ha
有機野菜	1.5ha	1.6ha	
地区本部・本店営農指導体制の確立強化	上級営農指導員 2 名	0 名	

＜担い手支援＞

本店の「県域担い手サポートセンター」や島根県農業再生協議会の「島根県農業経営・就農支援センター」での機能発揮や、JAグループ・農業再生協議会等の関係機関と連携し、担い手農業者（組織）の課題解決や農業所得の向上に向けて取り組みました。

ア. 関係部署情報連絡会議

担い手支援に取り組むため、他部門・関係機関との連携を強化し、地区本部並びに本店TAC月例会を開催し、担い手からの意見・要望・相談等を共有し、情報発信や対策協議を行いました。

また、「島根県農業経営・就農支援センター」において、農業者の経営課題の解決に向けた支援を、県・市町関係部署と連携し、10地区本部で43回の専門家派遣等の支援を行いました。

イ. 集落営農組織の設立・法人化への支援

集落営農（法人）等が、地域の担い手として持続的な経営を展開していくため、県農業再生協議会等関係機関と連携し相談会や研修会を開催、また、専門家派遣により集落営農組織の設立、法人化に向けて3件の支援に取り組みました。

ウ. 出向く営農支援の強化

約1,000名の担い手に対するTACの定期的な訪問活動を通じて、担い手ニーズを的確に捉え、農業所得の向上に結びつく「生産拡大・生産コストの低減・新たな生産技術」等の情報提供や、毎月発刊する「TACかわら版」「健康マモルー（JA島根厚生連発刊）」による情報提供を行いました。

また、地区本部のTAC担当者と本店県域TACが連携し、「出向く営農支援」の強化に取り組みました。

エ. スマート農業の取り組み

- (ア) スマート農業プロジェクト会議を開催し、ザルビオフィールドマネージャーとドローンを連携させた水稲での可変施肥の実演を実施し、関係機関を含め29名の参加がありました。
- (イ) 島根県で導入した園芸向け管理支援システム「みどりクラウド」を県内農業者に設置し、スマート農業技術の活用を島根県とJAで連携して取り組みました。

オ. JA青年組織の基盤強化

- (ア) JA青年組織を次世代の地域農業の担い手と位置づけ、島根県やJA役員との意見交換会を開催し「米の価格安定維持」や「食農教育の推進」など意見交換を行いました。また、7月5日には70周年記念事業として、出雲ドームで開催された農機総合展示会と併催でJA島根県青協マルシェを開催しました。7月31日には島根県青年大会を開催し、100名の盟友が参加しました。
- (イ) 青年組織の組織基盤の改善・強化を図るため、「JAユース仲間づくり運動」を展開し、単組での盟友数拡大に向けた支援に取り組みました。

カ. 健康で安全に農業に従事できる支援

農業者が健康で安全に農業に従事していくために、農作業事故防止に向けた啓発活動や大型特殊免許取得及びけん引免許取得に関する講習会開催や取得支援を実施し、124名が大型特殊免許を取得、8名がけん引免許を取得しました。

担い手の健康対策として、JA島根厚生連と連携し担い手向け人間ドック受診の取り組みを行い、1,265名（前年度1,277名）の担い手が受診しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 担い手経営体の経営課題に対応した農業経営支援

指標	目標値	実績
農業経営コンサルティングの実施	15件	16件
専門家派遣の実施	31件	43件
集落営農・法人組織設立の支援	17件	3件
記帳代行の実施	500件	199件

(2) 農業労働力の確保と育成

指標	目標値	実績
1日農業バイトの利活用農業者のアプリ登録者拡大	44件	23件
労働者確保に向けた各種研修会の開催や労働力確保ツールの導入	各種研修会11回 障がい者施設就労活用1件	研修会4回

(3) 出向く活動の構築と営農活動支援

指標	目標値	実績
出向く活動体制の構築	970(名・組織)	960(名・組織)
事業承継支援の実施件数	19件	17件
JA利用率向上に向けた訪問活動	153件	52件
担い手向け研修会の実施	本店で研修会実施	1回

(4) 島根県農協青年組織協議会の盟友拡大とJA事業運営への参画機会の増大

指標	目標値	実績
組織未加入若手農家や新規就農者などの単組加入	35名	9名

(5) 島根県農産物の安全・安心への更なる取り組み

指標	目標値	実績
最新情報の共有	県・JAにて農薬適正使用に関する最新情報の共有化	毎月の最新情報の共有を図った
県との合同研修会の開催	年2回開催	年3回開催
各生産者組織との協定書締結 ※R9年度にかけて実施	生産組織とJAとの協定書締結	9地区本部の実施
JGAP指導員新規資格取得	5名以上	更新含め15名

(6) 労働力軽減に向けたスマート農業の導入検討

指標	目標値	実績
しまねスマート農業プロジェクト会議の実施	年間1回 (スマート農業技術の研究・ 情報発信・普及)	年1回実施

<事業承継支援>

ア. 取り組み支援

担い手の事業承継をJA担い手支援の重点機能と位置付け、農林中央金庫・融資部と共催で「事業承継セミナー」を開催しました。また、島根県農業経営・就農支援センターを活用した支援など、17件の事業承継支援を行いました。

<農業経営管理支援>

ア. 記帳代行支援の強化と経営コンサルの実施

担い手の中心である法人経営体の記帳代行を、20件支援しました。また、経営悪化を未然に防止するとともに、経営改革や所得向上に向けたアドバイスのため、本店関係部署との連携した地域支援チーム(県・市町・地区本部)の派遣による経営コンサルを16経営体で実施しました。

<農業労災保険加入支援>

農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう、労災保険への特別加入推進に努めました。

「特定農作業従事者労災保険」(第2種特別加入者)の加入実績は245名で概算保険料、手数料徴収額は4,730千円、「指定農業機械作業従事者労災保険」(第2種特別加入者)の加入実績は534名で概算保険料、手数料徴収額は3,925千円でした。中小事業主等の加入実績は、法人21事業主(第1種特別加入者60名)、個人(任意)26事業主(第1種特別加入者24名)で事業主からの概算保険料、手数料徴収額は、8,020千円でした。一般拠出金(石綿健康被害救済対策)額は7千円でした。

島根労働局への納付額(一般拠出金含む)は14,428千円で、労働保険事務組合の事務手数料は2,424千円となりました。

○農業労災保険加入者数

(単位:名)

項目	令和6年度	令和7年度	増減
特定農作業	217	245	28
指定農業機械	488	534	46
中小事業主等	69	84	15
合計	774	863	89

<JAしまね農業振興支援事業>

「第4次農業戦略実践3カ年営農計画」の実現に向けて、園芸重点推進6品目の拡大支援やしまね和牛増頭支援等の重点事項に対する支援、規模拡大、生産基盤の強化を図る担い手への支援、新規就農者の育成確保、担い手の健康対策に対し約1億45百万円を支援しました。

なお、本事業の原資には貯金保険制度における掛金の引下げ分を有効活用しています。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 農業振興支援事業の実施

No.	指標	目標値	実績
ア	園芸品目の産地化	150,000 千円	143,702 千円
イ	畜産振興対策		
ウ	島根農業の活性化		
エ	新規就農者の確保・担い手育成の支援		
オ	担い手の健康対策		
カ	被害発生時	早期復興支援	2,847 千円

<農業災害復興対策>

令和7年度は、令和7年2月の大雪により各地域でパイプハウスに被害が出たことから、早期復興支援としてパイプハウス再建築に必要な費用の支援(2,847千円)を実施しました。

令和7年度農業災害復興支援の対象災害

(単位：千円)

災害区分	発生月	主な被害地区	被害内容	対象事業費	復興支援
雪害	令和7年2月	邑南町・飯南町・奥出雲町	雪害に伴うパイプハウス被害	19,981	2,847

②くらしの活動

「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱に取り組みました。また、家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用した研修や学習活動を実施しました。

ふれあい活動の一環として女性部と連携した「おもてなしプロジェクト」の実施は7年目を迎えました。活動の様子はホームページへ掲載し、活動の活性化・情報の発信を図りました。

また食育活動や、農業体験、健康管理活動など、多様な活動に取り組みました。

③広報活動

広報活動では、「JAしまねの良好なイメージ定着化」を広報方針とし、「食」と「農」、「協同組合」の価値、SDGsや国消国産への取り組みなど、SNSやテレビCMなどを通してJAの諸活動を積極的に発信し、地域農業や協同組合活動に関する情報共有と理解促進に取り組みました。

④地域貢献・地域活性化

地域貢献・地域活性化に取り組むグループ・団体等の取り組みを表彰・支援することで、地域力の向上を応援しました。令和7年度は、表彰の部6団体、支援の部8団体となりました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) ぐらしの活動・助け合い活動

指標	目標値	実績
食農教育	全地区本部実施	全地区本部実施
健康管理活動		
子育て支援活動		

(2) 広報活動

No.	指標	目標値	実績
ア	動画配信	全地区本部実施	1地区本部
イ	消費者向けの情報発信	年1回以上	毎月実施
ウ	SNSによる発信	月3本	月平均10本
エ	交流会開催	年1回	3回実施
オ	広報の見直し	内容協議	検討開始

(3) 地域貢献・地域活性化

指標	目標値	実績
地域活性化に取り組む地域組織・グループ・団体の支援	11団体以上の表彰	6団体
	10団体以上の支援	8団体

⑤販売事業

<米>

令和7年産米については、夏場の高温、水不足による品質・収量低下の懸念がメディアで報道された事等により、令和7年産米の出回り量が落ち込む可能性があると思込んだ集荷業者の動きが活発になりました。JAしまねとしても生産者の営農継続性と生産意欲の保持、集荷対策も考慮し、「島根米契約栽培取引」（3カ年契約）の取り組みなどを行いました。概算金については、主要品目で前年から11,400～11,800円/60kgのアップとしました。7年産米の販売については、①主食用米への作付転換、豊作による生産量の増加、②米価高騰による消費者の買い控え、③業務用を中心とする外国産米へのシフト、④比較的安価な古米（備蓄米を含む）の優先購入などの要因による需給の緩みによって、販売進度は前年を下回る状況となりました。

また、一般財団法人日本穀物検定協会が実施する「米の食味ランキング」において、主要品種の「特A」獲得に向けて生産者と関係機関が一体的に高品質・良食味米生産の取り組みを進めた結果、令和7年産米において島根県産「きぬむすめ」が5年連続「特A」を取得しました。

第4次農業戦略実践3カ年営農計画における重点戦略に掲げている、需要に応じた米生産・集荷・販売強化と米共同利用施設収支改善の取り組みのなかで、全中・全農・農林中央金庫による「施設最適化事業」を活用し、各施設の分析等を踏まえた、施設最適化の基本構想である「マスタープラン2036」を策定しました。



【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 米穀販売

No.	指標	目標値	実績
ア	事前契約数量	23,800t	24,564t
	「匠のつや姫」生産者拡大	9名	9名
	複数年契約数量拡大	提案実施	10,603t
イ	有機米集荷数量	150t	136t
ウ	酒造好適米集荷数量	780t	633t
	もち米集荷数量	800t	728t
エ	飼料用米集荷数量	3,000t	1,569t

＜園芸＞

島根ぶどうでは、デラウェアの出荷量は目標 854t を下回る 716t となりました。販売面では、試食宣伝や、取引市場と連携して、高単価が期待できる6月末までしっかりとした売り場を確保したことにより、過去最高単価を更新することができました。シャインマスカットについてはハウス栽培の特徴を活かし、食味と品質で高評価を得ることができ、「島根のシャインマスカットは安心」と買い手に強く印象づけることができ、今後も選んでもらえる産地としての位置づけを明確化することができました。

西条柿は、春先の凍霜害により着果量の減少や他県産の出回り増加など厳しい環境のなかでの生産販売となりました。販売面ではkg単価 436 円(前年比 87%)となりました。

島根あんぽは、原料確保が厳しいなか、出荷量 18t (前年比 56%) 販売金額 49,350 千円 (同 60%)、単価 2,813 円 (同 106%) となりました。食味等品質に対する評価が非常に高く、シーズンを通じて引き合いが強く安定した単価で取引されたことにより、単価について昨年を上回りました。

重点推進品目については、たまねぎは県域利用施設である「広域玉葱調製保管施設」を核とした生産販売に取り組みました。

また、県中西部の広域育苗施設の稼働が2年目に入り、たまねぎ・白ねぎ・ブロッコリーの良質な苗を供給出来る体制が整ったことから、作付け拡大に向けて関係機関と連携し推進を行いました。



花きについては、生産者と市場と関係機関を交えた意見交換会を行いました。また、花の品評会等を開催し島根の花のPRを積極的に行いました。

青果物の輸出については、全農インターナショナル及び青果市場を通して香港、シンガポール、台湾を中心にぶどう、メロン、西条柿などの輸出に取り組みました。また「スパーク広島」において島根フェアの開催、関西のイオン店舗での美味しまね認証のPRを行い島根県産品の認知度向上及び販売拡大に努めました。



園芸施設の広域利用体制整備については、県東部のアスパラガス出荷調整施設の広域利用を開始しました。



【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 園芸振興

No.	指標	目標値	実績値	
ア	販売額	キャベツ	134 百万円	107 百万円
		たまねぎ	160 百万円	139 百万円
		ミニトマト	182 百万円	200 百万円
		白ねぎ	143 百万円	91 百万円
		アスパラガス	186 百万円	185 百万円
		ブロッコリー	163 百万円	116 百万円
イ	販売額	島根ぶどう	2,174 百万円	2,210 百万円
		島根メロン	478 百万円	450 百万円
		柿	485 百万円	303 百万円
	花卉の新たな品目選定	栽培品目の検討	花き実証支援事業により検討	
	有機農産物の新規取引先	新規取引先 1ヶ所	新規取引実績 2 件	
輸出額拡大	200 万円	146 万円		
ウ	物流体制の整備	県内物流の課題見直し	青果物と花の物流を合同で行う等の見直し	
エ	集出荷システムの利用品目割合	30%	システム導入に向けてコード統一等の方向性を検討	
	アスパラガス広域調整施設の整備	場所・体制・補助事業の検討	県東部の広域調整施設整備を行った	

＜畜産＞

子牛の販売実績は、近年の輸入穀物の度重なる高騰、高齢者の廃業により、県内全市場の取引頭数は 4,992 頭（前年比 93.7%）と減頭に転じました。一方、枝肉価格の伸び悩みがあるにもかかわらず、子牛価格が急騰したことで、県内全市場平均価格は 673 千円（同 132.4%）と前年を 165 千円上げの価格となりました。

また、毎年のように気温が上昇し春から秋にかけて 40 度超える猛暑に対応するため島根中央家畜市場へ冷暖房施設を整備し、円滑な市場運営に努めました。

雌牛保留や増頭対策として、酪農と連携した和牛子牛の増頭に努めるとともに、購買者の求める子牛の生産に向けて、『しまね和牛子牛飼い方の手引き』により飼養管理指導を行いました。

第13回全国和牛能力共進会は令和9年8月26日～30日に北海道音更町ホクレン十勝地区家畜市場（種牛の部）・同帯広市株式会社北海道畜産公社十勝工場（肉牛の部）の開催が決定しています。令和7年度は肉牛の部の候補牛づくりのため受精卵移植により生産された子牛の肥育農家への販売を開始しました。

<肉牛>

購買者の安定した買付けに支えられましたが、物価の上昇や円安進行による消費者の生活防衛意識の高まりから、上位等級は伸び悩み、特に不需要期の相場は弱含みで推移しました。

新たに海外輸出の取り組みとして、和牛ブランド浸透と国内低迷の補完・付加価値販売を目的に取り組んだタイ王国への輸出は、7頭を屠畜し、厳選した4頭を輸出しました。

県内販売では、JAしまね主催の枝肉共進会を年2回開催、その他にも島根県肉牛肥育協議会や隠岐産素牛研究会といった独自の共励会等を開催し、安定した肉質出荷のための肥育技術の研鑽に努め、脂肪酸測定による有利販売に取り組みました。

県外販売では、東京しまね和牛枝肉共励会や隠岐産素牛東京枝肉研究会、神戸、京都での販売会等を6回開催し、良質なしまね和牛の認知向上に取り組みました。

こうしたなか、島根県食肉公社での和牛去勢A4等級の年間平均価格は2,207円/kg（前年比99.5%）、販売実績は2,782百万円（前年度3,026百万円、前年比91.9%）となりました。

<酪農>

指定生乳生産者団体である中国生乳販連（中国生乳販売農業協同組合連合会）を通じて、5円/kgの乳価値上げを継続要求し、令和7年8月に飲用向け乳価4円/kgの期中値上げが実現いたしました。

こうしたなか、受託販売数量は75,821t（前年度74,462t、前年比101.8%）、受託販売額は11,293百万円（前年度10,931百万円、前年比103.3%）となりました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 畜産販売

No.	指標		目標値	実績
ア	畜産物産出額 (牛、肉牛、豚、生乳、鶏卵、他)		18,500 百万円	20,791 百万円
	和牛受精卵産子販売額		310 百万円	404 百万円
イ	WCS用稲		850ha	720ha
	飼料作物		420ha	368ha
ウ	第13回全国和牛能力共進会に向けた取り組み	種牛区	候補牛地域別頭数 ・第4区 2協議 18頭 ・第5区 3協議 8頭	・第4区 2協議 12頭 ・第5区 4協議 10頭
		肉牛区	候補牛出生頭数 115頭	94頭
エ	政策要望		2回	2回
オ	和牛繁殖	子牛市場平均価格向上	505,000円	673,368円
		購買者来場数	4名	8名
	養鶏	GPセンター点検	2回	2回
		防疫対策	2回	2回
	養豚	補助事業活用	1件	0件
	肉牛	脂肪酸値活用販売	400頭	424頭
		輸出頭数	20頭	4頭
	酪農	乳質加算金額	197百万円	198百万円
		酪農理解醸成活動	5戸×5回	18回
		牛乳消費拡大活動	10回	12回

<産直>

積極的な推進により、新規生産者は増加した一方、競合他社や天候の影響、夏場の高温による生育不良等により、農産物直売所全体の取り扱い実績は、23億43百万円（前年比97.4%）となりました。

また、各地区本部において生産者を対象に栽培講習及び衛生管理について各種研修会を実施し、生産技術の向上と衛生管理の意識向上に取り組みました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 産直

No.	指標	目標値	実績
ア	新規出荷者の確保	総計200名	178名
イ	インショップ展開店数及びイベント開催	新規1件	1件
ウ	指導会・個別相談会	40会場で開催	57会場
エ	構想実現に向けた具体的取り組み	場所・ターゲット等の検討	継続検討

⑥購買事業

<生産資材>

生産資材事業は、JAしまね統一銘柄の水稲肥料・農薬を継続し、銘柄集約による価格低減により組合員へ還元を行いました。

担い手支援としては、担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大規模化に対応した「担い手直送超大型規格農薬」を積極的に推進し、生産コスト低減に努めました。

「SDGs」や「みどりの食料システム戦略」などに対応するため、被覆肥料のマイクロプラスチック問題に対し環境保全型肥料の実証試験を行いました。併せて、水田から被覆肥料のプラスチック殻を流出させないように座談会、チラシ等で啓発活動を行いました。

農機事業は、生産コスト低減取り組みの第3弾として共同購入コンバインの導入推進を図り、生産コスト低減に向けた提案活動に取り組みました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

指標	目標値	実績
集約銘柄シェア率	50%	61.7%
大型規格でのカバー面積	4,900ha	6,271ha
ジュンテンドー連携店舗数	3店舗	2店舗
共同購入コンバイン供給台数	41台	4台

<生活物資>

自動車事業は上期、下期に紙上展示会の開催や役職員紹介制度等を通じて販売台数増に努めました。

LPガス事業は、地区本部毎に展示会を開催し、さらに外勤日にチラシを配布して消費者に便利で有益なエコ給湯器、暖房器具等の普及や、電気や灯油からの燃料転換促進に取り組みました。また、衣類乾燥機「乾太くん」は県域で普及促進企画を行い36台の導入実績となりました。なお、JAしまねとして正常な商慣習を超えた利益供与の禁止を図るため、自主取組宣言を発信しました。

石油事業は、9月にJA-SS県下統一「GOGOグルメキャンペーン」を実施したほか、QRコード決済を利用した全農主催キャンペーンへの参加、地区本部独自のミニイベント等の開催で、顧客満足度向上に努めるとともに利用者拡大に取り組みました。

店舗事業は、ラピタ本店の一部改装により新テナント「ザ・キッズ(室内遊園地)」がオープンし、大手アミューズメント会社によるゲームコーナーの導入等により若年子育て層の集客と利用拡大に取り組みました。併せて、島根県産品の消費拡大を図るとともに「安全・安心・新鮮」にこだわったJAらしい店舗運営を行いました。

組織購買事業は、過疎化・高齢化社会に対応する買い物支援対策として「JAくらしの宅配便」や、「旬鮮倶楽部」等の個配事業の取り組みを進めました。

生活購買事業は、床下環境改善事業(白蟻防除)、通信販売事業(かかし通販)等を継続して行いました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 自動車燃料事業

No.	指標	目標値	実績
ア	県域会社化	会社化の協議と設計	整備工場の効率化、業務やシステム統一を優先に協議
イ	各種研修による専門性強化	2回/年	未実施
ウ	自主保安点検の実施	1回/年/拠点	10/22・23 隠岐どうぜん 11/20 出雲 11/21 斐川・雲南 11/26 くにびき・やすぎ 11/27 島根おおち

(2) 店舗・組織購買

No.	指標	目標値	実績
ア	事業の選択と集中	地区本部・業者との協議	継続協議
イ	(ラピタ) 会社化	検討・協議	レジ更新の実施と店舗収支改善、会社化等を含め検討・協議
ウ	新規提携先開拓	1件以上	1件

⑦加工事業

農畜産物加工品の販路・販売拡大に向けて、県内外での商談会や店頭販売促進活動も増強し展開しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

指標	目標値	実績
連携企業	新規2社	新規0社
販売高 (R6年度比)	105%	100%
衛生管理講習会 (該当地区本部)	年2回	各地区本部での開催

⑧利用事業 (農業)

重点品目を地区本部横断的に進めるため、白ねぎは広域育苗施設 (島根おおち) で生産し、雲南地区本部・石見銀山地区本部管内へ、ミニトマトは斐川地区本部・西いわみ地区本部の育苗施設で生産し、石見銀山地区本部・島根おおち地区本部管内へ、玉ねぎは斐川地区本部の育苗施設と広域育苗施設 (島根おおち) で生産し、雲南地区本部・いわみ中央地区本部・西いわみ地区本部管内へ供給することで、県内での生産体制を確保しました。

また、「島根あんぼ」の増産対策として取り組んでいる原料の地区本部間供給を引き続き実施しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 農業用共同利用施設の利便性向上対策

No.	指標	目標値	実績
ア	広域育苗施設での種苗供給の拡大	作付面積計 28ha	20ha
イ	フレコンによる作業の軽減	6,000 本	7,454 本
	東中部地区集約倉庫の建設	建設開始～着工	完成

⑨葬祭事業

家族葬、会館葬など時代に合ったサービスの提供に努めるとともに、担当職員の負担軽減と収支改善を図るため夜間搬送、夜間受付の業務委託を進めました。また、不祥事の発生に伴い、葬祭事業事務手続書を作成し、現金の取扱いや葬祭事業利用申込書等を整備し統一しました。さらに、組合員・利用者に満足していただける葬儀施行を提供するため、職員の資質向上対策として各種研修会を開催し、サービスの高位平準化に取り組みました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

No.	指標	目標値	実績
ア	本店、地区本部間の機能整理	地区本部・業者との協議	1/27 西部4地区本部 合同会議
イ	担当者研修の開催	年5回	研修4回、視察1回

⑩農業経営事業

地区本部別に運営協議会を開催し、組合員代表・関係機関が一体となって、事業の実施状況や収支改善について協議を行い、事業目的の達成による地域での役割発揮に向け取り組みました。

J A自ら農業経営を行う農地等を利用した牧草作、水稻、肥育・繁殖事業、新規就農者への研修事業を組合員と連携して取り組み、地域農業の振興を進めました。

⑪信用事業

個人貯金については、9年ぶりとなる金利を特典とした定期貯金キャンペーンを実施しました。夏・冬のキャンペーンとは別に、農畜産物販売代金を対象とした国消国産応援定期貯金も実施しました。さらに、年金・相続に関する相談対応や、投資信託による資産形成・運用相談にも積極的に取り組みました。また、非対面決済が可能なインターネットバンキングやJ Aカードの普及拡大、特殊詐欺被害にかかる未然防止強化に取り組みました。

農業融資については、農業者の経営支援に日本政策金融公庫と連携して資金相談の対応を行ったほか、依然として続く物価等の高騰対策として、J Aしまねが唯一の取扱融資機関として県制度資金「エネルギー価格・物価高騰等対策資金」を取扱い、貸付当初5年間の金利を実質無利子にするなど、最大限の農業者支援に取り組みました。

農業融資体制では、地区本部ごとに農業融資担当者を配置し、迅速かつ積極的に農業者の資金ニーズに対応しました。

また、事業性融資においては、総合事業体としての総合力を最大限に発揮し、地域経済の活性化に貢献するため、企業向け融資の開拓・拡大に向けた取り組みを県下全域に展開した結果、貸出残高、期中平均残高ともに前年を上回る実績となりました。

【残高】

総貯金残高	986,713 百万円	対前年比 99.8%
個人貯金残高	815,332 百万円	対前年比 100.0%
総貸出金残高	291,957 百万円	対前年比 100.6%
個人貸出金残高	212,797 百万円	対前年比 100.5%

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 総合事業性を活かした金融仲介機能の発揮 (つながりを強化する取り組み)

No.	指標	目標値	実績
アイ	新規利用者の非対面での口座開設	169 件	193 件
ウ	本店・地区本部での同行訪問	全地区本部	全地区本部
	担い手コンサルティング	6 件	6 件
エ	アプリの契約拡大	アプリ：4,619 件 アプリプラス：4,055 件	アプリ：4,042 件 アプリプラス：6,421 件
オ	金融関連セミナー	全地区本部開催	全地区本部にて実施 相続セミナー等 20 回 資産形成セミナー等 19 回
	相談会 (年金・相続)	全地区本部開催	【相談会】10 地区本部 104 会場実施 (内相続同時 19 会場)
カ	企業向け融資の伸長	本店法人営業課が中心 となり全地区本部と連携	【融資残高】19,237 百万円 (対前年比 114.9%) 【平均残高】18,008 百万円 (対前年比 114.6%)

(2) 業務効率化

指標	目標値	実績
顧客入力デバイス導入	各店舗 1 台以上	各店舗 1 台以上導入

(3) 専門人材の育成配置

No.	指標	目標値	実績
ア	農林中金出向等	1 名	2 名
	農業融資強化研修	年 2 回	年 2 回
	融資研修会	毎月	毎月
イ	トレーニー受入実施	年金：4 名 相続：1 名	0 名 1 名
ウ	専門職員の配置	年金：東部 2 名 中部 2 名 西部 2 名 相談：東部 2 名 中部 2 名 西部 1 名 資産形成：本店 2 名	年金：東部 2 名 中部 2 名 西部 2 名 相談：東部 2 名 中部 2 名 西部 1 名 資産形成：本店 2 名

(4) 不祥事未然防止に向けた不断の取り組み

指標	目標	実績
支店巡回（事務堅確性向上取り組み）	3年に1回以上	25店舗巡回

⑫ 共済事業

組合員・利用者に選ばれ続ける存在となるため、対面接点やデジタル技術を活用した接点づくりに取り組みました。また、専門性の強化と「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障による万全な保障の提供に努め、寄り添う活動の実践として、L A・複合渉外員・支店共済担当者を中心とした全職員による契約者フォロー活動（3Q活動）を通じ、組合員・利用者とのつながりを強化しながら、保障ニーズに即した情報提供・提案活動に取り組みました。

さらに、次世代・ニューパートナーへの取り組み強化として立ち上げた「JAしまねこども倶楽部」を通じて、地域への子育て支援と併せ、若年層との繋がりづくりに取り組みました。

加えて、Webやアプリによる契約者の利便性向上と、事故時の「安心」と「満足」の提供及び利用者満足度の向上に取り組みました。

【新契約高等】

・満期（終身）共済金額合計	17,757,690 千円
・保障共済金額合計	97,295,750 千円

【保有高等】

・満期（終身）共済金額合計	443,198,910 千円	対前年比 96.0%
・保障共済金額合計	2,548,025,980 千円	対前年比 96.0%
・入院共済金額合計（医療系共済）	471,022 千円	対前年比 83.6%
・治療共済金額合計（医療系共済）	9,337,740 千円	対前年比 123.6%
・介護共済金額合計（介護系共済）	32,241,660 千円	対前年比 105.1%
・認知症共済金額（認知症共済）	4,361,400 千円	対前年比 103.7%
・生活障害共済金額（生活障害共済）	37,890,000 千円	対前年比 101.8%
・生活障害年金年額（生活障害共済）	2,794,440 千円	対前年比 104.0%
・特定重度疾病共済金額（特定重度疾病共済）	17,229,900 千円	対前年比 100.4%
・年金年額合計（年金共済）	21,061,660 千円	対前年比 97.0%
・共済掛金合計（自動車共済）	6,984,271 千円	対前年比 105.2%
・共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計）	215,222 名	対前年比 98.4%
・被共済者数（生命共済）	162,630 名	対前年比 97.4%

【共済金支払実績】

生命共済	【48,297 件】	23,788,430 千円
建物共済	【18,140 件】	11,982,387 千円
自動車共済	【19,379 件】	3,930,098 千円
その他共済	【6,517 件】	965,280 千円
支払総額	【92,333 件】	40,666,195 千円

※満期共済金等含む

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 専門性の強化と「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障による万全な保障の提供

指標	目標値	実績
3Q 活動	134,000 名以上	139,583 名
農業用自動車共済保障充足率の向上	新規 250 件以上	140 件

(2) 寄り添う活動の実践と新たななかまづくり

指標	目標値	実績
自動車共済新規件数	前年比 106% 以上	108.7%
こども倶楽部新規会員数	800 名以上	381 名

(3) 契約者の利便性向上と有事への備え

指標	目標値	実績
Web ページ登録者数	6,400 件以上	14,035 件

(4) 事故時の「安心」と「満足」の提供

指標	目標値	実績
満足度向上	97% 以上	95.79%

⑬総務・人事・管理

持続的な経営基盤の確立を目指し、業務効率化を軸とした管理部門の集約及び事業本部制への移行による「新たな運営体制」の構築に着手しました。また、「DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する基本方針」を策定し、デジタルサービスや業務デジタル化施策を通じた組合員・利用者の利便性向上と業務の効率化に取り組みました。

人事においては、正職員における賃金表の統一及び人材確保のための初任給引上げを4月に、令和8年2月には正職員の賃金でベースアップを行ったほか、コース制度（県域職と地域職）を柱とする新人事制度を令和7年4月1日からスタートさせました。

また、令和7年度からの第3土曜日の休日化による労働条件の改善や永年勤続表彰等の労働条件の統一に取り組み、令和8年4月から統一要項としました。

教育研修については、人材育成基本方針に基づき中長期的視点にたった、計画的な研修を実施し、人材育成に取り組みました。階層別、職能別の研修を組み合わせることで、成長段階に応じたスキル習得を支援し、戦力化を促進しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 総務

No.	指標	目標値	実績
ア	地区本部運営委員会への准組合員参加	検討開始	継続検討
イ	女性・青年役員の拡充	検討開始	継続検討
ウ	出資金業務の本店集約	出資金業務集約の検討	実施

(2) 人事

No.	指標	目標値	実績
ア	階層別研修会	中堅・監督・管理・上級管理研修会 (フォロー研修含む) 1回以上	実施
	有期雇用職員研修	年1回開催	実施
	中途採用職員研修	年1回開催	実施
	戦略型中核人材育成研修	12名	15名
	経営マスターコースへの派遣	1名以上(選抜)	1名
イ	検診精検勸奨	年2回	実施
	労務コンプライアンス研修	年1回	2回実施
ウ	役職員エンゲージメント調査	年1回	実施
	エンゲージメント向上にかかる 優先施策立案	年1案上程	実施
エ	人事業務の本店集約	本店人事部へ集約	継続対応中
	社会保険事務作業の省力化	社会保険事務の電子化	継続対応中
	給与事務のアウトソーシング	アウトソーシング完了	継続協議中

(3) 事業改革

No.	指標	目標値	実績
ア	「新たな運営体制」での損益管理手法	検討・協議	検討・協議
	事業本部制への移行	検討・協議	検討・協議
イ	デジタルサービス施策の実施数	1件	1件 J Aコネクト(情報伝達ツール)
ウ	業務デジタル化施策の実施数	1件	1件 生成AI活用(AI金次郎)

(4) 企画管理

指標	目標値	実績
管理業務の本店集約	集約の検討と実践	ワーキング及び実践委員会を 中心に検討実施。 一部業務の集約を実践。

⑭ リスク管理・監査部門

コンプライアンス・プログラムに基づき、研修会の開催や連続職場離脱の実施、ハラスメント等への対応、並びに関係規程等の整備を行い、コンプライアンス意識の向上と態勢の強化を図りました。また、不祥事件については、二度と同様の事態を招かぬよう、営農経済事務指導室を新たに設けるなど体制を整備し、組織を挙げて再発防止策に取り組みました。

不祥事再発防止策に基づき、例外処理や不祥事対策の観点を踏まえた監査手続を実施し、本店、地区本部、統括支店、支店、事業所及び子会社等における業務の管理・運営状況を確認しました。併せて、各部門における内部統制の整備・運用状況についても確認及び評価を行いました。また、不祥事につながる可能性のある不備に対してはフォローアップ監査を実施し、指摘事項の整備・改善状況を確認しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) リスク管理

No.	指標	目標値	実績
ア	内部統制の整備運用状況の点検・報告	年2回 半期ごと	年2回
イ	全地区本部の債権会議への出席	年1回以上	全地区本部対応
ウ	資産査定研修会の開催	年1回以上	個別対応
エ	コンプライアンス研修会の開催	年1回	年2回
	苦情等の分析・対応策の協議	年2回	年2回
オ	感染症・災害等への対応マニュアル	実践・改善	鳥インフルエンザ発生時の動員に対するマニュアル改定・周知
カ	マネーロンダリング・テロ資金供与対策	年2回 理事会報告	年2回
キ	リスク管理業務の本店集約	業務洗い出し	実施



(2) 監査

指標	目標値	実績
無通告監査の実施	全店舗 (改善・是正状況についても フォローアップ監査で確認)	実施 195/ 対象 197 実施率 99%
本店部署との定例会	信用・共済：12回 営農経済：4回以上 管理：2回以上	信用：12回 共済：12回 営農経済：4回 管理：2回
運用評価の実施	3月末完了	生産資材：73% 自動車：100% 総務管理：100% 信用共済：99%
監事・会計監査人・リスク管理部門との定例会	監事：12回 会計監査人：2回以上 本店リスク：12回 地区本部：2回以上	監事：12回 会計監査人：2回 本店リスク：12回 地区本部：22回
体制整備	3月末	・組合長直属 ・監査担当者16名のうち 有資格者12名


(2) 当該事業年度における事業の経過

(令和7年)

【4月】

4月1日	J Aしまね年度始め式 J Aしまね入組式	
3日	経営会議	
8日	令和7年産島根ぶどう取引協議会	
16日	J Aしまね女性部第8回通常総会	
17日	第71回島根県農協青年組織協議会通常総会	
23日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
25日	令和7年産島根ぶどう初出荷式	
30日	監事会	

【5月】

5月1日	令和7年産春・夏作島根メロン取扱対策委員会	
2日	経営会議	
8日	5月定例理事会（第1回）	
12日	令和6年度決算監事監査（～14日） 代表理事等と監事との定期的会合	
22日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
23日	監事会	
26日	令和6年度決算監事監査報告会 監事会	
27日	5月定例理事会（第2回）	
30日	総代表者等とJ Aしまね役員との意見交換会	

【6月】

6月7日	隠岐どうぜん地区本部総代説明会	
8日	隠岐地区本部総代説明会	
12日	石見銀山地区本部総代説明会 島根おち地区本部総代説明会	
13日	西いわみ地区本部総代説明会 令和7年産乾椎茸品評会表彰式	
14日	くにびき地区本部総代説明会 やすぎ地区本部総代説明会 雲南地区本部総代説明会 出雲地区本部総代説明会	
15日	いわみ中央地区本部総代説明会 斐川地区本部総代説明会	
16日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
18日	6月定例理事会	
22日	第11回通常総代会 監事会	
23日	J Aしまね就任式・離任式	

【7月】

7月 9日	令和7年度山陰ブロックTACパワーアップ大会
17日	第25回島根県集落営農・法人ネットワーク通常総会
18日	第17回島根県飼料用米推進協議会総会
22日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
24日	令和7年産島根西条柿(こづち)取扱対策委員会
26日	しまね夏の花展示会(～27日)
28日	経営会議
29日	7月定例理事会 監事会
31日	令和7年度島根県JA青年大会


【8月】

8月 6日	第24回島根県集落営農ネットワーク通常総会
7日	令和7年度中国地区JA営農指導員交流集会
20日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
25日	8月定例理事会 監事会


【9月】



9月 5日	令和7年度日本農業新聞島根県大会
9日	令和8年度島根県農業政策及び予算に関する要請 (県知事・県議会議長・県農林水産部長)
11日	令和6年産島根米県域共同計算監査委員会
12日	令和7年産島根西条柿(こづち)出荷協議会取扱対策委員会
17日	令和7年産秋作島根メロン取扱対策委員会
19日	令和7年度全国TACパワーアップ大会(中四国・九州地区ブロック審査)
22日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
25日	令和7年産島根ぶどう取扱対策委員会
26日	第51回みどりを守る児童画コンクール審査会
27日	島根県種畜共進会
29日	9月定例理事会 監事会


【10月】



10月 2日	令和7年産島根秋冬キャベツ出荷協議会
10日	島根中央子牛共進会 令和7年産島根西条柿「こづち」出発式
15日	第51回みどりを守る児童画コンクール入賞作品展示会(～20日)
17日	西部子牛共進会
21日	令和7年産島根ぶどう出荷反省会
23日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
25日	令和7年度「島根の花」品評会(～26日)
27日	第43回島根西条柿「こづち」品評会
29日	経営会議
31日	10月定例理事会 監事会



【11月】



11月 10日	令和7年度仮決算監事監査(～12日) 代表理事等と監事との定期的会合	
11日	令和7年度5県集落法人等連絡協議会サミット	
13日	島根県農協青年組織協議会と島根県との意見交換会 第47回みどりをまもる小学生作文コンクール最終審査会	
18日	令和7年産あすっこ出荷協議会	
20日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会 令和7年度全国TACパワーアップ大会	
21日	監事会	
26日	令和7年度仮決算監事監査報告会	
27日	令和7年度中国・四国地区JA青年大会	
28日	11月定例理事会	

【12月】

12月 4日	第39回JAしまね女性大会 第26回島根県家の光大会	
5日	総代表者等とJAしまね役員との意見交換会	
9日	島根県立農林大学校JAしまね学資金貸与式	
19日	島根県農協青年組織協議会とJAしまね役員との意見交換会	
22日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
24日	12月定例理事会 監事会 令和7年産島根米品評会最終審査会	

(令和8年)

【1月】

1月 5日	JAしまね仕事始め式	
15日	黒目カントリーエレベーター安全祈願祭	
20日	西部子牛市場初セリ	
21日	島根中央子牛市場初セリ JAしまね営農指導員アンビション大会	
23日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会 令和7年産島根西条柿(こづち)出荷反省会	
26日	経営会議	
30日	1月定例理事会 監事会	

【2月】

2月 12日 13日	第30回県単一JA運営懇話会	
17日	令和7年度第10回JA営農指導実践全国大会	
18日	第72回JA全国青年大会	
19日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
24日	2月定例理事会 監事会	
26日	全国家の光大会	
27日	中山間地域を「賑わいの拠点」に変える包括的連携協定締結式	

【3月】

3月 10日	島根ぶどう取扱対策委員会 (全体会)	
12日	令和7年産島根米求評懇談会	
23日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
27日	3月定例理事会 監事会	

(3) 当該事業年度における重要事項

なし

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	第9事業年度 (令和4年度)	第10事業年度 (令和5年度)	第11事業年度 (令和6年度)	第12事業年度 (令和7年度)	
財務	事業利益	235	713	764	1,110	
	経常利益	1,605	2,054	1,532	1,749	
	当期剰余金	822	1,372	857	986	
	総資産	1,114,893	1,114,046	1,105,829	1,098,381	
	純資産	76,196	78,814	75,482	75,486	
信用事業	貯金	1,009,874	1,000,674	988,694	986,713	
	預金	553,660	555,575	555,471	536,852	
	貸出金	281,939	290,992	290,098	291,957	
	有価証券		143,308	135,302	117,912	122,349
		国債	52,945	48,354	46,843	45,629
その他	90,363	86,947	71,069	76,719		
共済事業	長期共済保有高	2,905,921	2,772,491	2,652,979	2,548,025	
	短期共済新契約掛金	8,951	8,709	8,717	8,972	
購買事業	購買品供給高	33,018	31,738	30,107	29,576	
販売事業	販売品販売・取扱高	38,042	39,020	39,826	41,707	

(注1) 貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(5) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 13.82% (令和8年3月31日現在)

(6) 対処すべき重要な課題

① 2030年に向かって挑戦する目指す姿として「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」に取り組むこととし、以下のとおり重点的に5つの柱を定め、「組合員との対話運動」を基本にJAへの信頼を高め、継続して関係を強化し、組合員とともに「不断の自己改革」の実践に取り組みます。

ア「食と農を未来につなぐ持続可能な農業の実現」

イ「豊かなくらし・地域社会の活性化」

ウ「協同組合としての役割発揮を支える組織基盤の強化」

エ「健全・強固な経営基盤の強化」

オ「農業・JAの理解・共感の醸成」

なお、当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しております。

②「運営体制」の見直しへの取り組み

管理部門のコスト削減と統合メリットをより発揮し、JAの使命である農業振興と組合員からの負託に応じていくため、「新たな運営体制」への移行に取り組みます。

ア. 管理部門の変革・・・管理部門の一本化・人事制度の統一

イ. 地区本部の存置・・・組合員の意志反映・地域農業振興を担う

ウ. 本店を事業本部とする新たな運営体制へ・・・本店に本部機能を集約し専門性を強化する

③不祥事の発生を踏まえた再発防止策の徹底

令和6年度の共済事業及び令和7年度に発覚しました葬祭事業における不祥事につきまして、組合員並びに利用者の皆さまに多大なるご心配とご迷惑をおかけしたことを、深くお詫び申し上げます。

これらの事案を厳粛に受け止め、再発防止策を策定するとともに、新たに「営農経済事務指導室」を設置するなど体制の強化を図りました。引き続き、同施策の定着を図るべく、組織を挙げて実践に取り組み、信頼回復に努めてまいります。

(7) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

①業務の適正を確保するための体制

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、「内部統制システム基本方針」を定め、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

併せて、不祥事の再発防止・早期発見を引き続き「経営の最重要課題の一つ」として位置付け、厳正な事務処理の徹底と相互けん制機能の充実・強化をすすめ、組織を挙げて対策に取り組みます。

内部統制システム基本方針

組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、全国農業協同組合中央会がJAグループの経営管理の指針として定める「会員の行動規範」を遵守し、経営戦略の策定及び見直し・実践に向け、法令遵守等コンプライアンス態勢・内部管理態勢・持続可能な経営基盤を構築・確立します。そのための内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
 - (2) 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
 - (3) 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
 - (4) 「マナー・ローンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マナー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。
 - (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
 - (6) 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
 - (7) 業務上知り得た当組合及び関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

〈運用状況について〉

組合の基本理念実践として、役職員の行動規範、倫理基準を定め、定期的な研修会の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めている。業務分掌等により各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしたうえで、諸規程の整備・運用を実施している。不祥事発生に伴い、原因分析を経て再発防止策を策定のうえ、不祥事再発防止に取り組んでいる。自主検査、内部監査の実施、ヘルプラインの設置・運営により、不法行為の早期発見に努めている。さらに、監事による監査が実施されている。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
 - (2) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

- (3) サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施する。

〈運用状況について〉

情報セキュリティに係る基本方針及び個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っている。また、サイバーセキュリティ対策として、インターネット接続環境と業務ネットワークの分離、ホームページWebサイト改ざん検知によりFire Wallの脆弱性管理を行っている。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- (2) 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

〈運用状況について〉

リスク管理基本方針を策定し、組合をとりまくリスクの把握に努めるとともに理事会で定期的に協議・検討を行っている。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

〈運用状況について〉

中期経営計画及び事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握している。また、人材育成基本方針を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいる。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- (2) 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- (3) 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的監査を支援する。
- (4) 当組合の適切な内部統制の構築・運用を図るため、県中央会の経営相談と連携する。

〈運用状況について〉

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っている。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援している。

6. 子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社等における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行う。
- (2) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

〈運用状況について〉

子会社等において自主検査等により各部署の内部統制の構築・運用を図るとともに、子会社管理規程を制定し、子会社における内部統制構築・運用の支援やリスクの把握に努めている。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- (4) 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

〈運用状況について〉

経理規程・要領を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めている。

2 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

① 通常総代会

令和7年6月22日午後1時より開催

総代会日現在総代数		989名
出席総代数	実際に出席した総代	386名
	代理人	1名
	書面	577名
	計	964名
重要な議事及び議決事項		
第1号議案	令和6年度事業報告及び剰余金処分案について	
第2号議案	第4次農業戦略実践3カ年営農計画の設定について	
第3号議案	第4次中期経営計画（令和7年度～令和9年度）の設定について	
第4号議案	令和7年度事業計画の設定について	
第5号議案	役員を選任について	
第6号議案	定款附属書総代選挙規程の一部変更について（特別決議案）	
第7号議案	「隠岐の島町地域人材づくり協同組合」への加入について	
第8号議案	令和7年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について	
第9号議案	退任理事に対する退職慰労金の支給について	
第10号議案	退任監事に対する退職慰労金の支給について	
第11号議案	令和7年度における理事の報酬額の決定について	
第12号議案	令和7年度における監事の報酬額の決定について	
附帯決議案	1. 本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。 2. 定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。	
特別決議案	食料・農業・地域政策の推進強化に向けた基本農政の確立に関する特別決議	

② 臨時総代会

該当なし

(2) 組合員の状況

① 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	53,884	383	2,234	52,033	
	法人	農事組合法人	255	2	2	255
		その他の法人	284	11	6	289
	計	54,423	396	2,242	52,577	
准組合員	個人	149,523	1,922	4,873	146,572	
	農業協同組合	-	-	-	-	
	農事組合法人	15	-	-	15	
	その他の団体	1,634	14	86	1,562	
	計	151,172	1,936	4,959	148,149	
合計		205,595	2,332	7,201	200,726	
備考						

② 出資口数

(単位：口)

資格区分		当期首	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	14,143,228	130,315	647,985	13,625,558	
	法人	農事組合法人	28,623	19	129	28,513
		その他の法人	17,723	558	53	18,228
	計	14,189,574	130,892	648,167	13,672,299	
准組合員	個人	5,659,149	126,451	419,156	5,366,444	
	農業協同組合	-	-	-	-	
	農事組合法人	1,489	-	-	1,489	
	その他の団体	69,684	90	4,294	65,480	
	計	5,730,322	126,541	423,450	5,433,413	
処分未済持分		202,797	278,311	202,797	278,311	
合計		20,122,693	535,744	1,274,414	19,384,023	
摘要： (1) 出資一口金額 1,000 円 (2) 当期末払込済出資総額 19,384,023,000 円						

(3) 役員の状況

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	本店	竹下 克美	常勤	有	全体統括・内部監査
代表理事副組合長	本店	日高 光弘	常勤	有	全体統括補佐・営農・経済
代表理事専務	本店	珍部 誠	常勤	有	全体統括補佐・総務・人事
常務理事	本店	嘉本 智美	常勤	無	改革推進・企画管理・リスク管理
常務理事	本店	和田守 正則	常勤	無	信用・共済
常務理事本部長	くにびき	越野 浩昭	常勤	無	地区本部統括 (総務・企画管理・信用・共済)
常務理事本部長	やすぎ	中尾 武	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	雲南	源 之美	常勤	無	地区本部統括 (総務・企画管理・信用・共済)
常務理事本部長	隠岐	佐々木 賢治	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	隠岐どうぜん	山本 修司	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	出雲	坂本 満	常勤	無	地区本部統括 (総務・企画管理・営農)
常務理事副本部長	出雲	吾郷 正人	常勤	無	地区本部統括補佐 (生活・自動車燃料、信用・共済)
常務理事本部長	斐川	伊勢 雅和	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	石見銀山	川上 隆	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	島根おおち	服部 幸信	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	いわみ中央	佐々木 豊	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	西いわみ	竹長 隆	常勤	無	地区本部統括
理事	本店	村上 淳一	非常勤	無	営農・経済
理事	本店	原 ますみ	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	本店	岩谷 幸子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	本店	盆子原 紀子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	くにびき	福井 繁久	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	くにびき	引野 千嘉志	非常勤	無	営農・経済
理事	くにびき	諏訪 智子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	やすぎ	上廻 達矢	非常勤	無	営農・経済
理事	雲南	岩田 孝史	非常勤	無	営農・経済
理事	雲南	宇都宮 克明	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	雲南	永田 隆	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	出雲	山本 直樹	非常勤	無	営農・経済
理事	出雲	神田 真里	非常勤	無	営農・経済
理事	出雲	鎌田 英男	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	出雲	石川 千恵美	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	出雲	伊藤 康浩	非常勤	無	営農・経済
理事	斐川	錦織 稔	非常勤	無	営農・経済
理事	石見銀山	厚朴 邦広	非常勤	無	営農・経済
理事	島根おおち	烏田 正輝	非常勤	無	営農・経済
理事	いわみ中央	佐々木 重盛	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	いわみ中央	佐藤 大輔	非常勤	無	営農・経済
理事	西いわみ	西川 友史	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	西いわみ	大場 尚俊	非常勤	無	営農・経済

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表監事		影山 喜一	非常勤		
常勤監事		福田 克則	常勤		
常勤監事		松浦 正人	常勤		
監事		寺田 禎	非常勤		
監事		中村 力	非常勤		
監事		利弘 健	非常勤		員外監事

(執行役員の状況)

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
執行役員副本部長	く に び き	中村 隆	常勤	無	地区本部統括補佐 (営農・経済)
執行役員副本部長	雲 南	佐藤 善雄	常勤	無	地区本部統括補佐 (営農・経済)

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

(4) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士坊垣慶二郎氏及び公認会計士安田智則氏であります。

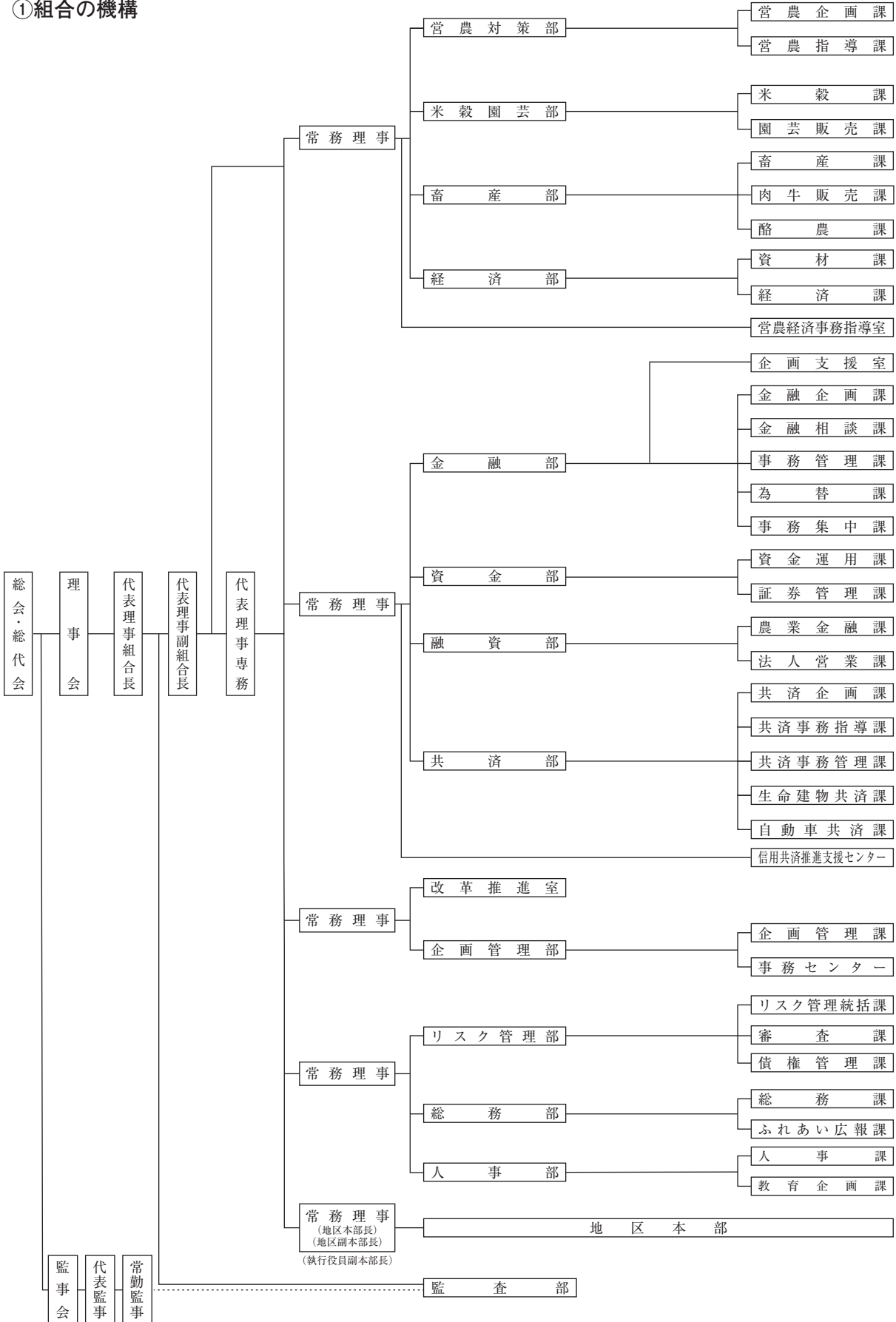
(5) 職員の状況

(単位：人)

区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
参事	—	—	—	—
正職員	1,485	44	151	1,378
有期雇用・パートタイム職員	1,164	83	161	1,086
計	2,649	127	312	2,464

(6) 組織の構成

① 組合の機構



②組合員組織

ア くにびき地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	69	大根島雲州人参協議会	8
女性部	728	松江大根島牡丹協議会	52
資産管理協議会	142	くにびきキャベツ部会	46
農業青色申告会	80	揖屋干拓営農協議会	169
稲作協議会	72	メロン協議会	7
松江産そば部会	23	いちじく協議会	24
農業法人会	20 (組織)	鹿島町菊花生産組合	6
くにびき水稻採種組合	7	花卉生産組合	10
松江市和牛改良組合	25	アイパルテ出荷者協議会	78
農産物直売コーナー出荷者協議会	1,123	椎茸協議会	32
くにびき茶生産協議会	17	湖北WCS生産組合	14
八束町はまぼうふう生産組合	9	まつえ西条柿生産振興協議会	115

イ やすぎ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	72	直売部会	275
女性部	261	梨生産部会	18
農業青色申告会	45	ぶどう生産協議会	23
花卉部会	36	アスパラガス部会	5
苺部会	66	安来中海干拓営農連絡協議会	51
メロン部会	12	安来市集落営農組織連絡協議会	39 (組織)
白ネギ部会	14	和牛部会	50
球根部会	10	酪農部会	8
農作業受託者部会	20		

ウ 雲南地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	26	果樹生産組合協議会	88
女性部	555	花卉生産組合協議会	18
集落営農組織連絡協議会	135 (認定農業者等含)	奥出雲産直振興推進協議会	2,587
稲作推進協議会	2,666		

工 隠岐地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	13	隠岐農産物生産者協議会	41
女性部	5	隠岐島後認定和牛改良組合	17
隠岐の島町牧野管理組合	17	島の香り隠岐藻塩米生産者協議会	10

オ 隠岐どうぜん地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
美田畜産共励会	6	西ノ島町産馬会	8
別府・宇賀共励会	2	海士町稲作経営者研究会	15
本郷畜産振興会	6	海士町黒大豆・白小豆生産組合	2
三度畜産振興会	5	J Aしまね隠岐どうぜん女性部	63
珍崎畜産振興会	3	J Aしまね西ノ島支店直売部会	47
西ノ島町和牛改良組合	21	J Aしまね知夫支店直売部会	25
知夫村和牛改良組合	20	J Aしまね海士支店直売部会	48
海士町和牛改良組合	13		

カ 出雲地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	116	花卉部会 (平田)	9
女性部	3,184	柚子部会	31
稲作研究会	98	出雲しいたけ部会	55
田もち会	18	農産物直売会	594
出雲地区農業経営受託組合	28	茶部会	16
平田農業機械銀行	10	神門梨部会	4
出雲そば生産組合	40	ブルー部会	4
佐田町水稻採種組合	9	ブラム部会	4
ぶどう部会	292	メロン部会	12
平田柿部会	68	いちご部会	7
朝山西条柿生産部会	2	ブロッコリー部会	56
いちじく部会	84	青ネギ部会	17
アスパラガス部会	31	草花採種部会	2
きゅうり部会	15	和牛改良組合	54
湖陵町かんしょ生産組合	22	肥育牛部会	7
露地野菜部会	24	酪農部会	16
神在ねぎ部会	17	養鶏部会	3
パプリカ部会	2	集落営農組織連絡協議会	55 (組織)
大根部会	9	J Aいずも農業青色申告会	257
花卉部会 (出雲)	15		

キ 斐川地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	69	稲作研究会	14
女性部	193	農産物生産受託部会	6
野菜部会	37	和牛改良組合	12
野菜苗部会	7	酪農部会	3
花き部会	13	資産管理研究会	25
施設野菜組合	12	斐川町農業青色申告友の会	201
ぶどう生産組合	17	水稲直播部会	18
ねぎ部会	25	ハトムギ部会	10
グリーンセンター野菜等出荷者協議会	231	斐川町そば生産部会	14
斐川町集落営農組合連絡協議会	37 (組織)	斐川町WC S生産協議会	10
斐川町土地利用型農家協議会	21		

ク 石見銀山地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	39	養鶏部会	7
女性部	266	酪農部会	3
女性部フレッシュミズ部会 「つぼみくらぶ」	12	大田市肉用牛改良組合	35
集落営農組織連絡協議会	20 (組織)	大田市肥育部会	1
青色申告友の会	27	温泉津町和牛改良組合	8
酒米生産組合	4	仁摩町肉用牛改良組合	3
石見銀山なす生産組合	8	石見銀山キャベツ部会	13
石見銀山アスパラガス生産組合	13	石見銀山産直出荷者協議会	254
石見銀山柚子生産組合	19	大田市えごま生産組合	20
大田市ぶどう生産組合	12	石見銀山白ねぎの会	9
石見銀山西条柿生産組合	19	大田市カモミール生産組合	10
温泉津町施設園芸組合	9		

ケ 島根おおち地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	124	「石見和牛肉」女性ネットワーク 「華久里」	15
女性部	294	ハーブ米生産部会	89
集落営農組織連絡協議会	41 (組織)	瑞穂野菜花卉生産者組合	44
園芸振興協議会	14	羽須美特産野菜花卉生産組合	16
菌床しいたけ生産組合	9	石見野菜生産者会	35
農業青色申告会	60	川本町園芸組合	16
白ネギ生産部会	80	邑智野菜花卉生産組合	15
花き部会しきの会	6	大和農産物生産組合	20
島根おおち無人航空機安全推進協議会	9	桜江町特産野菜組合	22
島根おおちタマネギ生産協議会	3	島根おおちぶどう部会	18
島根おおち和牛改良組合	37		

コ いわみ中央地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	22	栗生産組合	2
女性部	295	野菜生産振興協議会	63
水稻生産部会	827	菌床椎茸生産部会	8
産直振興協議会	665	菌床平茸生産組合	8
集落営農組織連絡協議会	19 (組織)	いちじく生産組合	13
西条柿生産組合	64	いわみ中央 農業青色申告会	29
原木椎茸生産組合	39	いわみ中央 和牛改良組合	16
いわみ中央ぶどう部会	34	島根県養豚振興協議会	5 (組織)

サ 西いわみ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	61	タラの芽生産組合	25
女性部	633	茶業生産部会	5
山葵協議会	9	鎌手水仙部会	5
和牛改良組合	40	つわの野菜生産部会	118
益田メロン部会	49	津和野支店菊生産部会	14
いちご部会	9	津和野町水稻生産部会	109
益田トマト部会	20	津和野メロン生産者部会	7
西いわみ乾椎茸生産者部会	10	日原山葵生産組合	24
益田市水稻生産部会	31	柿木村わさび生産振興会	2
益田ミニトマト部会	22	吉賀町水稻部会	59
ぶどう部会	45	吉賀町野菜生産者組合	9
西条柿部会	31	六日市山葵生産者組合	15
美都水稻生産者組合	46	日原支店老人部	98
美都町柚子生産者組合	84	施設野菜振興会	6
匹見水稻生産者組合	83	吉賀米推進協議会	15
匹見町わさび生産者組合	52	柿木村有機米研究会	17
津和野支店栗生産部会	24	集落営農・法人ネットワーク	51 (組織)
ヘルシー米生産者協議会	23	西いわみ施設野菜振興会	6
西いわみトルコギョウ生産者協議会	7	商人榊生産組合	24
農業青色申告会	50		

(7) 施設の設置状況

① 組合の施設の状況

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	本店	本店	松江市殿町 19-1	賃借
事務所	本店	斐川事務所	出雲市斐川町直江 5030	
事務所	本店	袖師事務所	松江市袖師町 10-3	賃借
事務所	本店	大田事務所	大田市朝山町仙山 1677-2	賃借
事務所	くにびき	くにびき地区本部・くにびき統括支店	松江市西川津町 1635-1	
事務所	くにびき	営農総合センター	松江市西川津町 1635-2	国庫補助事業
事務所	くにびき	教育文化センター San・san 館	松江市西川津町 1635-2	
事務所	くにびき	中海干拓研修センター	松江市東出雲町錦浜 431-1	市補助事業
事務所	くにびき	川津支店	松江市西川津町 665-1	
事務所	くにびき	古江支店	松江市西浜佐陀町 246-1	
事務所	くにびき	法吉支店	松江市黒田町 458-1	
事務所	くにびき	津田支店	松江市西津田 3-5-16	
事務所	くにびき	乃木支店	松江市浜乃木 2-15-8	
事務所	くにびき	鹿島支店	松江市鹿島町北講武 3-1	
事務所	くにびき	島根支店	松江市島根町加賀 1156-1	
事務所	くにびき	美保関支店	松江市美保関町七類 1551	
事務所	くにびき	東出雲支店	松江市東出雲町錦新町 8-1-5	
事務所	くにびき	八雲支店	松江市八雲町東岩坂 6-1	
事務所	くにびき	玉湯支店	松江市玉湯町湯町 1782-1	
事務所	くにびき	宍道支店	松江市宍道町昭和 2	
事務所	くにびき	八束支店	松江市八束町波入 2040	
事務所	くにびき	中海干拓営農センター	松江市東出雲町錦浜 431-1	
事務所	やすぎ	やすぎ地区本部・やすぎ統括支店	安来市飯島町 1205-1	
事務所	やすぎ	やすぎ生産センター	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	赤江支店	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	安来東支店	安来市安来町 856-1	
事務所	やすぎ	安来南支店	安来市宇賀荘町 1255	
事務所	やすぎ	伯太支店・伯太営農経済センター	安来市伯太町東母里 537-1	
事務所	やすぎ	伯太支店 赤屋店	安来市伯太町赤屋 127	
事務所	やすぎ	広瀬支店・広瀬営農経済センター	安来市広瀬町広瀬 1831-1	
事務所	やすぎ	広瀬支店 比田店	安来市広瀬町梶福留 1230-2	
事務所	やすぎ	担い手支援センター	安来市穂日島町 303	賃借
事務所	雲南	雲南地区本部本館・雲南統括支店	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	雲南地区本部別館	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	仁多支店	仁多郡奥出雲町三成 431-7	
事務所	雲南	横田支店	仁多郡奥出雲町横田 1094-10	
事務所	雲南	大東支店	雲南市大東町大東 2427-1	
事務所	雲南	加茂支店	雲南市加茂町加茂中 882-1	
事務所	雲南	雲南さくら支店	雲南市木次町下熊谷 1526-1	
事務所	雲南	雲南吉田支店	雲南市吉田町吉田 1046-1	
事務所	雲南	掛合支店	雲南市掛合町掛合 2150-127	
事務所	雲南	頓原支店	飯石郡飯南町頓原 2095-2	
事務所	雲南	赤来支店	飯石郡飯南町下赤名 335-3	
事務所	雲南	奥出雲営農経済センター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
事務所	雲南	仁多生産センター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	雲南	飯南営農経済センター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
事務所	雲南	果樹技術指導センター	雲南市三刀屋町須所 125-9	
事務所	隠岐	隠岐地区本部・隠岐支店	隠岐郡隠岐の島町城北町 681-3	
事務所	隠岐	経済課経済センター	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
事務所	隠岐	都万ふれあい店	隠岐郡隠岐の島町都万 2329-4	
事務所	隠岐	五箇ふれあい店	隠岐郡隠岐の島町郡 637-2	
事務所	隠岐どうぜん	隠岐どうぜん地区本部・西ノ島支店・知夫支店	隠岐郡西ノ島町美田 2148-2	
事務所	隠岐どうぜん	知夫拠店	隠岐郡知夫村 1015-8	
事務所	隠岐どうぜん	海士支店	隠岐郡海士町海士 1696-2	
事務所	出雲	出雲地区本部・出雲支店・中部営農センター	出雲市今市町 106-1	
事務所	出雲	出雲市役所支店	出雲市今市町 70	賃借
事務所	出雲	出雲東支店	出雲市大津町 588	
事務所	出雲	塩冶支店	出雲市塩冶町 776-3	
事務所	出雲	出雲北支店	出雲市小山町 634-5	
事務所	出雲	川跡支店	出雲市荻杼町 322-5	
事務所	出雲	平田中央支店・東部営農センター	出雲市平田町 7158	
事務所	出雲	西田支店	出雲市奥宇賀町 4-3	
事務所	出雲	平田東支店	出雲市鹿園寺町 49-18	
事務所	出雲	高松支店	出雲市松寄下町 408	
事務所	出雲	長浜支店	出雲市長浜町 337-22	
事務所	出雲	大社支店	出雲市大社町杵築南 1001	
事務所	出雲	荒木支店・遙堪支店・西部営農センター	出雲市大社町北荒木 1174-1	
事務所	出雲	神戸川支店	出雲市西新町1丁目 2454-1	
事務所	出雲	多伎支店	出雲市多伎町多岐 17-1	
事務所	出雲	湖陵支店・河南営農センター	出雲市湖陵町差海 63-2	
事務所	出雲	出雲南支店	出雲市朝山町 193-1	
事務所	出雲	佐田支店・南部営農センター	出雲市佐田町反邊 1587-1	
事務所	出雲	資材物流総合センター	出雲市江田町 313-3	
事務所	出雲	江田J Aビル	出雲市江田町 55-1	
事務所	斐川	斐川地区本部・斐川統括支店	出雲市斐川町莊原 2172-3	
事務所	斐川	斐川地区本部別館	出雲市斐川町莊原 2172-3	
事務所	斐川	莊原支店・斐川支店	出雲市斐川町莊原 3828	
事務所	斐川	伊波野支店・出西支店	出雲市斐川町上直江 1162-2	
事務所	斐川	出東支店・斐川中部支店	出雲市斐川町黒目 540	
事務所	斐川	営農総合センター	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	生活課	出雲市斐川町莊原 2193-2	
事務所	石見銀山	石見銀山地区本部・石見銀山統括支店・大田北・大田中央支店	大田市長久町長久ハ 56-1	
事務所	石見銀山	営農センター	大田市大田町大田イ 651-1	
事務所	石見銀山	大田東支店	大田市久手町刺鹿 2686-1	
事務所	石見銀山	三瓶店	大田市三瓶町池田 1890-1	
事務所	石見銀山	高山店	大田市水上町福原 495	
事務所	石見銀山	温泉津支店	大田市温泉津町小浜イ 42-1	
事務所	石見銀山	仁摩支店	大田市仁摩町仁万 475-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	島根おおち	島根おおち地区本部・ 統括支店・瑞穂支店	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	営農経済部	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	配送センター・瑞穂事業所	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	畜産課	邑智郡邑南町中野 3457-5	
事務所	島根おおち	葬祭センター	邑智郡邑南町中野 1013-13	
事務所	島根おおち	羽須美支店・羽須美事業所	邑智郡邑南町阿須那 79-1	
事務所	島根おおち	石見支店	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本支店	邑智郡川本町大字川本 525-7	
事務所	島根おおち	邑智支店	邑智郡美郷町粕淵 80-2	
事務所	島根おおち	大和支店・大和事業所	邑智郡美郷町上野 72-1	
事務所	島根おおち	桜江支店	江津市桜江町川戸 11-1	賃借
事務所	島根おおち	石見事業所	邑智郡邑南町矢上 64-1	
事務所	島根おおち	川本事業所	邑智郡川本町大字川本 514-1	
事務所	島根おおち	邑智事業所	邑智郡美郷町久保 160-1	
事務所	島根おおち	桜江事業所	江津市桜江町小田 53-4	
事務所	いわみ中央	いわみ中央地区本部・ 統括支店・浜田支店	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	営農経済部(分館)	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	経済課	浜田市下府町 1821-5	賃借
事務所	いわみ中央	浜田西支店	浜田市周布町イ 425	
事務所	いわみ中央	江津支店	江津市嘉久志町 2306-24	
事務所	いわみ中央	三隅支店	浜田市三隅町三隅 1225	
事務所	いわみ中央	金城支店	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	弥栄事業所	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭事業所	浜田市旭町今市 599-10	
事務所	いわみ中央	あぐり中央店	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	あぐり南店	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	西いわみ	西いわみ地区本部・西いわみ統 括支店・益田中央支店・益田支店・ 高津支店・中吉田出張所	益田市駅前町 15-1	
事務所	西いわみ	営農経済部	益田市中吉田町 1000	国庫補助事業
事務所	西いわみ	益田東支店	益田市遠田町 967-1	
事務所	西いわみ	西益田支店	益田市横田町 278-1	
事務所	西いわみ	中西事業所	益田市白上町イ 730-3	
事務所	西いわみ	美都事業所	益田市美都町都茂 1809-4	
事務所	西いわみ	匹見事業所	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
事務所	西いわみ	津和野支店	鹿足郡津和野町後田口 64-2	
事務所	西いわみ	日原支店	鹿足郡津和野町枕瀬 569-15	
事務所	西いわみ	柿木事業所	鹿足郡吉賀町柿木 565	
事務所	西いわみ	六日市支店	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
育苗関連施設	本店	種子選穀センター	松江市宍道町佐々布 19-1	国庫補助事業
育苗関連施設	本店	広域育苗施設	邑智郡邑南町中野 3452-2	国庫補助事業
育苗関連施設	くにびき	中海干拓育苗センター	松江市東出雲町錦浜 431-3	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	下田原育苗施設	安来市広瀬町菅原 1020-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	伯太育苗施設	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	みなみ育苗施設	安来市宇賀荘町 1272-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	宇賀荘有機ハウス	安来市宇賀荘町 1251-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
育苗関連施設	出雲	出雲水稲育苗センター	出雲市下古志町 1131-5	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	出雲野菜育苗センター	出雲市下古志町 1133-1	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	大社水稲育苗センター	出雲市大社町中荒木 1427	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	菌床製造培養施設	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	水稲育苗施設	出雲市斐川町三分市 2259	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	種苗センター	出雲市斐川町三分市 2434	国庫補助事業
育苗関連施設	石見銀山	川合育苗センター	大田市川合町川合 227-4	
育苗関連施設	石見銀山	温泉津育苗センター	大田市温泉津町井田口 573	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	広域育苗センター	邑智郡邑南町中野 3452-1	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	瑞穂育苗センター	邑智郡邑南町原村 305-1	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	羽須美育苗センター	邑智郡邑南町阿須那 1059	指定管理
育苗関連施設	島根おおち	邑智育苗センター	邑智郡美郷町片山 23-3	指定管理
育苗関連施設	島根おおち	大和育苗センター	邑智郡美郷町都賀西 105-4	指定管理
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市内村町 435	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	江津市後地町 962	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市三隅町井野へ 1962-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市弥栄町高内口 15-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	六日市育苗センター	鹿足郡吉賀町抜月 456	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	益田育苗センター	益田市津田町 1008-7	賃借
カントリーエレベーター	くにびき	カントリーエレベーター稲蔵	松江市下佐陀町 876	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	利弘カントリーエレベーター	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	広瀬カントリーエレベーター	安来市広瀬町下山佐 146-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	仁多郡カントリーエレベーター	仁多郡奥出雲町高尾 1787-22	管理受託
カントリーエレベーター	雲南	雲南市カントリーエレベーター	雲南市木次町山方 1285-3	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	飯南カントリーエレベーター	飯石郡飯南町下赤名 1257-2	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	西部カントリー	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	北部カントリー	出雲市常松町 508	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	平田カントリー	出雲市上岡田町 577	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	カントリーエレベーター	出雲市斐川町黒目 272	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	西部ライスセンター	出雲市斐川町名島 117	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター日原サブ施設	鹿足郡津和野町河村 487	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター	鹿足郡吉賀町真田 145-1	国庫補助事業
ライスセンター	やすぎ	利弘ライスセンター	安来市利弘町 924-4	
ライスセンター	やすぎ	伯太ライスセンター	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	大東ライスセンター	雲南市大東町飯田 42-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	頓原ライスセンター	飯石郡飯南町花栗 768-1	国庫補助事業
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町都万 2664-1	
ライスセンター	出雲	佐田ライスセンター	出雲市佐田町東村 395-1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	大社ライスセンター	出雲市大社町入南 41	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	大田ライスセンター	大田市久手町刺鹿 2136	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	井田ライスセンター	大田市温泉津町井田口 573	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	瑞穂ライスセンター	邑智郡邑南町原村 299-7	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	石見ライスセンター	邑智郡邑南町矢上 66-2	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	川本ライスセンター	邑智郡川本町大字湯谷 1414-9	指定管理
ライスセンター	島根おおち	大和ライスセンター	邑智郡美郷町都賀西 48-2	指定管理

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市三隅町井野へ 986	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市弥栄町高内口 58-1	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	美都ライスセンター	益田市美都町仙道 1245-4	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	匹見ライスセンター	益田市匹見町匹見イ 294-1	国庫補助事業
物流・農業倉庫	本店	有機多目的倉庫	出雲市斐川町美南 1666	
物流・農業倉庫	本店	東・中部集約米倉庫	出雲市斐川町美南 1666	国庫・県補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	ライスターミナル米蔵	松江市東出雲町内馬 1670-2	国庫補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	下佐陀倉庫	松江市下佐陀町 1009	
物流・農業倉庫	くにびき	物流センター	松江市西川津町 1635-7	
物流・農業倉庫	やすぎ	沢農業倉庫	安来市沢町 1136-6	
物流・農業倉庫	やすぎ	下坂田農業倉庫	安来市下坂田町 1052-3	
物流・農業倉庫	やすぎ	母里農業倉庫	安来市伯太町母里 528-1	
物流・農業倉庫	やすぎ	下山佐農業倉庫	安来市広瀬町下山佐 141	
物流・農業倉庫	やすぎ	西比田農業倉庫	安来市広瀬町西比田 1655-3	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 325-5	
物流・農業倉庫	雲南	三沢常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
物流・農業倉庫	雲南	大馬木常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町大馬木 1920-7	
物流・農業倉庫	雲南	八川常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町八川 68-1	
物流・農業倉庫	雲南	大東低温農業倉庫	雲南市大東町飯田 40-2	
物流・農業倉庫	雲南	木次常温農業倉庫	雲南市木次町山方 305-7	
物流・農業倉庫	雲南	三刀屋低温農業倉庫	雲南市三刀屋町三刀屋 11-2	
物流・農業倉庫	雲南	吉田準低温農業倉庫	雲南市吉田町吉田 1046-11	
物流・農業倉庫	雲南	頓原常温農業倉庫	飯石郡飯南町頓原 1063-1	
物流・農業倉庫	雲南	八神常温農業倉庫	飯石郡飯南町八神 125-9	
物流・農業倉庫	雲南	赤名低温農業倉庫	飯石郡飯南町下赤名 876	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町八川 64-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 328-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	雲南市木次町里方 1088-6	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町原田 177	
物流・農業倉庫	出雲	北部倉庫	出雲市稲岡町 342-1	
物流・農業倉庫	出雲	常松倉庫	出雲市常松町 516	
物流・農業倉庫	出雲	天神倉庫	出雲市天神町 198	
物流・農業倉庫	出雲	平田中央倉庫	出雲市岡田町 131-1	
物流・農業倉庫	出雲	みずほ倉庫	出雲市灘分町 1922	
物流・農業倉庫	出雲	新田倉庫	出雲市平田町 5388-10	
物流・農業倉庫	出雲	佐田倉庫	出雲市佐田町反邊 1587-1	
物流・農業倉庫	出雲	多伎倉庫	出雲市多伎町多伎 855-1	
物流・農業倉庫	出雲	菱根倉庫	出雲市大社町菱根 199	
物流・農業倉庫	出雲	西部穀類集出荷低温貯蔵施設	出雲市神西新町 1	
物流・農業倉庫	出雲	西浜いも貯蔵施設	出雲市湖陵町差海 1237	
物流・農業倉庫	出雲	平田柿集出荷貯蔵施設	出雲市上岡田町 570-2	国庫補助事業
物流・農業倉庫	斐川	資材倉庫	出雲市斐川町上庄原 1753	
物流・農業倉庫	斐川	中央倉庫	出雲市斐川町莊原 2276-2	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	斐川	学頭倉庫	出雲市斐川町学頭 699-1	
物流・農業倉庫	斐川	上直江倉庫	出雲市斐川町上直江 1162-2	
物流・農業倉庫	斐川	荘原倉庫	出雲市斐川町荘原 2881-2	
物流・農業倉庫	斐川	出西倉庫	出雲市斐川町出西 3978	
物流・農業倉庫	斐川	出東倉庫	出雲市斐川町黒目 540	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市仁摩町仁万 475-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	大沢低温米倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	刺鹿低温米倉庫	大田市久手町刺鹿 2138-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	大田低温米倉庫	大田市大田町大田イ 629-5	
物流・農業倉庫	石見銀山	福波準低温米倉庫	大田市温泉津町福光口 223-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	池田常温米倉庫	大田市三瓶町池田 1890-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	購置品倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	川合資材倉庫	大田市川合町川合 1182	
物流・農業倉庫	島根おおち	原村米倉庫	邑智郡邑南町原村 151-1	指定管理
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上米倉庫	邑智郡邑南町矢上 65	
物流・農業倉庫	島根おおち	川本中央米倉庫	邑智郡川本町大字川下 1318-4	
物流・農業倉庫	島根おおち	粕測米倉庫	邑智郡美郷町久保 159-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	小田米倉庫	江津市桜江町小田 36-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	石央倉庫	浜田市下府町 1821-5	国庫補助事業
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町三隅 874-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町井野へ 986	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市金城町久佐ハ 45	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市弥栄町長安本郷 539-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市旭町丸原 1554-3	
物流・農業倉庫	西いわみ	中央倉庫	益田市遠田町 1994-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	中吉田農業倉庫	益田市中吉田町 14-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	匹見米倉庫	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	鷺原低温米倉庫	鹿足郡津和野町鷺原 597	
物流・農業倉庫	西いわみ	日原米倉庫	鹿足郡津和野町枕瀬 706-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	七日市低温米倉庫	鹿足郡吉賀町七日市 463-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	吉賀経済センター柿木経済出張所	鹿足郡吉賀町柿木 565	国庫補助事業
集出荷施設	くにびき	中海干拓農産物集出荷場	松江市東出雲町錦浜 431-2	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	利弘集出荷所	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	下坂田集出荷所	安来市下坂田町 1028-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	広瀬集出荷所	安来市広瀬町下山佐 146	国庫補助事業
集出荷施設	雲南	農産物集出荷所	雲南市三刀屋町三刀屋 111-9	
集出荷施設	雲南	農畜産物集出荷貯蔵施設	雲南市掛合町多根 128-1	国庫補助事業
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町郡 637-2	
集出荷施設	出雲	出雲ぶどう集荷所	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	久村ぶどう集荷所	出雲市多伎町久村 1924-1	
集出荷施設	出雲	大社東部ぶどう集荷所	出雲市大社町北荒木 938-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	大社野菜集荷所	出雲市大社町中荒木 1757-1	
集出荷施設	出雲	平田野菜集荷所	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	平田柿集荷所	出雲市上岡田町 570-1	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	佐田集荷所	出雲市佐田町反邊 1391-2	
集出荷施設	出雲	多伎いちじく集荷所	出雲市多伎町小田 77-2	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
集出荷施設	出雲	出雲西部集荷所	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
集出荷施設	斐川	中央野菜集出荷所	出雲市斐川町莊原 2172-3	国庫補助事業
集出荷施設	石見銀山	集荷所	大田市大田町大田イ 651-1	
集出荷施設	島根おおち	邑南町農林水産物集出荷貯蔵施設	邑智郡邑南町原村 151-1	指定管理
集出荷施設	島根おおち	羽須美野菜集出荷施設	邑智郡邑南町阿須那 78	国庫補助事業
集出荷施設	島根おおち	石見野菜集出荷場	邑智郡邑南町矢上 78-1	
集出荷施設	島根おおち	邑智野菜集出荷場	邑智郡邑南町久保 160-1	国庫補助事業
集出荷施設	島根おおち	桜江農産物集出荷調整施設	江津市桜江町小田 53-4	国庫補助事業
集出荷施設	いわみ中央	農産物総合集出荷施設	浜田市金城町七条イ 720-3	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	河成野菜集荷場	益田市安富町 2101	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	美都集荷所	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	農産物集出荷センター	鹿足郡吉賀町六日市 488-7	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	喜阿弥ぶどう集荷場	益田市喜阿弥町 1180-6	国庫補助事業
選別・調製施設	本店	広域玉葱調製保管施設	出雲市斐川町三分市 1892	県費補助事業
選別・調製施設	くにびき	本庄選果場	松江市上本庄町 2055-17	国庫補助事業
選別・調製施設	やすぎ	安来梨選果場	安来市下坂田町 1027-1	
選別・調製施設	雲南	吉田町水稻種子乾燥調製施設	雲南市吉田町吉田 850-3	
選別・調製施設	出雲	パッキングセンター	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	花卉選花場	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	青ネギ調製施設	出雲市平田町 4336	
選別・調製施設	斐川	総合基幹施設	出雲市斐川町莊原 2881-2	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	大豆・ハトムギ乾燥調製施設	出雲市斐川町黒目 150	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	石見銀山アスパラガス共同選果場	大田市久手町刺鹿 2092-4	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	井田選果場	大田市温泉津町井田口 238-1	
選別・調製施設	島根おおち	白ねぎ調製施設	邑智郡邑南町原村 299-1	県費補助事業
選別・調製施設	島根おおち	江津市乾燥調製施設 桜江荷受場	江津市桜江町市山 737-5	
選別・調製施設	いわみ中央	浜田選果場	浜田市内村町 771	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第1旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第2旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	西いわみ	飯田選果場	益田市飯田町 532-1	国庫補助事業
加工施設	くにびき	鹿島製茶工場	松江市鹿島町南講武 715	
加工施設	やすぎ	精米センター	安来市利弘町 925-3	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	米飯加工センター	安来市伯太町東母里 1183-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	奥出雲仁多もち加工所	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	賃借
加工施設	雲南	大東製茶加工所	雲南市大東町飯田 41-12	国庫補助事業
加工施設	雲南	頓原加工所	飯石郡飯南町頓原 1063-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	畜産加工所	飯石郡飯南町野萱 311-7	国庫補助事業
加工施設	出雲	平田あんぼ柿加工場	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
加工施設	出雲	多伎いちじく加工場	出雲市多伎町小田 77-2	
加工施設	出雲	焼酎製造工場	出雲市湖陵町板津 435	国庫補助事業
加工施設	斐川	農産加工場	出雲市斐川町学頭 826-3	
加工施設	島根おおち	瑞穂特産加工場	邑智郡邑南町原村 1010	
加工施設	島根おおち	石見特産加工場	邑智郡邑南町中野 1585-4	国庫補助事業
加工施設	島根おおち	食肉加工場	邑智郡川本町大字川下 1204-3	
加工施設	いわみ中央	浜田柿加工場	浜田市内村町 774	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	柚子加工場	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	六日市三極加工場	鹿足郡吉賀町立河内	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
加工施設	西いわみ	匹見農産加工場	益田市匹見町匹見イ 1212	賃借
畜産関連施設	やすぎ	肥育センター	安来市広瀬町宇波 68-1	国庫補助事業
畜産関連施設	やすぎ	キャトルセンター	安来市広瀬町宇波 68-1	
畜産関連施設	雲南	仁多広域肥育センター	仁多郡奥出雲町河内 1251-1	国庫補助事業
畜産関連施設	雲南	吉田広域肥育センター	雲南市吉田町上山 943-1	国庫補助事業
畜産関連施設	雲南	畜産総合センター	飯石郡飯南町長谷 1026-8	国庫補助事業
畜産関連施設	隠岐どうぜん	海士町畜産センター	隠岐郡海士町大字福井 1489-1	賃借
畜産関連施設	石見銀山	県央地区畜産総合センター	大田市波根町 3239-1	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	肥育センター	邑智郡邑南町中野 3457-5	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	堆肥センター	邑智郡邑南町中野 3457-1	指定管理
畜産関連施設	いわみ中央	肥育センター	浜田市弥栄町大坪 615-1	賃借
店舗・グリーンセンター	くにびき	J A グリーンつだ	松江市西津田 3-5-16	
店舗・グリーンセンター	くにびき	J A グリーンかわつ	松江市下東川津町 505-61	賃借
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップふるえ	松江市西浜佐陀町 246-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップやくも	松江市八雲町東岩坂 6-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップしんじ	松江市宍道町昭和 2	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターはしま店	安来市飯島町 426-1	賃借
店舗・グリーンセンター	やすぎ	なかうみ菜彩館	安来市中海町 118-1	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	仁多グリーンセンター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
店舗・グリーンセンター	雲南	横田グリーンセンター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	大東グリーンセンター	雲南市大東町大東 2427-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	中央グリーンセンター	雲南市木次町里方 1088-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	頓原グリーンセンター	飯石郡飯南町花栗 1302	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	赤来グリーンセンター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	ステーキハウス萌美野	飯石郡飯南町上赤名 1664	
店舗・グリーンセンター	隠岐	大久店舗	隠岐郡隠岐の島町大久上浜 5	
店舗・グリーンセンター	隠岐	布施店舗	隠岐郡隠岐の島町布施 229-1	
店舗・グリーンセンター	隠岐どうぜん	グリーンストア AMA	隠岐郡海士町海士 1492-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター出雲	出雲市江田町 313-3	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター南	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンターひらた	出雲市平田町 7158	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター大社	出雲市大社町北荒木 1174-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ本店	出雲市今市町 87	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタはまやま店	出雲市松寄下町 298-2	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタみなみ店	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタひらた店	出雲市平田町 7137	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ佐田店	出雲市佐田町反邊 1586-12	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ多伎店	出雲市多伎町多岐 853-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ湖陵店	出雲市湖陵町差海 708-5	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ大社店	出雲市大社町杵築南 996	
店舗・グリーンセンター	斐川	グリーンセンター	出雲市斐川町美南 1329	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ	大田市長久町長久口 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ倉庫	大田市長久町長久口 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	すいせんの里	大田市温泉津町福光口 223-1	
店舗	島根おおち	口羽店舗	邑智郡邑南町下口羽 1138-2	
店舗	島根おおち	日貫店舗	邑智郡邑南町日貫 3067-3	
店舗	島根おおち	大和店舗	邑智郡美郷町上野 72-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
店舗・グリーンセンター	西いわみ	営農経済部経済課 (グリーンセンター)	益田市中吉田町 1001-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター (しろやま)	鹿足郡津和野町森村口 124-2	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター 日原経済出張所 (ひまわり)	鹿足郡津和野町枕瀬 571-8	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	吉賀経済センター	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	J A ショップめいぶる	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
自動車センター	くにびき	農機・自動車センター	松江市西川津町 1635-7	
自動車センター	やすぎ	自動車課	安来市広瀬町下山佐 150	
自動車センター	出雲	自動車修理工場	出雲市高松町 675-1	
自動車センター	石見銀山	自動車課	大田市久手町刺鹿 2144-1	
L P G 施設	くにびき	生活燃料センター	松江市東長江町 902-43	賃借
L P G 施設	雲南	L P ガス充填所	雲南市木次町里方 1088-6	
L P G 施設	出雲	L P ガス充填施設・ 自動車燃料部	出雲市高松町 675-1	
L P G 施設	斐川	エルピーガスセンター	出雲市斐川町福富 844	
L P G 施設	島根おおち	L P G センター	邑智郡邑南町井原 1413-1	賃借
給油所	隠岐	原田給油所	隠岐郡隠岐の島町原田 78-3	
給油所	出雲	白枝給油所	出雲市高松町 675-1	
給油所	出雲	北部給油所	出雲市高岡町 614-1	
給油所	出雲	南給油所	出雲市塩冶町 990	
給油所	出雲	平田給油所	出雲市平田町 2487-8	
給油所	出雲	佐田給油所	出雲市佐田町反邊 1589-1	
給油所	出雲	多伎給油所	出雲市多伎町多岐 474	
給油所	出雲	湖陵給油所	出雲市湖陵町差海 710-2	
給油所	出雲	浜山給油所	出雲市大社町北荒木 938-2	
給油所	斐川	ウィル給油所	出雲市斐川町莊原 100-2	
給油所	島根おおち	市木給油所	邑智郡邑南町市木 2007-2	
給油所	島根おおち	瑞穂燃料センター	邑智郡邑南町山田 97-2	賃借
給油所	島根おおち	石見燃料センター	邑智郡邑南町井原 959-2	
給油所	島根おおち	阿須那給油所	邑智郡邑南町阿須那 79-1	
給油所	島根おおち	日貫給油所	邑智郡邑南町日貫 3068-6	
給油所	いわみ中央	S S 浜田店	浜田市朝日町 1496-1	
給油所	西いわみ	匹見 S S	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
葬祭関連施設	くにびき	葬祭センター	松江市浜佐田町 828-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールしんじ	松江市宍道町白石 229-4	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールかわつ	松江市下東川津町 63-2	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールこほく	松江市浜佐田町 874-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールおおば	松江市大庭町 1213-1	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールまごころ	仁多郡奥出雲町三成 1353-2	賃借
葬祭関連施設	雲南	虹のホールだいとう	雲南市大東町飯田 28-1	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールやすらぎ	雲南市三刀屋町三刀屋 53-2	賃借
葬祭関連施設	隠岐	虹のホールおき (斎場「愁霊園」含む)	隠岐郡隠岐の島町栄町 939-2	斎場は町所有
葬祭関連施設	出雲	葬祭センター	出雲市白枝町 1156-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア出雲	出雲市駅南町 2-1-5	
葬祭関連施設	出雲	メモリア弥山	出雲市平野町 491-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
葬祭関連施設	出雲	メモリア河南	出雲市神門町 1423	
葬祭関連施設	出雲	メモリア平田	出雲市平田町 2800-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリアやすらぎ	出雲市渡橋町 110	
葬祭関連施設	斐川	虹のホール ひかわ	出雲市斐川町荘原 2193-1	
葬祭関連施設	斐川	虹のホール かんなび	出雲市斐川町出西 4020-11	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホールおおだ 事務所及び倉庫	大田市大田町大田イ 2759-1	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホール久利及び倉庫	大田市久利町松代 53-1	
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホール はまだ	浜田市下府町 1821-5	
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホール みすみ	浜田市三隅町三隅 871	
葬祭関連施設	西いわみ	虹のホール ますだ	益田市遠田町 971	
発電所施設	雲南	赤名小水力発電所	飯石郡飯南町畑田 611	
発電所施設	石見銀山	三瓶小水力発電所	大田市三瓶町池田 1531-1	F I T施設
発電所施設	島根おおち	都賀小水力発電所	邑智郡美郷町長藤 99-4	F I T施設
発電所施設	島根おおち	角谷小水力発電所	邑智郡美郷町都賀西 699-15	F I T施設

②信用事業及び共済事業の委託施設の状況

ア 特定信用事業代理業者の事業所数の推移

該当なし

イ 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	475	1	10	466

ウ 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	カーショップバリュー	島根県松江市竹矢町 1839 番地 1	自動車販売

(8) 子会社等の状況

(単位：円)

管轄	区分	法人名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	当組合の議決権比率
本店	子会社	株式会社 島根ワイナリー	上野 祐司	平成 10 年 5月1日	島根県出雲市大社 町菱根 264 番地 2	果実酒の醸造及 び販売業	80,100,000	99.88%
		島根中酪株式会社	澄田 貴	平成 29 年 4月1日	島根県出雲市平野 町 302 番地	牛乳・乳製品その 他酪農製品の加 工・保管・販売及 び生乳の集荷	78,840,000	99.98%
		有限会社 JAワークサポート	竹下 克美	平成 13 年 1月15日	島根県出雲市江田 町 55 番地 1	JA所有建物の管 理、駐車場運営、 事務用品販売	6,100,000	100.00%
		株式会社 JAアグリ島根	神門 直樹	平成 8 年 4月1日	島根県出雲市斐川 町直江 4999 番地	米穀・農畜産物・ 花き等の仕入、販 売及び受託販売	100,000,000	51.00%
		株式会社SacoS	佐藤 道義	令和 6 年 2月7日	島根県松江市袖師 町 10 番 3 号	システム企画・開 発・運用等	10,000,000	90.00%
	子法人等	JA全農島根農機 サポート株式会社	奥井 雅彦	令和 5 年 7月3日	島根県松江市宍道 町佐々布 19 番地 1	農業機械の販売・ 修理・整備・買取 各種代行、農業資 材全般の販売代行	50,000,000	49.00%
関連法人等	株式会社島根県 食肉公社	法正 良一	昭和 55 年 5月8日	島根県大田市朝山 町仙山 1677 番地 2	家畜の屠畜	763,900,000	38.57%	
くにびき	子会社	有限会社JAしまね くにびき協同サービス	高木 賢一	平成 16 年 8月24日	島根県松江市西川 津町 1635 番地 1	JA 農業関連施 設運営管理	15,000,000	100.00%
	関連法人等	株式会社エルピー ガスセンター松江	秋鹿 誠	平成 12 年 8月16日	島根県松江市東長 江町 902 番地 43	エルピーガスの製 造・配送	30,000,000	25.00%
やすぎ	子会社	株式会社 サン・フードやすぎ	八幡 貢	平成 8 年 5月2日	島根県安来市伯太町 東母里 1183 番地 1	米飯加工センター 事業に係る製造・ 販売・製品の研 究開発にかかる 委託業務全般	60,000,000	100.00%
		有限会社 ジェイエイやすぎ サービス	上廻 達矢	平成 6 年 8月1日	島根県安来市利弘 町 902 番地 1	農作業受委託及 び共同利用施設 の管理運営	5,000,000	100.00%
	子法人等	株式会社 しまねトヨー	雑賀 慶二	平成 8 年 10月14日	島根県安来市飯島 町 1205 番地 1	米の加工及び販 売	100,000,000	49.00%
雲南	子会社	有限会社 サンコープ雲南	加藤 弘志	昭和 45 年 7月8日	島根県雲南市三刀屋 町三刀屋 1129 番地 5	給油所、生活事 業	71,250,000	99.99%
	関連法人等	木次エルピーガス 協同組合	井谷 憲治	平成 15 年 9月8日	島根県雲南市木次 町新市 377 番地	組合員の取り扱う 液化石油ガスの 共同受注等	500,000	20.00%

(単位：円)

管轄	区分	法人名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	当組合の議決権比率
出雲	子会社	有限会社ジェイエイ いずも農機サービス	多久和泰正	平成 14 年 8月 13 日	鳥根県出雲市江田 町 55 番地 1	農業機械販売、修 理業務	5,000,000	94.00%
		有限会社 JAアグリフード サービス	俵 加代子	平成 8 年 8月 1 日	鳥根県出雲市塩冶 町 1291 番地 17	惣菜の製造及び販 売、仕出し弁当の製 造及び販売、食料 品の卸及び小売等	3,000,000	100.00%
		JAいずもアグリ 開発株式会社	藤江美由紀	平成 20 年 12月 1 日	鳥根県出雲市大社 町中 荒木 1757 番 地 1	農産物の生産・ 販売	60,000,000	99.33%
	子法人等	有限会社JAいずも アグリマート	影山 卓也	平成 17 年 4月 1 日	鳥根県出雲市江田 町 55 番地 1	コンビニエンスス トア他	9,500,000	49.47%
	関連法人等	出雲大同青果 株式会社	兒玉 誠二	昭和 55 年 9月 2 日	鳥根県出雲市高松 町 570 番地	青果、花卉、一般食 品、水産の卸売業	50,000,000	30.30%
		株式会社マルノウ	秦野 博行	昭和 31 年 7月 14 日	鳥根県出雲市高松 町 570 番地	不動産賃貸業	30,000,000	34.90%
		いずもトータル ネット株式会社	若槻 等	平成 12 年 8月 16 日	鳥根県出雲市今市 町 115 番地 1	ソフトウェア開発・ 販売等	25,000,000	20.00%
有限会社 協同サービス		高橋 英俊	平成 11 年 7月 1 日	鳥根県出雲市江田 町 306 番地	農業施設、住宅 の施工	20,100,000	39.80%	
斐川	子会社	有限会社斐川農協 配送センター	福間 忠夫	昭和 57 年 3月 11 日	鳥根県出雲市斐川 町上庄原 1753 番地	生産資材等の組合 員宅配送業務等	4,200,000	82.14%
		有限会社斐川農協 自動車整備工場	佐藤 安弘	昭和 51 年 1月 22 日	鳥根県出雲市斐川 町莊原 80 番地 4	自動車整備、修 理、販売	3,000,000	94.00%
		有限会社JA斐川 アグリサービス	須田 康秀	平成 18 年 4月 3 日	鳥根県出雲市斐川 町美南 1329 番地	JA 農業関連施設 運営管理	5,000,000	95.00%
	関連法人等	有限会社グリーン サポート斐川	北村 隆	平成 15 年 7月 4 日	鳥根県出雲市斐川 町三分市 2259 番地	農業経営等	10,000,000	47.50%
石見銀山	子会社	有限会社ほなみ	小谷 節夫	平成 8 年 3月 28 日	鳥根県大田市川合 町川合 1178 番地	農業共同利用施 設管理運営	3,450,000	91.30%
	関連法人等	株式会社大田 ふるさとセンター	神谷 光夫	平成 3 年 10月 17 日	鳥根県大田市久手 町刺鹿 1945 番地 1	道の駅ロード銀山 の大田市指定管 理者	50,000,000	30.00%
いわみ中央	子会社	株式会社 オートパルみどり	西田 悌二	平成 9 年 7月 1 日	鳥根県浜田市金城町 下米原 1561 番地 3	農業機械、自動車 の修理及び販売	30,000,000	100.00%
		株式会社いわみ 中央JA葬祭 センター	中東多久夫	平成 30 年 8月 8 日	鳥根県江津市和木町 1136 番地 35	葬祭式典の企画・ 請負・斡旋	30,000,000	99.67%
	関連法人等	株式会社 サンファームみのり	服部 裕之	平成 24 年 6月 27 日	鳥根県浜田市旭町 丸原 1554 番地 3	JA育苗・乾燥調 製施設の運営管 理、農作業受託 等	3,050,000	39.34%
		有限会社ふるさと 支援センター めぐみ	小林 勉	平成 11 年 1月 26 日	鳥根県江津市後地 町 962 番地	JA育苗・乾燥調 製施設の運営管 理、農作業受託 等	3,400,000	44.12%
		有限会社三隅町 農業支援センター みらい	川本 聖光	平成 16 年 2月 6 日	鳥根県浜田市三隅町 井野へ 1816 番地 2	JA育苗・乾燥調 製施設の運営管 理、農作業受託 等	4,950,000	34.34%
		株式会社みどり ファームかなぎ	渡邊 庄信	平成 27 年 1月 5 日	鳥根県浜田市金城町 久佐ハ 45 番地	JA育苗・乾燥調 製施設の運営管 理、農作業受託 等	3,000,000	28.33%

(単位：円)

管轄	区分	法人名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	当組合の議決権比率
西いわみ	子会社	有限会社共栄	大場 尚俊	昭和 60 年 12 月 3 日	島根県益田市駅前町 15 番地 1	不動産事業	3,150,000	76.19%
		株式会社フロンティア日原	齋藤 宜文	平成 9 年 3 月 25 日	島根県鹿足郡津和野町河村 504 番地 1	農作業受託等、農産物加工食品の製造販売	13,550,000	57.56%
	子法人等	株式会社みと	椋木 真司	平成 2 年 11 月 8 日	島根県益田市美都町都茂 846 番地	農産物の加工販売	14,040,000	45.58%
	関連法人等	有限会社アグリみと	草野 祐一	平成 11 年 11 月 1 日	島根県益田市美都町仙道 595 番地 1	農作業受託等	6,300,000	20.63%
		株式会社津和野開発	豊田 文雄	平成 7 年 12 月 12 日	島根県鹿足郡津和野町池村 1997 番地 4	道の駅企画運営等	50,000,000	29.07%
島根中酪	子会社(孫)	出雲ミルクの里株式会社	澄田 貴	平成 19 年 2 月 9 日	島根県出雲市平野町 302 番地	交流販売施設の運営	9,750,000	51.28%
	関連法人等(孫)	有限会社隠岐中酪	半田 知弘	昭和 45 年 7 月 24 日	島根県隠岐郡隠岐の島町下西谷田 103 番地 18	牛乳等の販売	10,000,000	48.00%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

3 その他組合の状況に関する重要な事項

該当なし

Ⅱ 第12事業年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) 事業報告の附属明細書

1 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区分	当期中の報酬等の支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	176,906 (-)	192,000
監事	23,768 (-)	27,000
合計	200,674 (-)	219,000

(注1) () 内は報酬等のうち報酬以外の支払額です。

(2) 役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	竹下 克美	島根県農業協同組合中央会	代表理事会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表理事会長
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会会長
				(一社)島根県農協電算センター	代表理事理事長
				全国農業協同組合連合会	経営管理委員
				J A 全農くみあい飼料(株)	取締役
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	理事長
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	会長理事
				(一社)島根県農林会館	理事長
				(公社)島根県畜産振興協会	会長
				島根県農業振興協会	会長
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	会長
				(株)島根ワイナリー	取締役会長
				(株)J A アグリ島根	取締役会長
				(有)J A ワークサポート	代表取締役
(株)S a c o S	取締役会長				
(有)サンコーブ雲南	取締役				
代表理事副組合長	常勤	有	日高 光弘	島根県農業協同組合中央会	副会長理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会副会長
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	副会長理事
				(一社)島根県農業会議	副会長、常設審議委員
				(公社)島根県畜産振興協会	副会長
				島根県農業振興協会	副会長
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	専務理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(株)J A アグリ島根	取締役
				農事組合法人 森実A A	理事
				(株)S a c o S	取締役

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事専務	常勤	有	珍部 誠	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	理事
				(一社)島根県農林会館	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(株)SacoS	取締役
(有)JAアグリフードサービス	取締役				
常務理事	常勤	無	嘉本 智美	島根県農業協同組合中央会	理事
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(一社)島根県農林会館	監事
				島根中酪(株)	取締役
常務理事	常勤	無	和田守 正則	島根県農業協同組合中央会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				島根県農業信用基金協会	理事
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	理事
(一社)島根県農林会館	理事				
常務理事本部長	常勤	無	越野 浩昭	島根県農業信用基金協会	会長理事
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	監事
常務理事本部長	常勤	無	中尾 武	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(有)JAワークサポート	取締役
				(株)島根ワイナリー	監査役
				(株)サン・フードやすぎ	取締役
常務理事本部長	常勤	無	源 之美	島根県農業信用基金協会	理事
				(公社)島根県畜産振興協会	理事
				(一社)奥出雲町農業公社	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)サンコープ雲南	取締役
常務理事本部長	常勤	無	坂本 満	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				中国生乳販売農業協同組合連合会	理事
				島根県農業信用基金協会	理事
				島根中酪(株)	取締役
				(福)JAいずも福祉会	理事長
				(有)JAワークサポート	取締役
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役会長
				JAいずもアグリ開発(株)	取締役
農事組合法人おきんしま	副組合長				
常務理事副本部長	常勤	無	吾郷 正人	(福)JAいずも福祉会	理事
				(有)ジェイエイいずも農機サービス	取締役副会長
				(有)JAアグリフードサービス	取締役

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事本部長	常勤	無	伊勢 雅和	(公財) 斐川町農業公社	副理事長
				島根中酪(株)	取締役
				(有) 斐川農協配送センター	取締役社長
				(有) 斐川農協自動車整備工場	取締役社長
常務理事本部長	常勤	無	川上 隆	(有) J A 斐川アグリサービス	取締役社長
				(一社) 島根県農業会議	常設審議委員
常務理事本部長	常勤	無	服部 幸信	農事組合法人かみしずま	理事
常務理事本部長	常勤	無	佐々木 豊	(有) J A ワークサポート	取締役
				島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(公社) 島根県畜産振興協会	監事
				(株) オートパルみどり	取締役
				(株) いわみ中央 J A 葬祭センター	取締役
				(株) サンファームみのり	取締役
				(有) ふるさと支援センターめぐみ	取締役
(有) 三隅町農業支援センターみらい	取締役				
常務理事本部長	常勤	無	竹長 隆	(株) みどりファームかなぎ	取締役
				島根県農業信用基金協会	代表監事
				島根県農業振興協会	理事
				(株) 島根ワイナリー	取締役
				(有) 共栄	取締役
				(株) フロンティア日原	取締役
				全国わさび生産者協議会	副会長
				石西地域家畜処理運営協議会	会長理事
農事組合法人ふきの	理事				
常勤 監事	常勤	無	福田 克則	島根県農業協同組合中央会	代表監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表監事
				(一社) 島根県農協電算センター	監事
				島根県農業信用基金協会	監事
				(一社) 島根県農林会館	監事
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	監事
				(有) J A ワークサポート	監査役
				(株) J A アグリ島根	監査役
島根県土地改良事業団体連合会	員外監事				
常勤 監事	常勤	無	松浦 正人	島根県農業協同組合中央会	監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	監事
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	監事
				(公財) しまね農業振興公社	監事
				(株) 島根ワイナリー	監査役
				島根中酪(株)	監査役
				(株) S a c o S	監査役
出雲ミルクの里(株)	監査役				

(3) 役員との取引

(単位：千円)

役職等	取引内容及び金額		摘要
	取引の種類	取引金額	
理事 (12名)	金銭の貸付	当期実行額	428,669
		当期首残高	328,161
		当期末残高	52,560
		当期増減(△)額	△ 275,600

- ※1 理事4名は、令和7年6月22日開催の第11回通常総代会で理事に選任され、新たに就任しております。
- ※2 理事4名の当期取引額については在任期間中の取引額を、当期首残高欄には役員就任時点の貸付金残高を記載しております。
- ※3 退任した理事6名の役員退任時点の貸付金残高は284,038,619円であり、退任により残高が減少しています。

理事及び監事に対する金銭債権の総額(第三者のための取引除く)

当期末残高 40,137千円

(4) その他の重要な事項

該当なし

Ⅲ 貸借対照表 第12事業年度(令和8年3月31日現在)

島根県農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
1 信用事業資産		962,233,268
(1) 現金	9,033,659	
(2) 預金	536,852,770	
系統預金	536,094,715	
系統外預金	758,055	
(3) 有価証券	122,349,035	
国債	45,629,167	
地方債	1,247,547	
社債	54,706,630	
外国証券	1,235,499	
株式	4,666,716	
受益証券	13,583,190	
投資証券	1,280,284	
(4) 貸出金	291,957,468	
(5) その他の信用事業資産	1,848,936	
未収収益	1,724,329	
その他の資産	124,606	
(6) 債務保証見返	588,500	
(7) 貸倒引当金	△ 397,103	
2 共済事業資産		5,262
(1) その他の共済事業資産	5,262	
3 経済事業資産		21,102,697
(1) 経済事業未収金	6,455,879	
(2) 経済受託債権	10,821,247	
(3) 棚卸資産	3,444,207	
購買品	2,001,005	
宅地等	20,730	
販売品	259,198	
肥育牛	356,253	
その他の棚卸資産	807,019	
(4) その他の経済事業資産	456,343	
(5) 貸倒引当金	△ 74,980	
4 雑資産		5,064,249
(1) 雑資産	5,064,472	
(2) 貸倒引当金	△ 222	
5 固定資産		33,436,885
(1) 有形固定資産	33,194,053	
建物	51,702,887	
機械装置	11,931,117	
土地	14,521,986	
リース資産	905,353	
建設仮勘定	166,656	
その他の有形固定資産	14,487,028	
減価償却累計額	△ 60,520,975	
(2) 無形固定資産	242,832	
6 外部出資		75,424,612
(1) 外部出資	75,424,612	
系統出資	70,034,468	
系統外出資	3,806,569	
子会社等出資	1,583,573	
7 繰延税金資産		1,114,034
資産の部 合計		1,098,381,011

(単位：千円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
1 信用事業負債		1,003,253,651
(1) 貯金	979,721,477	
(2) 譲渡性貯金	6,991,879	
(3) 借入金	534,055	
(4) その他の信用事業負債	15,417,738	
未払費用	956,105	
金融商品等受入担保金	9,323,813	
その他の負債	5,137,819	
(5) 債務保証	588,500	
2 共済事業負債		4,270,055
(1) 共済資金	2,267,063	
(2) 未経過共済付加収入	1,998,790	
(3) 共済未払費用	2,337	
(4) その他の共済事業負債	1,863	
3 経済事業負債		5,882,200
(1) 経済事業未払金	3,812,650	
(2) 経済受託債務	1,795,505	
(3) その他の経済事業負債	274,045	
4 雑負債		3,950,527
(1) 未払法人税等	106,190	
(2) リース債務	883,245	
(3) 資産除去債務	23,283	
(4) その他の負債	2,937,808	
5 諸引当金		5,538,460
(1) 賞与引当金	1,121,620	
(2) 退職給付引当金	4,264,800	
(3) 役員退職慰労引当金	104,960	
(4) ポイント引当金	47,079	
負債の部 合計		1,022,894,895
(純資産の部)		
1 組合員資本		73,891,411
(1) 出資金	19,384,023	
(2) 資本準備金	4,580,653	
(3) 利益剰余金	50,205,045	
利益準備金	20,297,023	
その他利益剰余金	29,908,022	
経営基盤強化積立金	3,533,164	
経営安定化積立金	1,845,672	
農業振興積立金	4,340,000	
教育研修充実積立金	1,900,000	
宅地等供給事業積立金	200,000	
税効果積立金	1,748,344	
施設等更新積立金	1,848,000	
信用事業システム開発積立金	2,170,000	
B I S 規制強化対応積立金	8,571,000	
農業災害積立金	1,090,000	
米価格変動積立金	500,000	
当期未処分剰余金	2,161,841	
(うち当期剰余金)	(986,954)	
(4) 処分未済持分	△ 278,311	
2 評価・換算差額等		1,594,704
(1) その他有価証券評価差額金	1,594,704	
純資産の部 合計		75,486,115
負債及び純資産の部 合計		1,098,381,011

Ⅳ 損益計算書 第12事業年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

 島根県農業協同組合
 (単位:千円)

科 目	金 額
1 事業総利益	23,108,460
事業収益	64,321,387
事業費用	41,212,927
(1) 信用事業収益	12,350,898
資金運用収益	10,535,586
(うち預金利息)	(5,033,039)
(うち有価証券利息)	(2,138,890)
(うち貸出金利息)	(3,355,133)
(うちその他受入利息)	(8,521)
役務取引等収益	535,283
その他事業直接収益	840
その他経常収益	1,279,188
(2) 信用事業費用	4,208,422
資金調達費用	2,336,312
(うち貯金利息)	(2,147,277)
(うち給付補填備金繰入)	(12,952)
(うち譲渡性貯金利息)	(14,523)
(うち借入金利息)	(5,069)
(うちその他支払利息)	(156,489)
役務取引等費用	282,627
その他事業直接費用	835,608
その他経常費用	753,873
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 42,629)
信用事業総利益	8,142,475
(3) 共済事業収益	6,341,299
共済付加収入	5,822,195
その他の収益	519,103
(4) 共済事業費用	650,597
共済推進費	542,741
共済保全費	67,415
その他の費用	40,439
共済事業総利益	5,690,701
(5) 購買事業収益	27,891,936
購買品供給高	26,862,238
購買手数料	122,003
修理サービス料	299,245
その他の収益	608,449
(6) 購買事業費用	22,920,106
購買品供給原価	21,645,206
購買品供給費	810,094
修理サービス費	108,831
その他の費用	355,974
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,505)
購買事業総利益	4,971,830
(7) 販売事業収益	6,696,503
販売品販売高	4,902,854
販売手数料	630,198
その他の収益	1,163,450
(8) 販売事業費用	5,448,400
販売品販売原価	4,428,221
販売費	246,475
その他の費用	773,703
(うち貸倒引当金繰入額)	(897)
販売事業総利益	1,248,103
(9) 保管事業収益	195,467
(10) 保管事業費用	65,946
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4)
保管事業総利益	129,520

(単位：千円)

科目	金額
(11) 加工事業収益	5,460,429
(12) 加工事業費用	4,860,811
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 5)
(うち貸倒損失)	(1,585)
加工事業総利益	599,617
(13) 利用事業収益	2,370,510
(14) 利用事業費用	1,383,608
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,222)
利用事業総利益	986,901
(15) 葬祭事業収益	2,763,209
(16) 葬祭事業費用	1,538,935
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,464)
葬祭事業総利益	1,224,273
(17) 宅地等供給事業収益	20,506
(18) 宅地等供給事業費用	4,568
宅地等供給事業総利益	15,937
(19) 農業経営事業収益	527,616
(20) 農業経営事業費用	490,083
農業経営事業総利益	37,532
(21) その他事業収益	462,421
(22) その他事業費用	249,932
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 114)
その他事業総利益	212,488
(23) 指導事業収入	512,289
(24) 指導事業支出	663,212
指導事業収支差額	△ 150,922
2 事業管理費	21,998,441
(1) 人件費	13,718,381
(2) 業務費	2,953,402
(3) 諸税負担金	829,324
(4) 施設費	4,385,551
(5) その他事業管理費	111,781
事業利益	1,110,019
3 事業外収益	1,154,646
(1) 受取雑利息	43,978
(2) 受取出資配当金	346,252
(3) 賃貸料	362,871
(4) 貸倒引当金戻入益	599
(5) 償却債権取立益	2,827
(6) 雑収入	398,116
4 事業外費用	514,802
(1) 支払雑利息	700
(2) 寄附金	22,867
(3) 賃貸費用	49,001
(4) 雑損失	442,234
経常利益	1,749,862
5 特別利益	822,953
(1) 固定資産処分益	25,788
(2) 一般補助金	782,424
(3) 特別勘定戻入	14,740
6 特別損失	1,200,060
(1) 固定資産処分損	153,022
(2) 固定資産圧縮損	784,862
(3) 減損損失	259,328
(4) その他の特別損失	2,847
税引前当期利益	1,372,755
法人税、住民税及び事業税	212,774
法人税等調整額	173,026
法人税等合計	385,800
当期剰余金	986,954
当期首繰越剰余金	569,353
経営基盤強化積立金取崩額	430,380
施設等更新積立金取崩額	2,000
税効果積立金取崩額	173,153
当期末未処分剰余金	2,161,841

V 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式・・・・移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

- ・購買品(肥料・農薬・資材等)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・購買品(店舗在庫)については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・購買品(自動車)については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・宅地等については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・販売品(買取米)については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び自己査定結果に基づく償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者へ付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

②販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は出荷者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この出荷者等に対する履行義務は、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しております。

④加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤利用事業

ライスセンター・カンントリーエレベーター・育苗施設・集出荷施設等を設置し、組合員・利用者で共同利用する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この組合員・利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑥葬祭事業

葬祭会館等を設置し、組合員・利用者で共同利用する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この組合員・利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑦宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。

⑧農業経営事業

当組合が農畜産物等の生産を行い事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、農畜産物等を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、農畜産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑨指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する業務であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(8) その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで、生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の生産者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

③当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

賃貸費用の表示方法

前事業年度まで事業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「賃貸費用」（前事業年度 57,052 千円）は明瞭性の観点から区分掲記しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,748,344 千円（繰延税金負債との相殺前）

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。

イ. 主要な仮定

課税所得の見積額については、中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは一定の仮定に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 259,328 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

固定資産の減損損失に係る算出方法は、「6. 損益計算書に関する注記」「(2) 減損損失に関する注記」に記載しております。

イ. 主要な仮定

固定資産の減損損失の認識及び測定における将来キャッシュ・フローについては、原則として中期経営計画を基礎に算出しており、計画年度以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、過去の趨勢を踏まえた一定の仮定を設定して算出しております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは一定の仮定に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 472,306 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

貸倒引当金に係る算出方法は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」 「(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金」に記載しております。

イ. 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価して、設定しております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

(1) 退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の変更

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を9年に変更しています。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、18,774,529 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	6,965,755 千円
機械装置	5,804,244 千円
土地	588,002 千円
リース資産	1,600 千円
その他の有形固定資産	5,414,927 千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

①預金 50,158,574 千円

債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
イオン松江A T M保証金	174
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
イオン大田店A T M保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入金	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入金	2,000
(株) サントーコー石油類販売担保差入金	20,000

(単位：千円)

債務の内容	金額
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業取納取扱金融機関契約担保差入金	300
島根県指定代理金融機関の事務取扱に関する契約	20,000
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

- ②その他の信用事業資産 600千円
債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
邑南町下水道事業出納取扱契約担保差入金	300
川本町簡易水道事業取納取扱契約担保差入金	100
川本町農業集落排水処理事業取納取扱契約担保差入金	100
江津市水道事業取納取扱金融機関契約担保差入金	100

- ③雑資産 1,000千円
債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000

(4) 貸付有価証券

期末に消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりです。

科目 国債
貸借対照表計上額 9,195,100千円

(5) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額
2,610,664千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額
4,815,624千円

(6) 役員との間の取り引きによる役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額
40,137千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

(7) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は346,762千円、危険債権額は1,479,617千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

債権のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は1,826,380千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	6,432,467千円
うち事業取引高	5,125,701千円
うち事業取引以外の取引高	1,306,765千円
・子会社等との取引による費用総額	4,717,395千円
うち事業取引高	3,460,308千円
うち事業取引以外の取引高	1,257,087千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

- ア. 本店及び地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。
- イ. 本店の資産は、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。
- ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

資産	用途	種類	その他
美保関支店（くにびき地区本部）	一般	土地及び建物等	
自動車センター（くにびき地区本部）	一般	土地及び機械装置等	
出雲南支店（出雲地区本部）	一般	建物及び器具備品等	
邑智支店（島根おおち地区本部）	一般	建物及び建物附属設備等	
津和野支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び建物附属設備等	
日原支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び建物附属設備等	
六日市支店（西いわみ地区本部）	一般	建物附属設備及び器具備品等	
温泉津産直施設（石見銀山地区本部）	共用	建物附属設備及び器具備品等	
福波農業倉庫（石見銀山地区本部）	共用	建物	
井田育苗センター（石見銀山地区本部）	共用	機械装置	
邑智事業所（島根おおち地区本部）	共用	土地及び機械装置等	
粕淵米倉庫（島根おおち地区本部）	共用	建物及び建物附属設備等	
邑智野菜集出荷施設（島根おおち地区本部）	共用	構築物及び機械装置等	
邑智育苗センター（島根おおち地区本部）	共用	土地及び機械装置等	
六日市育苗センター（西いわみ地区本部）	共用	器具備品	
宍道萩田団地宅地（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧朝酌店（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧本庄店（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧広瀬支店（やすぎ地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
旧広瀬営農経済センター（やすぎ地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
大東駅旧大東グリーンセンター（雲南地区本部）	遊休	建物及び建物附属設備等	業務外固定資産
旧西日登店（一部）（雲南地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
旧布施店舗（隠岐地区本部）	遊休	土地及び建物	業務外固定資産
旧ファミリーマート大社店（出雲地区本部）	遊休	建物及び建物附属設備	業務外固定資産
旧窪田店（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧湖陵ぶどう集荷所敷地（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
向薬師宅地（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧富山購買店舗（石見銀山地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
旧大代米倉庫（石見銀山地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧日和給油所（島根おおち地区本部）	遊休	機械装置	業務外固定資産
旧江津営農経済センター（いわみ中央地区本部）	遊休	土地及び建物	業務外固定資産
旧旭農振産物加工場（いわみ中央地区本部）	遊休	土地及び建物	業務外固定資産
美都事業所（一部）（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

美保関支店、自動車センター、出雲南支店については、当該店舗の事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

温泉津支店、邑智支店、津和野支店、日原支店、六日市支店については、それぞれの地域グループ単位で事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧広瀬支店、旧広瀬営農経済センター、大東駅旧大東グリーンセンター、旧西日登店（一部）、旧布施店舗、旧ファミリーマート大社店、旧湖陵ぶどう集荷所敷地、旧富山購買店舗、旧大代米倉庫、旧日和給油所、美都事業所（一部）については遊休資産となることから、回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。また、従前からの遊休資産についても回収可能価額の下落分を減損損失として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

資産	減損損失額	固定資産の種類毎の減損損失額
美保関支店	3,192	土地：1,607 建物：53 建物付属設備：1,017 構築物：339 器具備品：173
自動車センター	9,032	土地 6,853 機械装置：2,100 器具備品：78
出雲南支店	2,579	建物：1,630 建物付属設備：397 器具備品：536 雑資産：15
邑智支店	7,044	建物：4,923 建物付属設備：882 構築物：154 機械装置：618 器具備品：350 無形固定資産：114
津和野支店	43,883	建物：36,005 建物付属設備：6,774 構築物：51 機械装置：86 器具備品：906 無形固定資産：26 雑資産：32
日原支店	44,174	建物：41,706 建物付属設備：836 構築物：125 機械装置：741 器具備品：678 雑資産：85
六日市支店	701	建物付属設備：425 器具備品：151 雑資産：123
温泉津産直施設	5,219	建物付属設備：1,509 器具備品：1,498 無形固定資産：2,210
福波農業倉庫	3,784	建物：3,784
井田育苗センター	719	機械装置：719
邑智事業所	21,601	土地：20,468 建物付属設備：38 構築物：88 機械装置：1,005
粕淵米倉庫	4,779	建物：1,360 建物付属設備：3,143 構築物：88 器具備品：187
邑智野菜集出荷施設	581	構築物：479 機械装置：91 器具備品：10
邑智育苗センター	7,197	土地：6,199 構築物：426 機械装置：570
六日市育苗センター	109	器具備品：109
遊休資産	104,729	土地：39,118 建物：55,080 建物付属設備：9,829 構築物：259 機械装置：409 無形固定資産：31

⑤回収可能価額の算出方法

一般資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産の回収可能価額については、使用価値と正味売却価額のどちらか高い方の金額としています。使用価値の算出に用いた割引率は1.9%であり、正味売却価額は土地の固定資産税評価額を0.7で除した価額から建物の処分費用見込額を控除して算定しています。

ア. 使用価値を用いた資産

なし

イ. 正味売却価額を用いた資産

美保関支店、自動車センター、出雲南支店、邑智支店、津和野支店、日原支店、六日市支店、温泉津産直施設、福波農業倉庫、井田育苗センター、邑智事業所、粕淵米倉庫、邑智野菜集出荷施設、邑智育苗センター、六日市育苗センター、宍道萩田団地宅地、旧朝酌店、旧本庄店、旧広瀬支店、旧広瀬営農経済センター、大東駅旧大東グリーンセンター、旧西日登店（一部）、旧布施店舗、旧ファミリーマート大社店、旧窪田店、旧湖陵ぶどう集荷所敷地、向薬師宅地、旧富山購買店舗、旧大代米倉庫、旧日和給油所、旧江津営農経済センター、旧旭農産物加工場、美都事業所（一部）

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定結果に基づく償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,044,304千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	536,852,770	535,490,842	△ 1,361,928
有価証券			
満期保有目的の債券	7,600,000	7,482,770	△ 117,230
その他有価証券	114,749,035	114,749,035	-
貸出金	291,957,468		
貸倒引当金(*1)	△ 397,103		
貸倒引当金控除後	291,560,364	277,473,534	△ 14,086,829
経済事業未収金	6,455,879		
貸倒引当金(*2)	△ 74,980		
貸倒引当金控除後	6,380,899	6,380,899	-
資産計	957,143,071	941,577,082	△ 15,565,988
貯金(*3)	986,713,356	980,904,126	△ 5,809,229
金融商品等受入担保金	9,323,813	9,323,813	-
借入金	534,055	491,479	△ 42,575
経済事業未払金	3,812,650	3,812,650	-
負債計	1,000,383,875	994,532,069	△ 5,851,805

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- (*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- (*3) 譲渡性貯金を含んでいます。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap。以下「O I S」という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】
ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるO I S のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I S のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

エ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資	75,424,612 千円

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	536,852,770	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	7,600,000
その他有価証券のうち満期があるもの	2,000,000	5,903,393	6,240,362	5,638,455	7,904,953	80,708,956
貸出金(*1 *2 *3)	38,546,419	20,189,875	20,071,105	18,469,461	15,692,263	178,720,099
経済事業未収金(*4)	6,359,009	—	—	—	—	—
合計	583,758,200	26,093,268	26,311,467	24,107,917	23,597,217	267,029,056

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 10,923,860 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 255,806 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 12,436 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(*4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 96,870 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*)	791,908,589	78,886,744	81,775,334	12,081,391	12,411,209	2,658,208
譲渡性貯金	6,991,879	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	9,323,813	—	—	—	—	—
借入金	95,546	61,678	66,111	48,411	47,794	214,513
合計	808,319,828	78,948,423	81,841,445	12,129,803	12,459,003	2,872,721

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
 (単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	7,600,000	7,482,770	△ 117,230
	その他	-	-	-
	小計	7,600,000	7,482,770	△ 117,230
合計		7,600,000	7,482,770	△ 117,230

② その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	4,666,716	744,101	3,922,615
	債券	11,293,949	10,775,641	518,308
	うち国債	9,627,400	9,537,219	90,180
	うち地方債	-	-	-
	うち社債	431,050	370,500	60,550
	うち外国証券	1,235,499	867,921	367,577
	受益証券	12,079,628	6,702,089	5,377,538
	投資証券	1,181,106	792,092	389,013
	小計	29,221,401	19,013,925	10,207,476
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	83,924,894	91,737,037	△ 7,812,142
	うち国債	36,001,767	39,516,664	△ 3,514,897
	うち地方債	1,247,547	1,482,000	△ 234,452
	うち社債	46,675,580	50,738,372	△ 4,062,792
	うち外国証券	-	-	-
	受益証券	1,503,561	1,667,364	△ 163,803
	投資証券	99,178	104,089	△ 4,911
	小計	85,527,634	93,508,492	△ 7,980,857
合計		114,749,035	112,522,417	2,226,618

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	827,457	677,693	-
債 券	5,928,047	840	835,608
受益証券	650,649	423,714	-
投資証券	-	-	-
合 計	7,406,153	1,102,248	835,608

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	11,360,622 千円
勤務費用	436,703 千円
利息費用	130,791 千円
数理計算上差異の発生額	△ 670,294 千円
過去勤務費用の発生額	△ 153,880 千円
退職給付の支払額	△ 1,102,891 千円
期末における退職給付債務	10,001,050 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,803,403 千円
期待運用収益	83,699 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 4,994 千円
特定退職金共済制度への拠出金	363,302 千円
確定給付型年金制度への拠出金	44,155 千円
退職給付の支払額	△ 729,188 千円
期末における年金資産	7,560,378 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	10,001,050 千円
特定退職金共済制度	△ 5,961,064 千円
確定給付型年金制度	△ 1,599,313 千円
未積立退職給付債務	2,440,671 千円
未認識数理計算上の差異	1,687,345 千円
過去勤務費用	136,783 千円
貸借対照表計上額純額	4,264,800 千円
退職給付引当金	4,264,800 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	436,703 千円
利息費用	130,791 千円
期待運用収益	△ 83,699 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 151,590 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 17,097 千円
小計	315,107 千円
臨時に支払った退職金	- 千円
出向負担金支出	- 千円
出向負担金受入	△ 17,482 千円
合計	297,624 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
一般資産	100.0%	-
債券	-	71.0%
年金保険投資	-	25.0%
現金及び預金	-	4.0%
その他	-	0%
合計	100.0%	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率(注)	2.50%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.95%
確定給付企業年金制度	1.46%

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

10. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金173,145千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された令和8年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,072,990千円となっています。

11. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。

繰延税金資産

貸倒引当金	9,716 千円
貸倒損失	6,486 千円
退職給付引当金	1,210,350 千円
賞与引当金	318,315 千円
未払費用	52,553 千円
外部出資償却	50,773 千円
減損損失等	759,332 千円
有価証券減損	36,752 千円
肥育牛評価損	10,079 千円
その他	176,778 千円
繰延税金資産小計	2,631,137 千円
評価性引当額	△ 882,793 千円
繰延税金資産合計(A)	1,748,344 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△ 2,395 千円
その他有価証券評価差額金	△ 631,914 千円
繰延税金負債合計(B)	△ 634,310 千円
繰延税金資産の純額(A) + (B)	1,114,034 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	28.38%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.89%
住民税均等割等	2.89%
評価性引当額の増減	4.24%
税額控除	△ 1.90%
その他	△ 2.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.10%

12. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

Ⅵ 第12事業年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)貸借対照表等の附属明細書
1 貸借対照表等の附属明細書
(1) 組合員資本の明細

(単位:千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	20,122,693	535,744	1,274,414	19,384,023
資本準備金	4,580,653	-	-	4,580,653
利益剰余金	49,367,396	2,864,488	2,026,838	50,205,045
利益準備金	20,125,023	172,000	-	20,297,023
その他利益剰余金	29,242,372	2,692,488	2,026,838	29,908,022
目的積立金	27,251,714	1,100,000	605,533	27,746,180
経営基盤強化積立金	3,263,545	700,000	430,380	3,533,164
(うち特定財産)	274,760	-	-	274,760
経営安定化積立金	1,845,672	-	-	1,845,672
農業振興積立金	4,340,000	-	-	4,340,000
教育研修充実積立金	1,800,000	100,000	-	1,900,000
宅地等供給事業積立金	200,000	-	-	200,000
税効果積立金	1,921,497	-	173,153	1,748,344
施設等更新積立金	1,700,000	150,000	2,000	1,848,000
信用事業システム開発積立金	2,170,000	-	-	2,170,000
B I S 規制強化対応積立金	8,421,000	150,000	-	8,571,000
農業災害積立金	1,090,000	-	-	1,090,000
米価格変動積立金	500,000	-	-	500,000
当期末処分剰余金	1,990,658	1,592,488	1,421,304	2,161,841
処分未済持分	△ 202,797	△ 278,311	△ 202,797	△ 278,311
合計	73,867,946	3,121,921	3,098,455	73,891,411

(注) 目的積立金の積立目的等については、令和7年度(第12事業年度)剰余金処分案の<別表>のとおりです。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円,%)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率	
有形固定資産	建物	51,142,929	1,588,053	1,028,096 (169,400)	51,702,887	866,568	37,701,552	72.91%
	機械装置	11,868,525	418,262	355,671 (6,344)	11,931,117	332,453	10,323,709	86.52%
	土地	14,517,828	116,031	111,873 (74,247)	14,521,986			
	リース資産	280,977	627,664	3,288 -	905,353	55,500	100,199	11.06%
	建設仮勘定	265,562	1,628,878	1,727,785 -	166,656			
	その他の有形固定資産	14,474,964	484,827	472,763 (6,695)	14,487,028	426,975	12,395,514	85.56%
	計	92,550,788	4,863,718	3,699,477 (256,687)	93,715,029	1,681,497	60,520,975	
無形固定資産	241,410	58,474	57,052 (2,383)	242,832	41,364			
合計	92,792,198	4,922,193	3,756,530 (259,071)	93,957,861	1,722,862	60,520,975		

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

科目	出資先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系統出資	全国農業協同組合連合会	2,418,900	-	-	2,418,900	
	全国共済農業協同組合連合会	10,309,500	-	-	10,309,500	
	島根県厚生農業協同組合連合会	71,420	-	-	71,420	
	農林中央金庫	57,116,203	-	-	57,116,203	
	農協教育基金	114,565	-	-	114,565	
	その他の系統出資先	3,880	-	-	3,880	
	計	70,034,468	-	-	70,034,468	
系統外出資	株式	J A 全農くみあい飼料(株)	12,663	-	-	12,663
		山陰中央テレビジョン放送(株)	44,000	-	-	44,000
		(株)出雲総合卸売市場	37,770	-	-	37,770
		出雲ターミナル(株)	6,500	-	-	6,500
		(有)エコプラント佐田	9,800	-	-	9,800
		コプロ(株)	11,790	-	-	11,790
		石見銀山テレビ放送(株)	10,000	-	-	10,000
		その他の系統外出資先(株式)	34,150	4,050	4,256	33,944
	その他	島根県農業信用基金協会	3,579,530	630	-	3,580,160
		協同組合島根県中央エルピーガス保安センター	5,310	-	-	5,310
		出雲地区プロパンガス供給事業協同組合	9,080	-	-	9,080
		その他の系統外出資先(その他)	45,137	1,007	593	45,551
	計	3,805,732	5,687	4,849	3,806,569	
	子会社等出資	株式	(株)島根県食肉公社	330,973	-	-
(株)島根ワイナリー			275,175	-	-	275,175
島根中酪(株)			287,884	-	-	287,884
(有)J Aワークサポート			7,210	-	-	7,210
(株)J Aアグリ島根			164,673	-	-	164,673
出雲大同青果(株)			15,150	-	-	15,150
(株)マルノウ			10,570	-	-	10,570
J A 全農島根農機サポート(株)			24,500	-	-	24,500
(株)S a c o S			9,000	-	-	9,000
(有)J Aしまね くまびき協同サービス			15,000	-	-	15,000
(株)エルピーガスセンター松江			7,500	-	-	7,500
(株)サン・フードやすぎ			60,000	-	-	60,000
(株)しまねトヨー			98,000	-	-	98,000
(有)サンコープ雲南			71,240	-	-	71,240
J A いずもアグリ開発(株)			59,600	-	-	59,600
(有)協同サービス			8,000	-	-	8,000
(株)大田ふるさとセンター			15,000	-	-	15,000
(株)オートバルみどり			30,000	-	-	30,000
(株)いわみ中央J A 葬祭センター			29,900	-	-	29,900
(株)みと			6,400	-	-	6,400
(株)フロンティア日原			7,890	-	-	7,890
(株)津和野開発			2,167	-	2,167	-
その他の子会社等出資先(株式)			51,256	-	1,450	49,806
その他の子会社等出資先(その他)			100	-	-	100
計			1,587,191	-	3,617	1,583,573
合計			75,427,392	5,687	8,467	75,424,612

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	529,338	472,306	14,313	515,025	472,306
一般貸倒引当金	44,172	28,224	-	44,172	28,224
うち信用事業	40,544	25,652	-	40,544	25,652
うち共済事業	-	-	-	-	-
うち購買事業	1,144	1,766	-	1,144	1,766
うち販売事業	2,430	772	-	2,430	772
うち保管事業	0	0	-	0	0
うち加工事業	9	4	-	9	4
うち利用事業	1	1	-	1	1
うち葬祭事業	11	1	-	11	1
うち宅地等供給事業	-	-	-	-	-
うちその他事業	25	22	-	25	22
うち事業外	6	2	-	6	2
個別貸倒引当金	485,165	444,082	14,313	470,852	444,082
うち信用事業	411,456	371,450	12,268	399,188	371,450
うち共済事業	-	-	-	-	-
うち購買事業	56,270	53,132	1,010	55,260	53,132
うち販売事業	4,911	7,467	-	4,911	7,467
うち保管事業	4	-	-	4	-
うち加工事業	-	-	-	-	-
うち利用事業	4,977	2,863	891	4,085	2,863
うち葬祭事業	6,406	8,782	98	6,307	8,782
うち宅地等供給事業	-	-	-	-	-
うちその他事業	323	166	44	278	166
うち事業外	816	220	-	816	220
賞与引当金	1,277,925	1,121,620	1,277,925	-	1,121,620
退職給付引当金	4,730,854	297,624	763,679	-	4,264,800
役員退職慰労引当金	135,387	23,705	54,132	-	104,960
ポイント引当金	49,751	47,079	-	49,751	47,079
合計	6,723,256	1,962,336	2,110,049	564,777	6,010,766

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収及び洗替による減少額です。

(注2) ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額です。

(5) 子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

①子会社等との取引の明細

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社島根ワイナリー	うち信用事業	2,137	480	
	うち共済事業	487	-	
	うち購買事業	7,541	47	
	うち販売事業	38,939	-	
	その他	12	1	
	計	49,117	528	
島根中酪株式会社	うち信用事業	708	157	
	うち共済事業	1,878	-	
	うち購買事業	28,151	77,940	
	うち販売事業	-	134,580	
	その他	-	67,046	
	計	30,738	279,726	
有限会社 J A ワークサポート	うち信用事業	140	105	
	うち共済事業	131	-	
	うち購買事業	403	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	19,144	30,035	
	計	19,819	30,140	
株式会社J A アグリ島根	うち信用事業	330	8,692	
	うち共済事業	318	1,527	
	うち購買事業	5,714	348,624	
	うち販売事業	4,726,143	1,023,993	
	その他	-	-	
	計	4,732,507	1,382,838	
株式会社S a c o S	うち信用事業	639	10,255	
	うち共済事業	-	429	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	1,078,590	603	
	計	1,079,230	11,288	
J A 全農島根農機 サポート株式会社	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	-	-	
株式会社 島根県食肉公社	うち信用事業	3,200	-	
	うち共済事業	119	-	
	うち購買事業	42,254	7,022	
	うち販売事業	-	-	
	その他	63	2,033	
	計	45,636	9,056	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社 J A しまね くにびき協同サービス	うち信用事業	8	-	
	うち共済事業	77	-	
	うち購買事業	112	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	569	84,851	
	計	767	84,851	
株式会社エルピーガス センター松江	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	12,084	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	5,011	
	計	-	17,096	
株式会社サン・フード やすぎ	うち信用事業	45	363	
	うち共済事業	1,252	3	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	25	637,079	
	計	1,322	637,447	
有限会社ジェイエイ やすぎサービス	うち信用事業	15	78	
	うち共済事業	158	-	
	うち購買事業	305	-	
	うち販売事業	-	15,681	
	その他	-	72,500	
	計	479	88,260	
株式会社 しまねトーヨー	うち信用事業	38	508	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	16,514	41,600	
	計	16,552	42,108	
有限会社 サンコープ雲南	うち信用事業	-	536	
	うち共済事業	1,736	-	
	うち購買事業	-	382,259	
	うち販売事業	-	-	
	その他	32,180	33,053	
	計	33,917	415,850	
木次エルピーガス 協同組合	うち信用事業	-	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	-	0	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社ジェイエイ いずも農機サービス	うち信用事業	152	162	
	うち共済事業	2,424	-	
	うち購買事業	4,814	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	7,392	162	
有限会社 J A アグリ フードサービス	うち信用事業	771	75	
	うち共済事業	544	-	
	うち購買事業	35,121	211,134	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	64,445	
	計	36,437	275,655	
J A いずもアグリ開発 株式会社	うち信用事業	1,443	117	
	うち共済事業	4,311	-	
	うち購買事業	40,691	-	
	うち販売事業	2,884	-	
	その他	1,705	729	
	計	51,035	847	
有限会社 J A いずも アグリマート	うち信用事業	1,297	63	
	うち共済事業	2,611	-	
	うち購買事業	1,966	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	43,059	214	
	計	48,933	278	
出雲大同青果株式会社	うち信用事業	-	346	
	うち共済事業	5,832	-	
	うち購買事業	18,105	969,909	
	うち販売事業	2,903	-	
	その他	1,521	-	
	計	28,362	970,255	
株式会社マルノウ	うち信用事業	-	118	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	1,062	-	
	計	1,062	118	
いずもトータルネット 株式会社	うち信用事業	-	61	
	うち共済事業	84	-	
	うち購買事業	40	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	100	6,299	
	計	225	6,360	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社協同サービス	うち信用事業	1,755	460	
	うち共済事業	4,479	-	
	うち購買事業	19,133	49,090	
	うち販売事業	-	53	
	その他	5,403	48,503	
	計	30,771	98,107	
有限会社斐川農協配送センター	うち信用事業	9	47	
	うち共済事業	1,072	-	
	うち購買事業	1,354	45,479	
	うち販売事業	-	-	
	その他	700	29,501	
	計	3,136	75,028	
有限会社斐川農協自動車整備工場	うち信用事業	0	152	
	うち共済事業	291	3,828	
	うち購買事業	3,094	625	
	うち販売事業	-	-	
	その他	5,865	471	
	計	9,252	5,078	
有限会社J A斐川アグリサービス	うち信用事業	-	43	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	723	-	
	うち販売事業	-	72,945	
	その他	200	7,288	
	計	923	80,277	
有限会社グリーンサポート斐川	うち信用事業	8	80	
	うち共済事業	339	-	
	うち購買事業	17,258	3,775	
	うち販売事業	287	40,109	
	その他	3,266	14	
	計	21,160	43,980	
有限会社ほなみ	うち信用事業	27	26	
	うち共済事業	190	-	
	うち購買事業	5,039	-	
	うち販売事業	13,302	-	
	その他	-	-	
	計	18,559	26	
株式会社大田ふるさとセンター	うち信用事業	21	168	
	うち共済事業	45	-	
	うち購買事業	193	549	
	うち販売事業	552	-	
	その他	1,218	-	
	計	2,030	718	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社 オートパルみどり	うち信用事業	268	78	
	うち共済事業	-	5,919	
	うち購買事業	350	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	6,030	3,839	
	計	6,648	9,837	
株式会社いわみ中央 JA 葬祭センター	うち信用事業	-	265	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	81	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	75,548	460	
	計	75,629	725	
株式会社サンファーム みのり	うち信用事業	1	15	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	12,027	291	
	うち販売事業	221	1,186	
	その他	-	21,569	
	計	12,250	23,063	
有限会社ふるさと支援 センターめぐみ	うち信用事業	-	52	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	14,394	380	
	うち販売事業	2	20,117	
	その他	13,815	40,075	
	計	28,213	60,626	
有限会社三隅町農業 支援センターみらい	うち信用事業	-	76	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	19,108	478	
	うち販売事業	16	214	
	その他	170	24,735	
	計	19,295	25,505	
株式会社 みどりファームかなぎ	うち信用事業	-	26	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	20,978	485	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	35,120	
	計	20,978	35,632	
有限会社共栄	うち信用事業	-	35	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	-	35	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社フロンティア 日原	うち信用事業	70	7	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	70	7	
株式会社みと	うち信用事業	0	5	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	0	5	
有限会社アグリみと	うち信用事業	5	1	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	5	1	
株式会社津和野開発	うち信用事業	-	7	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	-	7	
出雲ミルクの里 株式会社	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	-	-	
有限会社隠岐中酪	うち信用事業	-	-	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	5,856	
	その他	-	-	
	計	-	5,856	
合計		6,432,467	4,717,395	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社島根ワイナリー	貯金	-	-	-	181,388	181,141	△ 246
	貸付金	550,428	494,284	△ 56,144	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	137	713	576	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	550,565	494,998	△ 55,567	181,388	181,141	△ 246
島根中酪株式会社	貯金	-	-	-	109,222	113,626	4,403
	貸付金	132,687	136,325	3,638	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	20,716	20,139	△ 577
	購買事業未収金	2,100	1,891	△ 209	-	-	-
	その他取引	528	450	△ 78	6,717	6,480	△ 236
	計	135,316	138,666	3,350	136,656	140,246	3,589
有限会社 J A ワークサポート	貯金	-	-	-	61,957	67,165	5,208
	貸付金	3,671	2,642	△ 1,029	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	22	31	8	-	-	-
	その他取引	20,487	21,196	709	3,808	3,246	△ 561
	計	24,181	23,869	△ 311	65,765	70,411	4,646
株式会社 J A アグリ島根	貯金	-	-	-	147,193	306,470	159,277
	貸付金	27,569	22,913	△ 4,656	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	33,440	22,666	△ 10,774
	購買事業未収金	1,839	1,133	△ 706	-	-	-
	その他取引	127,971	392,476	264,504	-	-	-
	計	157,380	416,522	259,142	180,634	329,137	148,502
株式会社 S a c o S	貯金	-	-	-	153,019	274,678	121,659
	貸付金	500,000	700,000	200,000	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	79,678	81,234	1,555
	計	500,000	700,000	200,000	232,697	355,912	123,215
J A 全農島根農機 サポート株式会社	貯金	-	-	-	134,274	108,835	△ 25,439
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	39,433	22,750	△ 16,682	-	-	-
	計	39,433	22,750	△ 16,682	134,274	108,835	△ 25,439
株式会社 島根県食肉公社	貯金	-	-	-	575,276	529,398	△ 45,878
	貸付金	18,400	15,200	△ 3,200	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	336	449	112
	購買事業未収金	7,976	6,609	△ 1,367	-	-	-
	その他取引	15,927	12,913	△ 3,014	6,894	6,521	△ 373
	計	42,304	34,722	△ 7,582	582,507	536,369	△ 46,138
有限会社 J A しまね くにびき協同サービス	貯金	-	-	-	43,122	40,765	△ 2,357
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	31	31	-
	計	-	-	-	43,154	40,797	△ 2,357
株式会社 エルピーガス センター松江	貯金	-	-	-	53,193	73,372	20,179
	貸付金	50,000	50,000	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	50,000	50,000	-	53,193	73,372	20,179

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社サン・フード やすぎ	貯金	-	-	-	158,638	161,579	2,941
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	52,933	56,781	3,848
	計	-	-	-	211,572	218,361	6,789
有限会社ジェイエイ やすぎサービス	貯金	-	-	-	48,617	50,534	1,917
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	2,047	2,244	196
	計	-	-	-	50,664	52,778	2,114
株式会社 しまねトーヨー	貯金	-	-	-	316,551	318,653	2,102
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	4,278	6,313	2,035
	計	-	-	-	320,829	324,967	4,138
有限会社サンコープ 雲南	貯金	-	-	-	223,057	276,711	53,653
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	361	182	△ 178
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	23,085	11,069	△ 12,016	47,050	45,412	△ 1,637
	計	23,085	11,069	△ 12,016	270,469	322,306	51,837
木次エルピーガス 協同組合	貯金	-	-	-	505	506	0
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	0	0	0
	計	-	-	-	506	507	0
有限会社ジェイエイ いずも農機サービス	貯金	-	-	-	69,586	83,789	14,202
	貸付金	10,885	9,481	△ 1,404	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	186	186	-	-	-
	その他取引	-	-	-	11,705	13,359	1,654
	計	10,885	9,667	△ 1,218	81,291	97,148	15,856
有限会社 J A アグリ フードサービス	貯金	-	-	-	34,589	26,464	△ 8,124
	貸付金	53,353	49,356	△ 3,996	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	21,059	16,161	△ 4,897
	購買事業未収金	1,912	456	△ 1,456	-	-	-
	その他取引	-	-	-	6,552	6,450	△ 101
	計	55,265	49,812	△ 5,453	62,200	49,076	△ 13,123
J A いずもアグリ 開発株式会社	貯金	-	-	-	26,090	58,841	32,751
	貸付金	301,467	286,990	△ 14,476	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	12,725	13,267	542	-	-	-
	その他取引	-	-	-	6,969	10,913	3,944
	計	314,192	300,258	△ 13,934	33,059	69,754	36,695
有限会社 J A いずも アグリマート	貯金	-	-	-	27,960	25,497	△ 2,462
	貸付金	74,782	90,174	15,392	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	14	228	214	-	-	-
	その他取引	-	-	-	23,766	26,311	2,545
	計	74,796	90,402	15,606	51,726	51,808	82

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
出雲大同青果株式会社	貯金	-	-	-	387,854	260,224	△ 127,629
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	35,389	30,730	△ 4,658
	購買事業未収金	1,817	1,268	△ 549	-	-	-
	その他取引	678	548	△ 129	31,784	37,928	6,144
	計	2,496	1,816	△ 679	455,027	328,882	△ 126,144
株式会社マルノウ	貯金	-	-	-	84,254	87,234	2,980
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	84,254	87,234	2,980
いずもトータルネット株式会社	貯金	-	-	-	32,562	39,308	6,745
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	6	6	-	-	-
	その他取引	-	-	-	302	354	52
	計	-	6	6	32,864	39,662	6,797
有限会社協同サービス	貯金	-	-	-	262,879	410,450	147,571
	貸付金	121,618	111,622	△ 9,996	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	2,134	7,810	5,676
	購買事業未収金	2,322	2,554	231	-	-	-
	その他取引	-	-	-	61,397	65,589	4,192
	計	123,940	114,176	△ 9,764	326,410	483,850	157,439
有限会社斐川農協配送センター	貯金	-	-	-	37,061	34,960	△ 2,100
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	4,518	3,917	△ 601
	購買事業未収金	77	16	△ 60	-	-	-
	その他取引	-	-	-	3,635	3,329	△ 306
	計	77	16	△ 60	45,215	42,207	△ 3,008
有限会社斐川農協自動車整備工場	貯金	-	-	-	198,038	209,391	11,352
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	192	192
	購買事業未収金	337	283	△ 53	-	-	-
	その他取引	29	30	0	672	437	△ 235
	計	366	313	△ 52	198,711	210,021	11,309
有限会社JA斐川アグリサービス	貯金	-	-	-	24,859	30,212	5,353
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	99	125	26	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	99	125	26	24,859	30,212	5,353
有限会社グリーンサポート斐川	貯金	-	-	-	50,156	60,493	10,336
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	1,375	476	△ 899
	購買事業未収金	5,218	249	△ 4,969	-	-	-
	その他取引	-	0	0	-	14	14
	計	5,218	249	△ 4,968	51,532	60,984	9,451
有限会社ほなみ	貯金	-	-	-	25,553	27,484	1,930
	貸付金	-	11,802	11,802	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	691	-	△ 691	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	691	11,802	11,110	25,553	27,484	1,930

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社大田ふるさとセンター	貯金	-	-	-	94,084	103,480	9,396
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	1,557	549	△ 1,007
	購買事業未収金	-	37	37	-	-	-
	その他取引	88	164	75	-	-	-
	計	88	201	113	95,641	104,030	8,389
株式会社オートパルみどり	貯金	-	-	-	40,716	43,177	2,461
	貸付金	29,375	3,328	△ 26,046	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	549	-	△ 549	-	-	-
	その他取引	30	60	30	4,186	2,853	△ 1,333
	計	29,955	3,389	△ 26,566	44,902	46,030	1,127
株式会社いわみ中央JA葬祭センター	貯金	-	-	-	140,407	140,089	△ 318
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	3	5	1	-	-	-
	その他取引	47,721	33,067	△ 14,653	41,941	28,277	△ 13,663
	計	47,724	33,072	△ 14,652	182,349	168,367	△ 13,982
株式会社サンファームみのり	貯金	-	-	-	9,595	9,592	△ 3
	貸付金	928	697	△ 231	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	289	291	1
	購買事業未収金	9,632	11,818	2,185	-	-	-
	その他取引	265	76	△ 189	-	4	4
	計	10,827	12,592	1,765	9,885	9,888	2
有限会社ふるさと支援センターめぐみ	貯金	-	-	-	23,318	32,063	8,745
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	304	380	75
	購買事業未収金	7,522	11,365	3,842	-	-	-
	その他取引	7,101	6,838	△ 262	-	256	256
	計	14,623	18,204	3,580	23,623	32,700	9,077
有限会社三隅町農業支援センターみらい	貯金	-	-	-	37,821	37,250	△ 571
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	408	478	69
	購買事業未収金	10,518	15,860	5,341	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	15	15
	計	10,518	15,860	5,341	38,229	37,744	△ 485
株式会社みどりファームかなぎ	貯金	-	-	-	13,041	12,226	△ 814
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	388	485	97
	購買事業未収金	13,242	17,626	4,384	-	-	-
	その他取引	0	-	0	-	5	5
	計	13,242	17,626	4,384	13,430	12,717	△ 712
有限会社共栄	貯金	-	-	-	47,874	42,214	△ 5,660
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	47,874	42,214	△ 5,660
株式会社フロンティア日原	貯金	-	-	-	11,472	7,090	△ 4,382
	貸付金	18,089	17,031	△ 1,058	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	6,700	7,129	428	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	24,789	24,160	△ 629	11,472	7,090	△ 4,382

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社みと	貯金	-	-	-	6,397	6,794	397
	貸付金	396	-	△ 396	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	10	18	8
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	3,439	-	△ 3,439	-	-	-
	計	3,835	-	△ 3,835	6,407	6,812	405
有限会社アグリみと	貯金	-	-	-	6,247	3,468	△ 2,779
	貸付金	15,980	13,871	△ 2,109	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	247	436	189	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	16,227	14,307	△ 1,919	6,247	3,468	△ 2,779
株式会社津和野開発	貯金	-	-	-	3,637	4,470	832
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	9	6	△ 2
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	3,647	4,476	829
出雲ミルクの里株式会社	貯金	-	-	-	5,379	301	△ 5,078
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	5,379	301	△ 5,078
有限会社隠岐中酪	貯金	-	-	-	7,857	5,913	△ 1,944
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	530	393	△ 136
	計	-	-	-	8,387	6,306	△ 2,080
合計		2,282,132	2,610,664	328,532	4,434,502	4,815,624	381,122

(6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	200,674
	給料手当	11,119,623
	うち賞与引当金繰入	1,121,620
	福利厚生費	2,074,397
	退職給付費用	297,624
	役員退職慰労金	2,356
	役員退職慰労引当金繰入	23,705
	計	13,718,381
業務費	会議費	119,499
	接待交際費	14,619
	宣伝広告費	32,451
	通信費	224,540
	印刷消耗品費	149,123
	図書研修費	53,216
	事務委託費	2,277,128
	旅費	82,822
	計	2,953,402
諸税負担金	租税公課	548,759
	支払賦課金	117,916
	分担金	162,648
	計	829,324
施設費	減価償却費	1,722,862
	保守修繕費	437,230
	保険料	100,385
	水道光熱費	752,724
	車両費	149,268
	施設管理費	311,519
	賃借料	826,043
	その他施設費	85,515
計	4,385,551	
その他事業管理費		111,781
合計		21,998,441

Ⅶ 令和7年度(第12事業年度) 剰余金処分案

剰余金処分案 (第12事業年度)

(単位：円)

1. 当期末処分剰余金	2,161,841,627
2. 剰余金処分額	1,557,669,138
(1) 利益準備金	198,000,000
(2) 任意積立金	1,120,000,000
B I S規制強化対応積立金	400,000,000
経営基盤強化積立金	320,000,000
施設等更新積立金	400,000,000
(3) 出資配当金	239,669,138
3. 次期繰越剰余金	604,172,489

- [注] 1 出資配当金は年1.25%の割合である。
 2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。
 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額49,347千円と、地区本部業績還元のために充てるための繰越額50,000千円が含まれている。

<別表>

種類	内容	
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失、固定資産処分等による損失及び欠損金が生じた場合。
経営安定化積立金	積立目的	J Aバンク基本方針に基づくJ Aバンクの信頼性維持向上及び健全性の確保のため。
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策の実施した場合及び欠損金が生じたとき。
教育研修充実積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を実践した場合及び欠損金が生じたとき。

種類	内容	
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営並びに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金及び繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失及び欠損金が生じたとき。
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合及び欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新又は新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得又は更新を要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合及び欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
B I S 規制強化対応積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避及び財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援及び欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	5億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合及び欠損金が生じたとき。

[注] 令和8年3月31日現在の各積立金の残高は、1貸借対照表等の附属明細書(1)組合員資本の明細に記載しています。

Ⅷ 独立監査人の監査報告書

謄本

独立監査人の監査報告書

令和8年5月25日

島根県農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員 公認会計士 坊垣慶二郎
業務執行社員
指定社員 公認会計士 安田智則
業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、島根県農業協同組合の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第12事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細、地区本部別事業報告並びに子会社の決算状況である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の

過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、島根県農業協同組合の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第12事業年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

Ⅸ 監査報告書

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第12期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ①理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和8年5月26日

島根県農業協同組合

代表監事	影山 喜一		監 事	寺田 禎	
常勤監事	福田 克則		監 事	中村 力	
常勤監事	松浦 正人		監 事	利弘 健	

(注) 監事 利弘 健は、農協法第30条第14項に定める員外監事です。

X 部門別損益計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活 その他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	64,321,387	12,350,898	6,341,299	24,265,808	21,015,516	347,865	
事業費用 ②	41,212,927	4,208,422	650,597	20,303,829	15,593,469	456,608	
事業総利益 (①-②) ③	23,108,460	8,142,475	5,690,701	3,961,978	5,422,047	▲ 108,743	
事業管理費 ④	21,998,441	6,229,083	3,601,366	5,353,800	5,613,173	1,201,017	
(うち減価償却費 ⑤)	(1,722,862)	(272,741)	(98,897)	(804,872)	(477,935)	(68,416)	
(うち人件費 ⑤')	(13,718,381)	(3,738,064)	(2,897,446)	(2,717,927)	(3,404,067)	(960,874)	
※うち共通管理費⑥		1,515,718	803,627	1,240,102	1,237,707	162,915	▲ 4,960,071
(うち減価償却費 ⑦)		(111,109)	(58,909)	(90,905)	(90,729)	(11,942)	(▲ 363,596)
(うち人件費 ⑦')		(605,658)	(321,117)	(495,526)	(494,569)	(65,098)	(▲ 1,981,971)
事業利益 (③-④) ⑧	1,110,019	1,913,392	2,089,335	▲ 1,391,821	▲ 191,126	▲ 1,309,760	
事業外収益 ⑨	1,154,646	319,516	178,895	319,871	300,237	36,125	
※うち共通部分 ⑩		316,421	167,765	258,883	258,383	34,010	▲ 1,035,464
事業外費用 ⑪	514,802	150,008	79,339	137,238	132,132	16,084	
※うち共通部分 ⑫		149,641	79,339	122,431	122,174	16,084	▲ 489,690
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	1,749,862	2,082,899	2,188,891	▲ 1,209,188	▲ 23,020	▲ 1,289,719	
特別利益 ⑭	822,953	249,687	132,383	209,436	203,889	27,557	
※うち共通部分 ⑮		249,687	132,383	204,284	203,889	26,837	▲ 817,081
特別損失 ⑯	1,200,060	364,721	193,373	300,691	299,225	42,048	
※うち共通部分 ⑰		364,721	193,373	298,401	297,824	39,201	▲ 1,193,523
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	1,372,755	1,967,865	2,127,900	▲ 1,300,443	▲ 118,356	▲ 1,304,210	
営農指導事業分配賦額 ⑲		391,725	322,861	274,307	315,316	▲ 1,304,210	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	1,372,755	1,576,139	1,805,038	▲ 1,574,750	▲ 433,672		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「人頭割 (1/3) + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割 (1/3) + 事業総利益割 (1/3)」

(2) 営農指導事業

「均等割 (1/2) + 事業総利益割 (1/2)」

2. 配賦割合 (1. の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	30.56%	16.20%	25.00%	24.95%	3.28%	100.00%
営農指導事業	30.04%	24.76%	21.03%	24.18%		100.00%

XI 事業別の明細

1 事業別の明細

(1) 信用事業

①貯金

(単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	568,565,111
定期貯金	400,585,368
定期積金	10,570,997
譲渡性貯金	6,991,879
計	986,713,356

②貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	1,684,031
証書貸付金	273,458,575
当座貸越	10,923,860
金融機関貸付	5,891,000
計	291,957,468

③預金

(単位：千円)

種類	当期末残高
系統預金	536,094,715
系統外預金	758,055
計	536,852,770

④有価証券

(単位：千円)

種類	当期末残高
国債	45,629,167
地方債	1,247,547
政府保証債	-
金融債	-
社債	54,706,630
外国証券	1,235,499
株式	4,666,716
受益証券	13,583,190
投資証券	1,280,284
計	122,349,035

(2) 共済事業

①長期共済保有高

(単位：件、千円)

種類		件数	金額	
生命系	終身共済	113,418	763,082,950	
	定期生命共済	8,602	85,991,670	
	養老生命共済		36,327	141,500,110
		うちこども共済	29,020	86,244,630
	医療共済	99,870	16,858,550	
	がん共済	39,615	2,929,000	
	定期医療共済	1,020	1,037,200	
	介護共済	14,132	18,838,030	
	認知症共済	2,715		
	生活障害共済	9,695		
	特定重度疾病共済	13,444		
年金共済	50,917	428,000		
建物	建物更生共済	122,789	1,517,360,450	
合計		512,544	2,548,025,960	

②医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：件、千円)

種類	件数	金額
医療共済	99,870	280,810
		8,440,900
がん共済	39,615	185,202
		896,830
定期医療共済	1,020	5,009
合計	140,505	471,021
		9,337,730

③介護系その他の共済の共済金額保有高 (単位：件、千円)

種類	件数	金額
介護共済	14,132	32,241,660
認知症共済	2,715	4,361,400
生活障害共済 (一時金型)	6,255	37,890,000
生活障害共済 (定期年金型)	3,440	2,794,440
特定重度疾病共済	13,444	17,229,900
合計	39,986	94,517,400

④年金共済の年金保有高 (単位：件、千円)

種類	件数	金額
年金開始前	36,715	15,550,390
年金開始後	14,202	5,511,260
合計	50,917	21,061,650

⑤短期共済新契約高 (単位：件、千円)

種類	件数	金額	掛金
火災共済	12,869	161,807,040	164,352
自動車共済	148,853		6,893,899
傷害共済	177,165	620,472,500	478,409
団体定期生命共済	-	-	-
定額定期生命共済	3	12,000	49
賠償責任共済	2,360		5,992
自賠責共済	85,750		1,430,275
合計	427,000		8,972,978

(3) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	2,385,129
	農薬	1,677,202
	飼料	3,704,605
	農業機械	6,017
	施設資材	2,986,320
	畜産素畜	992,191
	計	11,751,467
生活物資	自動車	844,578
	燃料	5,439,358
	生活用品	844,271
	食品	481,516
	店舗	10,215,369
	計	17,825,092
合計	29,576,559	

※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(4) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	8,604,732
麦	101,476
豆・雑穀	136,330
野菜	3,314,105
果実	2,679,030
産直	332,167
花き・花木	242,972
林産物	586,828
畜産物	20,790,962
その他	16,080
合計	36,804,686

② 買取品販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	2,728,382
麦	262
豆・雑穀	13,741
野菜	24,443
果実	50,283
産直	2,014,669
花き・花木	33,078
林産物	20,133
畜産物	0
その他	17,858
合計	4,902,854

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(5) 保管事業 (単位：千円)

項目		金額
収益	保管料	120,591
	荷役料	30,537
	その他の収益	44,338
	計	195,467
費用	倉庫材料費	1,939
	倉庫労務費	4,255
	その他の費用	59,752
	計	65,946
差引		129,520

(6) 加工事業 (単位：千円)

種類	収益	費用	差引
精米加工	921,764	730,500	191,263
農産加工	805,527	644,552	160,974
畜産加工	593,056	511,187	81,868
米飯加工	2,710,641	2,600,095	110,546
その他加工	429,439	374,475	54,964
合計	5,460,429	4,860,811	599,617

(7) 宅地等供給事業 (単位：千円)

項目		金額
収益	宅地等供給高	525
	宅地等供給手数料	15,397
	宅地等供給雑収入	4,608
	計	20,530
費用	宅地等受入高	511
	宅地等供給費	732
	宅地等供給雑費	3,349
	計	4,592
差引		15,937

※当期収益、費用は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(8) 利用事業

(単位：千円)

種類	収益	費用	差引
ライスセンター	205,287	126,414	78,873
カントリーエレベーター	630,904	262,346	368,557
選果施設	89,729	64,542	25,187
集出荷施設	308,189	230,475	77,714
育苗施設	752,583	658,099	94,484
乾燥調整施設	14,465	1,876	12,589
その他農業施設	297,113	39,960	257,153
その他生活施設	80,450	8,108	72,342
合計	2,378,726	1,391,824	986,901

※当期収益、費用は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(9) 葬祭事業

(単位：千円)

項目		金額
収益	利用料	1,649,122
	運送料	27,955
	資材供給高	1,505,717
	その他	325,895
	計	3,508,691
費用	資材費	587,190
	委託費	419,573
	資材受入高	1,086,494
	推進費	4,437
	その他	186,722
	計	2,284,418
差引		1,224,273

※当期収益、費用は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(10) 農業経営事業

(単位：ha、頭、千円)

項目	種類	経営規模		当期 販売高	当期収益	当期費用
		ha	頭数			
法第11条の50第1項第1号の事業 (農地等の経営事業)	水稲作	0	-	297	777	817
	牧草作	4	-	-	-	-
	計	4	-	297	777	817
法第11条の50第1項第2号の事業 (農業用施設の経営及び就農研修事業)	野菜	1	-	1,700	4,554	10,321
	花き	-	-	-	-	-
	果樹	0	-	224	237	130
	肥育	0	438	382,739	456,003	433,645
	繁殖	-	143	40,482	66,043	45,169
	計	1	581	425,146	526,838	489,266
合計		5	581	425,444	527,616	490,083

(11) その他事業

(単位：千円)

種類	収益	費用	差引
農用地等利用調整	84,690	76,002	8,688
福祉社	473	17	456
介護保険	40,809	14,293	26,515
人工授精	50,951	51,646	▲ 695
堆肥	3,772	1,729	2,042
畜産	90,077	72,313	17,764
水力発電	146,498	10,906	135,592
レストラン	44,771	23,023	21,747
その他	376	0	376
合計	462,421	249,932	212,488

(12) 指導事業

(単位：千円)

項目		金額
収入	賦課金	61,615
	指導事業補助金	159,013
	実費収入	65,789
	その他収入	227,281
	計	513,699
支出	営農改善費	451,432
	生活改善費	49,576
	教育情報費	114,324
	その他支出	49,288
	計	664,622
差引		▲ 150,922

※当期収入、支出は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2 その他の重要な事項

該当なし

参 考

令和7年度 地区本部別事業報告

- I. くにびき地区本部
- II. やすぎ地区本部
- III. 雲南地区本部
- IV. 隠岐地区本部
- V. 隠岐どうぜん地区本部
- VI. 出雲地区本部
- VII. 斐川地区本部
- VIII. 石見銀山地区本部
- IX. 島根おおち地区本部
- X. いわみ中央地区本部
- XI. 西いわみ地区本部

I くまびき地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

令和7年度、当地区本部では米の生産者価格が高水準であった一方で、全体としてみれば依然農業情勢が厳しいなか、10年後を見据え「めざす姿」として策定した「第4次中期経営計画」並びに「第4次農業戦略実践3カ年営農計画」について、その完遂と3つの基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向かって取り組みました。

① 営農・農業振興

- ア. 「営農指導員のレベルアップによる営農指導の充実」について、水稻指導会の開催、稲作メール、稲作情報等による水稻栽培指導の強化に取り組みましたが、1等米比率は全体で53.8%（前年63.1%）となりました。また、米集荷について役職員で声掛け運動に取り組み、前年対比129.8%となる86,491袋（前年66,627袋）の大幅増加となりました。
- イ. 「担い手経営体の経営課題に対応した農業経営支援」について、経営改善、事業承継に向けた関係機関の専門家派遣、コンサルティングによる支援を行いました。特に認定新規就農者17名の育成並びに経営の安定化に向け、行政と連携し支援を行いました。また、3経営体に対し集落営農の組織化・法人化支援に取り組みました。
- ウ. 「園芸重点推進6品目の面積、出荷量の拡大」について、当地区本部推進4品目の産地化に向け作付面積拡大と出荷額向上に取り組みました。作付面積・共販出荷額は、キャベツ33.8ha（前年42.0ha）・73.3百万円（前年121.0百万円）、たまねぎ3.9ha（前年3.9ha）・10.9百万円（前年12.7百万円）、ミニトマト0.2ha・2.4百万円（前年実績無し）、アスパラガス0.45ha（前年実績無し・個人販売のため共販出荷無し）となりました。
- エ. 「しまね和牛の品質向上による市場平均価格向上」について、骨格と胃袋のできる子牛になるように指導し子牛の品質向上に努めました。黒毛和種の子牛市場平均価格は696千円（前年度539千円）と上昇しました。
- オ. 「産直販売強化による国消国産の推進」について、新規産直会員の増加に向け「さんちよく営農塾」を開講し17名の参加がありました。令和7年度の出荷者協議会の会員は46名4団体が新たに加入し1,123名となり、産直販売金額は566.4百万円（前年569.1百万円）となりました。

② 暮らしの活動、生活購買事業（自動車・LPガス）、資産管理事業、相続相談事業、葬祭事業

- ア. 「暮らしの活動」では、地域貢献活動として「くまびきふるさとふれあいカップキッズサッカー大会」をはじめ、青年連盟や女性部と協力し「ふれあい親子いもほり大会」など、小学校や幼稚園との食農教育や農業体験に取り組みました。
- イ. 「生活購買事業（自動車・LPガス）」のうち自動車事業では、JA総合展示会・紙上展示会を開催し、主要車種の販売に取り組み事業総利益68.7百万円（前年65.3百万円）となりました。LPガス事業では、他燃料からのガス給湯器への転換やガス器具展示会を開催し、ガス機器の普及に取り組み供給額252.7百万円（前年267.8百万円）となりました。
- ウ. 「資産管理・相続相談事業」では、組合員・利用者としてJAの世代を超えたつながりの構築に向け、個別の「相続・事業承継支援」の相談対応174件（前年229件）に加え、ふれあい座談会の2会場で情報を提供しました。
- エ. 「葬祭事業」では、多様化する葬儀形態に対応するため、事前相談47件（前年56件）に取り組みました。また、管内シェア率向上に向け霊安室や通夜室を活用し効率的な会館利用の促進に努めましたが、管内シェア率19.7%（前年21.2%）と前年より低下しました。

③信用・共済事業

- ア. 「信用事業」では、地域の担い手農家へ農業融資専任担当者とTACが同行訪問し、農業資金提案に取り組み83件・新規実行額231百万円(前年87件・166百万円)となりました。また、年金口座獲得、資産形成の運用相談及び定期貯金のキャンペーンに取り組み、12月には「来店感謝イベント」を多くの支店で開催しました。
- イ. 「共済事業」では、3Q活動を展開し、組合員・利用者へLA及び全職員で保障点検活動を通じた保障の充実に取り組みました。また、社会貢献活動として、松江市へカーブミラー50基、管内中学校へ交通安全用夜光反射材のタスキ723本・テープ1,749本を寄贈するとともに、管内中学校にて自転車交通安全教室を実施し、交通安全啓発活動・交通事故防止活動に取り組みました。

④地区本部運営

- ア. 「企画・管理部門」では、令和8年4月からのジュンテンドー大庭店におけるJA資材の取り扱い開始に向け、(株)ジュンテンドーと連携に向けた協議を進めました。また、令和8年度からの運用開始に向け、「集落組合助成金」の有効活用を進める新たな仕組みを検討しました。さらに、13支店を「組合員の拠り所・地域拠点」として維持していくためブロック体制による業務集約化・効率化について協議を進め、出向く体制を強化し組合員への相談機能の向上を図りました。
- イ. 「くにびき改革推進プロジェクト」として、テーマ別にプロジェクトを設置し、課題解決に向け役職員や地区本部運営委員で取り組みました。
- ウ. 「総務・人事部門」では、令和7年度から改称した「ふれあい座談会」について、1月31日～2月21日の期間に全32会場で開催し589名が出席(前年562名)しました。正組合員502名(前年461名)、准組合員67名(前年70名)、員外20名(前年31名)の参加があり、令和7年度の振り返りや令和8年度の取り組みについて意見交換を行いました。
- エ. 「組合員加入促進運動」として、地域・組合員のアクティブメンバーシップを進め、理解の促進と参加・参画を高めていくため加入運動に取り組みました。令和7年度の組合員加入については、正組合員35名、准組合員395名、合計430名となりました。

⑤JAしまね農業振興支援事業・業績還元資金

- ア. 「JAしまね農業振興支援事業」について、担い手・農業者に対し「園芸重点6品目産地拡大支援」として623千円、「有機農業取組支援」として148千円、「施設・農機具類等及び土づくり資材の導入支援」として756千円、総額1,527千円の支援を行いました。
- イ. 「業績還元資金」について、「肥料農薬特価販売(3割引)」に対し4,891千円、「支店独自還元企画」に対し1,128千円、総額6,019千円の還元を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財務	事業利益	130	52	48	112
	経常利益	325	244	155	216
	当期剰余金	142	188	65	151
信用事業	貯金	140,907	141,441	136,597	138,854
	貸出金	49,612	52,974	52,384	52,991
共済事業	長期共済保有高	507,776	484,169	461,989	442,288
	短期共済新契約掛金	1,365	1,322	1,316	1,353
購買事業	購買品供給高	1,725	1,494	1,379	1,408
販売事業	販売品販売・取扱高	1,935	1,890	1,924	2,083
業績還元実施額		18	7	5	5

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

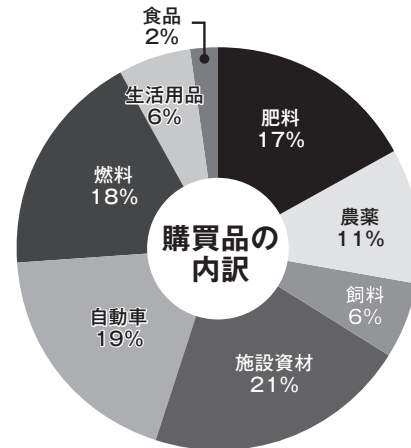
(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	236,196
	農薬	153,513
	飼料	89,630
	農業機械	1,488
	施設資材	290,347
	計	771,175
生活物資	自動車	260,374
	燃料	254,287
	生活用品	89,987
	食品	32,617
	店舗	-
計	637,266	
合計		1,408,442

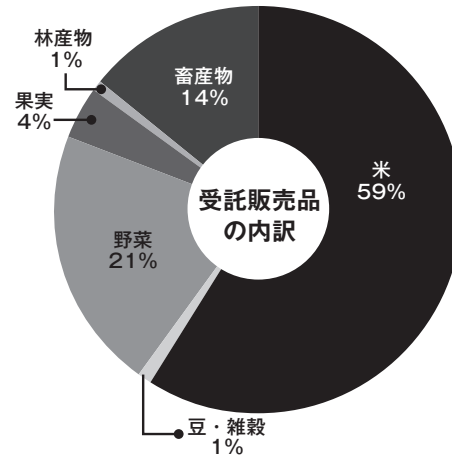
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(2) 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

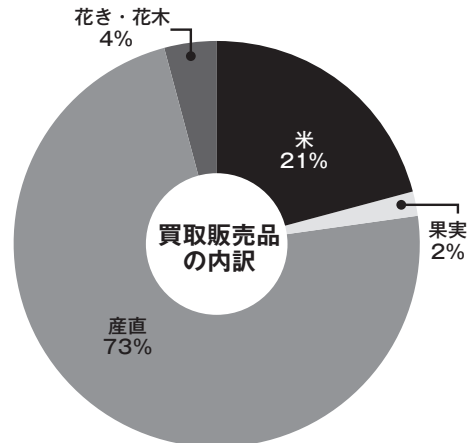
品目	取扱高
米	788,098
麦	4,618
豆・雑穀	12,128
野菜	270,954
果実	47,962
産直	-
花き・花木	3,479
林産物	7,030
畜産物	182,192
その他	-
合計	1,316,464



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	158,607
麦	-
豆・雑穀	393
野菜	-
果実	12,913
産直	566,434
花き・花木	28,315
林産物	-
畜産物	-
その他	-
合計	766,664

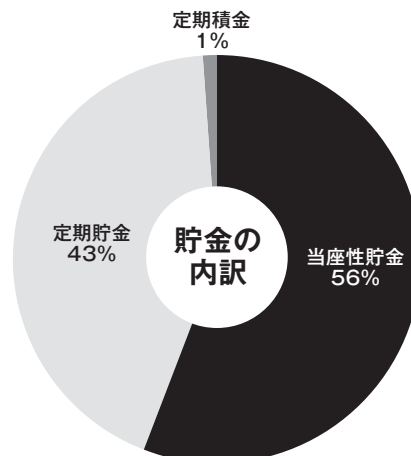
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	78,229,131
定期貯金	59,227,085
定期積金	1,398,197
譲渡性貯金	-
合計	138,854,414



② 貸出金 (単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	61,416
証書貸付金	52,136,327
当座貸越	794,035
金融機関貸付	-
合計	52,991,778

(4) 共済事業

① 長期共済保有高 (単位：千円)

種類		金額
生命系	終身共済	142,625,320
	定期生命共済	21,707,020
	養老生命共済	27,895,420
	うちこども共済	20,129,220
	医療共済	692,900
	がん共済	580,000
	定期医療共済	87,800
	介護共済	2,107,990
	認知症共済	-
	生活障害共済	-
	特定重度疾病共済	-
	年金共済	50,000
	建物	建物更生共済
合計	442,288,030	

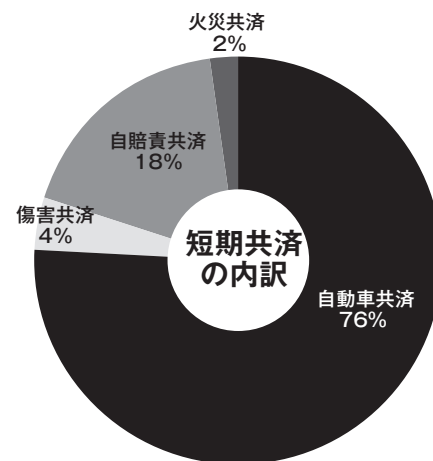
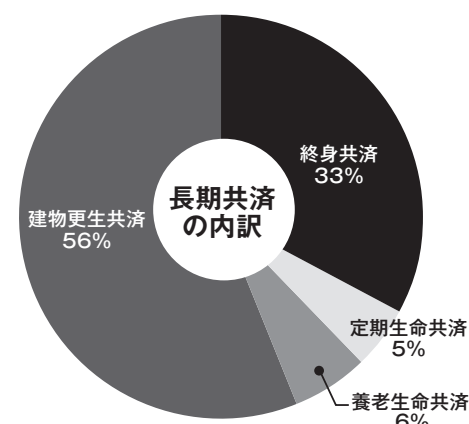
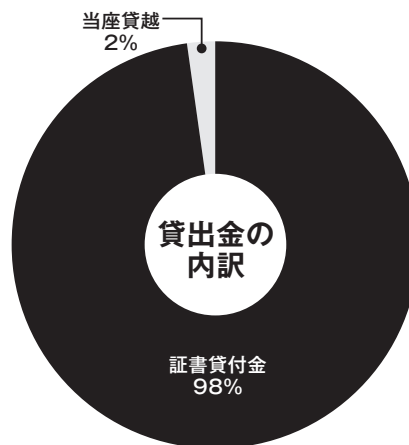
② 短期共済新契約高 (単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	26,150,370	26,167
自動車共済	-	1,035,792
傷害共済	90,980,100	48,652
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	8,000	33
賠償責任共済	-	1,193
自賠償共済	-	241,825
合計	117,138,470	1,353,664

※金額は保障金額です。

③ 共済金(事故・満期・年金等)支払実績 (単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	7,076	3,175,826
建物更生共済	2,796	2,800,585
自動車共済	3,036	598,418
自賠償共済	194	92,640
傷害・火災共済等	616	44,393
合計	13,718	6,711,862



Ⅱ やすぎ地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

令和7年度も生産資材やエネルギー価格の高騰が続くなか、大口取引奨励金や水稲農薬の値引き販売を継続し生産現場のコスト低減に努めました。水稲栽培においては、猛暑や少雨が影響する白未熟粒の発生や雑草繁茂、近年大量発生しているイネカメムシ被害等の課題があるなか、土づくりの励行、イネカメムシ防除の徹底や色彩選別機の導入等により、反収増加と品質向上に取り組みました。

令和7年産米は、再生産価格や生産意欲等を考慮し過去最高額となる概算金を設定し、新たに導入した複数年契約の推進とあわせ集荷率の向上を図りました。また、販売面では精米事業において、BG無洗米や金芽米を主軸とした付加価値販売に継続して取り組みました。

特産品では、新規就農者が増加している苺については就農や面積拡大の支援等に努めました。水田園芸では、県域品目のタマネギを法人組織等を中心に推進しており作付面積拡大に取り組みました。また、やすぎ産農産物のPR企画「やすぎを食べよう」では、CO₂排出量2割カットの包装フィルムの利用促進など環境に配慮した取り組みを進めたほか、関連して、SNSを活用した広報活動や、直売所での高校生制作によるテーマソングの活用など、学生との協働を通じて次世代に向けた組織の活性化と地域農業のPRを推進しました。

事業全般では、令和6年9月に着工した広瀬支店が令和7年4月に竣工し、5月7日に新拠点としてオープンいたしました。これにより、信用共済・営農・経済事業の窓口を集約し、組合員の利便性向上と事務効率化を図りました。なお、栄町店の建物は年度内に解体を完了しました。

その他、肥育センターの運営見直しについては、令和7年10月に飼育牛全頭の販売が完了し肥育事業を終了しました。施設については、令和8年度から公募により決定した施設利用者に活用いただく予定です。

① 営農指導事業

担い手の育成と地域農業の振興に向けて、集落営農組織等の設立支援（4組織）と、パイプハウス4棟の整備支援を行いました。また、認定農業者及び集落営農組織の機械、施設導入の支援を行いました。

担い手支援センターでは、新規就農実践研修として1名を受け入れ研修を実施しました。また、新たな担い手農家の掘り起こしを目的として、ブドウ栽培入門講座を新たに開講しました。

② 購買事業

農業関連事業では、水稲肥料・農薬についてやすぎ地区本部推奨品目を「肥料11品目、農薬10品目」に拡充し特別価格を設定しました。担い手農家・農業生産法人利用促進として年間購入金額に応じたランク付けの奨励措置を実施しました。またカメムシ防除剤1袋当たり100円値引きも実施しました。

生活関連事業では、展示会の開催やシロアリ無料点検の提案による事業活動を行いました。

③販売事業

令和7年産米は、カメムシ対策の徹底により規格外は減少し、1等米比率も上昇しました。一部の地域では渇水や雑草の繁茂による減収もありましたが、水のある場所では例年より収量が多い圃場もありました。集荷量は、複数年契約の推進や個人フレコン支援等の各種取り組みにより昨年より増加しました。そのなかでも有機栽培等の特別栽培米は増加傾向で、買取も含め有利販売に取り組みました。

精米センターでは、SNS、メディア等活用しPR宣伝を行いました。備蓄米の放出や7年産米価格の高騰等により、出来秋以降はふるさと納税返礼品や金芽米の供給が大きく減少し、全体の加工量も昨を下回りました。

特産では、苺は育苗期の高温の影響で出荷が遅れましたが、需要の高い年内の出荷量確保のため、指導員による巡回や高温対策の研修会を実施したこと等により、前年より出荷量は増加傾向となりました。また、7年ぶりに「やすぎいちご祭り2026」を開催し多くの来場者にPRすることができました。水田園芸で取り組むタマネギは、防除や除草が徹底され腐敗率が低く安定した収穫となりました。また、直売所では、地元高校生が作曲したBGMを店舗で流したり、お茶会やかるた(JA女性部と共同企画)など学生と一緒にイベントを開催し店舗の魅力発信に取り組みました。

④信用事業

渉外・窓口職員による提案活動や年金相談会の開催等による貯金・貸出金・年金指定のシェア拡大の取り組みに併せ、「どこでも」「いつでも」利用できるインターネットバンキングやJAバンクアプリの普及、利用者の資産運用、資産形成ニーズに対応した『投資信託』等の提案活動を行いました。

⑤共済事業

「ひと、いえ、くるま」+「農業」の総合保障の提供に向けて、複合渉外職員を中心とした訪問活動と支店窓口等による自動車共済の保障内容のグレードアップ等に努めるとともに、「新がん共済」の普及を図りました。

また、WebマイページやJA共済アプリを活用した非対面チャネルによる情報提供に努めました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財務	事業利益	17	93	51	133
	経常利益	89	169	84	185
	当期剰余金	66	137	63	94
信用事業	貯金	70,777	69,991	68,498	71,482
	貸出金	16,252	16,178	16,664	16,753
共済事業	長期共済保有高	211,550	202,691	195,374	188,516
	短期共済新契約掛金	527	513	518	526
購買事業	購買品供給高	1,509	1,483	1,239	1,139
販売事業	販売品販売・取扱高	2,730	2,753	2,561	2,970
業績還元実施額		0	2	3	2

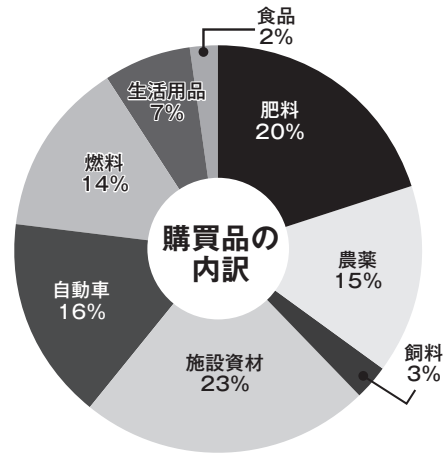
(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	231,517
	農薬	171,414
	飼料	38,763
	農業機械	-
	施設資材	261,671
	畜産素畜	-
	計	703,367
生活物資	自動車	179,621
	燃料	155,671
	生活用品	84,504
	食品	16,805
	店舗	-
	計	436,602
合計		1,139,970

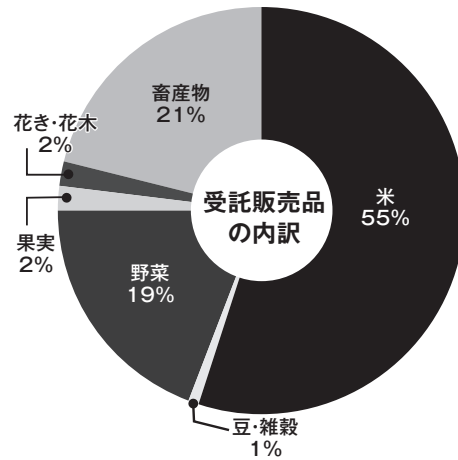


※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業

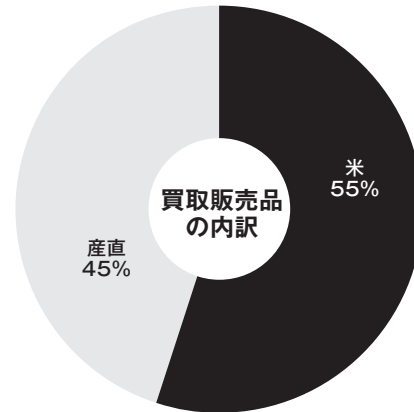
① 受託販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	1,092,621
麦	436
豆・雑穀	15,261
野菜	380,885
果実	42,830
産直	4,805
花き・花木	30,574
林産物	1,832
畜産物	426,877
その他	5,050
合計	2,001,175



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	534,561
麦	-
豆・雑穀	843
野菜	902
果実	2,159
産直	430,555
花き・花木	-
林産物	-
畜産物	-
その他	-
合計	969,022

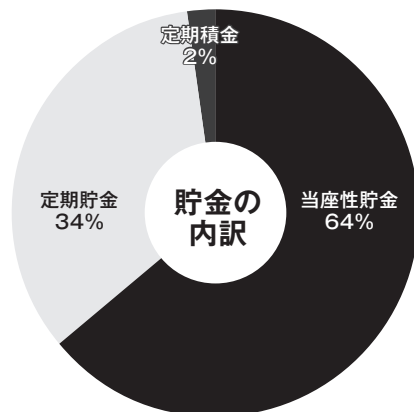


※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(3) 信用事業

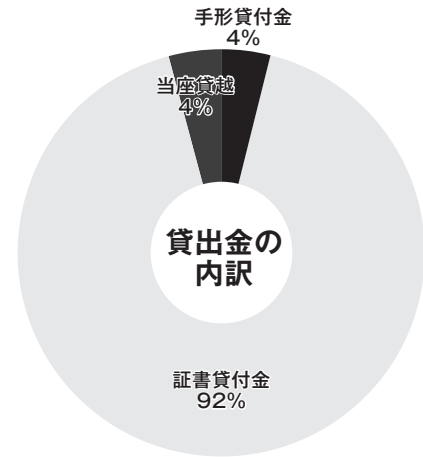
① 貯金 (単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	45,828,304
定期貯金	24,608,969
定期積金	1,044,831
譲渡性貯金	-
合計	71,482,105



② 貸出金 (単位：千円)

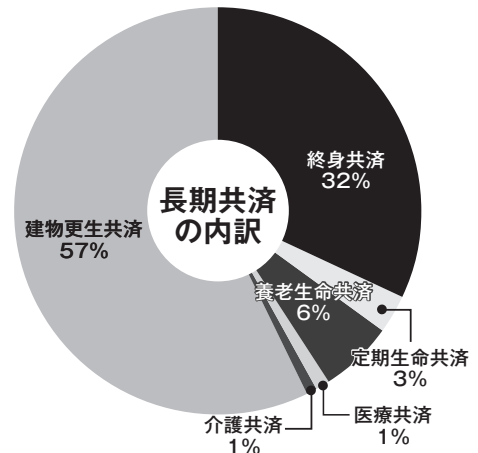
種類	当期末残高
手形貸付金	715,001
証書貸付金	15,338,134
当座貸越	700,188
金融機関貸付	-
合計	16,753,324



(4) 共済事業

① 長期共済保有高 (単位：千円)

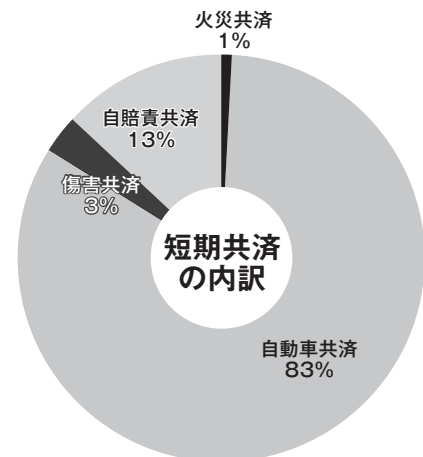
種類	金額
終身共済	60,843,360
定期生命共済	6,027,600
養老生命共済	10,826,460
うちこども共済	8,139,100
医療共済	1,311,950
がん共済	321,000
定期医療共済	62,100
介護共済	871,990
認知症共済	-
生活障害共済	-
特定重度疾病共済	-
年金共済	233,000
建物	
建物更生共済	108,018,780
合計	188,516,240



② 短期共済新契約高 (単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	6,618,830	6,983
自動車共済	-	434,708
傷害共済	26,975,800	13,903
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済	-	292
自賠償共済	-	71,047
合計	33,594,630	526,936

※金額は保障金額です。



③ 共済金 (事故・満期・年金等) 支払実績 (単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,940	1,743,445
建物更生共済	2,562	1,112,890
自動車共済	1,327	243,394
自賠償共済	34	12,163
傷害・火災共済等	176	17,504
合計	8,039	3,129,396

Ⅲ 雲南地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

令和7年度は「第4次中期経営計画」及び「第4次農業戦略実践3カ年営農計画」の初年度として、JAしまね全体の各事業の計画に加え、令和5年7月から取り組みを開始した地区本部独自の経営改革プランを継続して取り組みました。この経営改革プランにおける二つの柱の一つである「信用共済事業改革」においては、目標として掲げていた令和7年度全支店の黒字化を達成することが出来ました。一方でもう一つの柱である「営農経済事業改革」においては、進捗した事業や項目もありましたが、国内外における大きな環境の変化もあり複数の事業で課題を残す結果となりました。今後も検証と改善を図りながら継続して取り組みます。事業全体の訪問活動ではTAC及び各支店に配置したLAによる組合員や農業者・利用者との対話を通じた情報提供や提案・相談活動を積極的に展開し、満足度の向上に取り組みました。

① 営農指導事業

担い手向けに「TAC通信」などを毎月発行し訪問することで、農業生産の拡大・生産コストの低減・新たな生産技術・「スマート農業」などに係る情報を提供しました。地域の農業者向けに「営農だより」や「菜園だより」などの発行による栽培技術情報の提供やケーブルテレビでの営農情報番組による情報の提供に取り組みました。また、税務申告手続きの軽減を図るため「農業所得申告取引データ」を提供して農業経営支援を行いました。

② 購買事業

令和8年産向けの水稲肥料や農薬の新規採用に向けた試験を雲南管内で実施しました。JAしまね水稲肥料農薬統一銘柄商品、担い手への大型規格農薬の取扱い拡大により価格低減を図りました。予約による効率的な供給を図るとともに物流固定費や戸配送便の見直しによる物流費の抑制を図りました。大東グリーンセンターについては、令和8年9月中旬に（株）ジュンテンドーの農業資材専門店としてオープンする方向で協議を進めています。

LPガス事業は、安全・安心を基本とした保安と供給の体制を強化しました。

③ 販売事業

(米穀)

高品質な米づくりを目的とした土づくりのため、稲作暦などを通じて土づくり肥料「田んぼの守（もり）」を中心に土壌改良資材の普及による品質向上を図りました。また、関係機関と連携し、地域ブランド米である「仁多米コシヒカリ」「プレミアムつや姫たたら焔米（ほむらまい）」「飯南低タンパクコシヒカリ」の更なる生産拡大とブランド力の向上を図るなかで有利販売に取り組みました。さらに、消費者が求める雲南独自基準の使用農薬を低減した特別栽培米「奥出雲千石米」の作付を推進し環境負荷軽減に取り組むなど、国が進める「みどりの食料システム戦略」に基づき、被覆肥料でのマイクロプラスチックの削減に向け、有機質肥料での栽培試験にも取り組みました。鳥根の特産品である日本酒と餅の原料である酒米・もち米においても安定供給を目指し、生産組合と連携し生産拡大に取り組みました。

(園芸)

JAにおける県域重点推進6品目を中心に振興作物の生産拡大に向けて関係機関と連携して肥料試験や作型試験、巡回指導を行いました。また、水耕野菜などにおいては、市場流通や契約販売を積極的に進め、消費者に信頼される農産物の供給と生産者の所得増大に向けた取り組みを行いました。

産直事業では、新規就農者及び新規産直会員向け栽培講習会（みかづき）を開催し、栽培知識と技術の向上を図るとともに定期的な講習会を開催し産直店舗への出荷を推進しました。また、第24回産直振興大会を山口県で開催し、生産者同志の情報交換や親睦を図り、生産意欲の向上を図りました。今後は出雲市の量販店での定期開催と広島県の量販店でのイベントを開催し更なる販路の拡大と産地PRを展開します。

(畜産)

飼料等の高騰など厳しい経営環境が続くなか、生産検査やセリ前指導等を通じて繁殖農家の所得向上に向けて「奥出雲和牛」の生産基盤の維持に取り組みました。

雲南畜産総合センターでは、畜産農家が安心して畜産経営に取り組めるよう緊急時等の子牛・母牛の預かりを行い、生産者の経営の継続支援や労力軽減を図りました。また、酪農家の協力を得て県有種雄牛受精卵の移植事業を推進し、受精卵産子を活用した子牛市場出荷頭数の維持、改良に取り組むなど、『雲南地域和牛振興ビジョン』に基づいた和牛振興に向け、担い手の確保対策や地域の特色ある生産構造の強化に努めました。

肥育事業では、肥育成績のデータ還元等により交配、子牛育成指導等を行った結果、肉質等級上位比率 97.4%と安定した肉質を確保したなかで、地域団体商標を活用した「奥出雲和牛」の販売推進に取り組みました。併せて肥育事業については、「奥出雲和牛」の地域一貫体制の承継に向け、事業承継予定者との協議を進めました。

酪農事業では、安定した乳質維持に向けた取り組みの成果や大型農場の規模拡大により生乳生産量は増加しました。

④信用事業

農業メインバンク機能の強化として、信用部門とTACをはじめとする営農経済部門が一体となり、日本政策金融公庫、行政等の関係機関と連携しながら、低金利でニーズに即した農業資金の提供を行いました(183件、906百万円)。また、住宅業者専任担当者の配置により住宅供給業者への対応を強化し、貸出金の増強及び付帯取引の拡大に取り組みました。さらに生活メインバンク機能の強化として、支店を中心に年金、給振、資産形成、ローン等推進活動を展開しました。(年金振込口座指定：380件、新規給与振込指定：191件、資産形成：185,518Pt、住宅ローン実績：1,088百万円、マイカーローン実績：764百万円)。

⑤共済事業

組合員・利用者及び地域住民へ寄り添い、より一層の「安心と満足」を提供するため、LAによる訪問活動と支店窓口による対応を基軸に全職員による地域とのつながりを生かしたアフターフォローと情報提供に取り組み、必要な保障の提案を行いました。また、次世代層との絆を深めるため「こども倶楽部」会員を積極的に募集しました。(新規会員数49名)

地域貢献活動の一環として交通事故防止に役立てていただくため、カーブミラー(雲南市、奥出雲町、飯南町)、ポールコーン(雲南市)を寄贈しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位:百万円)

区分	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財務	事業利益	34	109	51	122
	経常利益	203	307	169	219
	当期剰余金	125	240	74	132
信用事業	貯金	107,855	106,988	106,439	105,671
	貸出金	25,475	25,381	24,523	24,750
共済事業	長期共済保有高	392,417	374,164	356,865	343,474
	短期共済新契約掛金	1,309	1,274	1,274	1,316
購買事業	購買品供給高	3,001	2,801	2,398	2,519
販売事業	販売品販売・取扱高	5,431	5,801	5,935	6,282
業績還元実施額		0	0	6	4

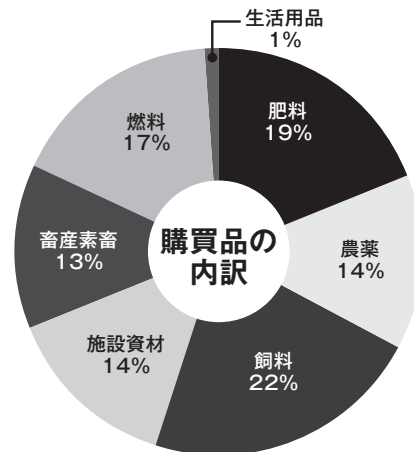
(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	473,480
	農薬	347,962
	飼料	574,942
	農業機械	-
	施設資材	347,708
	畜産素畜	320,469
	計	2,064,563
生活物資	自動車	-
	燃料	422,452
	生活用品	32,628
	食品	-
	店舗	-
	計	455,080
合計		2,519,644

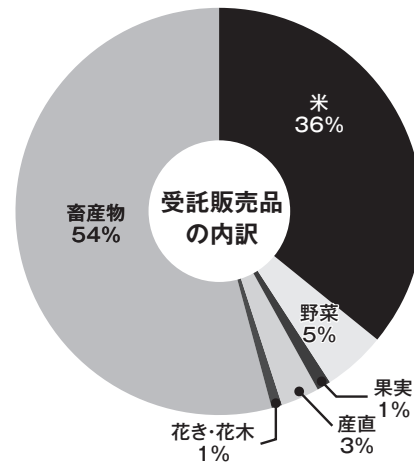


※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業

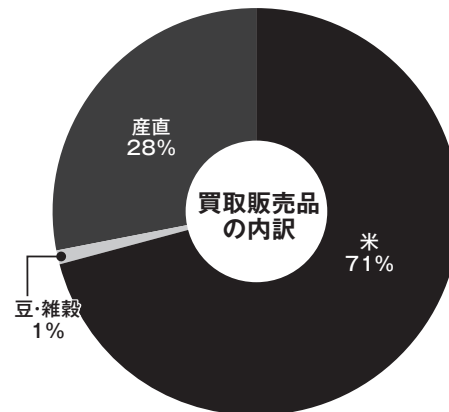
① 受託販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	1,903,617
麦	-
豆・雑穀	10,412
野菜	260,984
果実	64,827
産直	140,302
花き・花木	62,869
林産物	-
畜産物	2,865,708
その他	6,513
合計	5,315,234



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	685,406
麦	262
豆・雑穀	9,468
野菜	1,503
果実	-
産直	271,046
花き・花木	-
林産物	-
畜産物	-
その他	-
合計	967,687

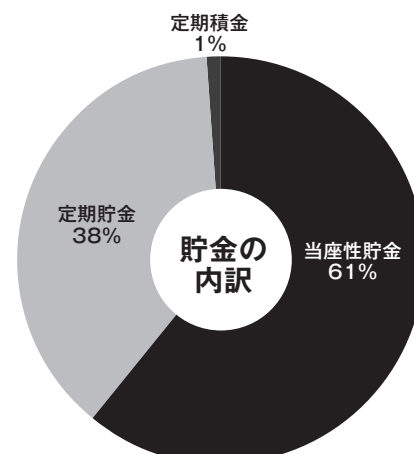


※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(3) 信用事業

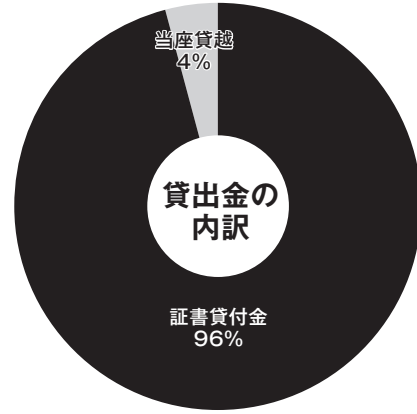
① 貯金 (単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	64,857,315
定期貯金	39,930,368
定期積金	883,894
譲渡性貯金	-
合計	105,671,578



② 貸出金 (単位：千円)

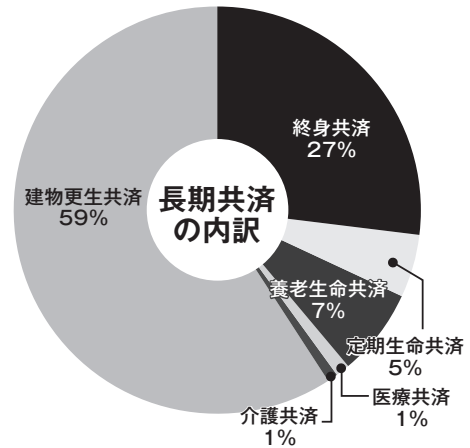
種類	当期末残高
手形貸付金	14,850
証書貸付金	23,805,971
当座貸越	930,063
金融機関貸付	-
合計	24,750,885



(4) 共済事業

① 長期共済保有高 (単位：千円)

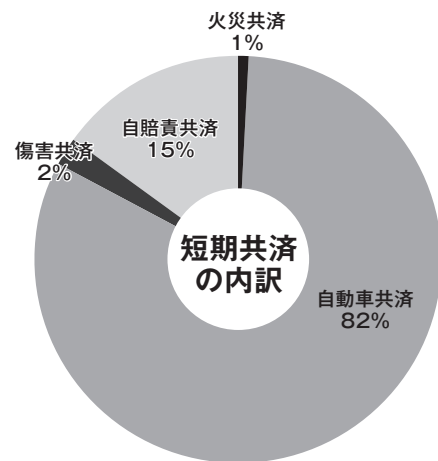
種類		金額
生命系	終身共済	93,723,850
	定期生命共済	15,993,880
	養老生命共済	23,344,680
	うちこども共済	13,684,800
	医療共済	2,706,900
	がん共済	675,500
	定期医療共済	97,200
	介護共済	2,356,070
	認知症共済	-
	生活障害共済	-
	特定重度疾病共済	-
	年金共済	71,000
	建物	建物更生共済
合計	343,474,170	



② 短期共済新契約高 (単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	16,019,980	16,734
自動車共済	-	1,074,504
傷害共済	74,266,100	24,157
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済	-	569
自賠償共済	-	200,244
合計	90,286,080	1,316,211

※金額は保障金額です。



③ 共済金 (事故・満期・年金等) 支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	6,491	2,950,213
建物更生共済	2,364	1,522,142
自動車共済	2,976	846,056
自賠償共済	95	103,845
傷害・火災共済等	180	16,307
合計	12,106	5,438,563

Ⅳ 隠岐地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

隠岐地区本部では、第4次中期経営計画の実践に取り組み、10年後の「めざす姿」として「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を実現できるよう「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組んで参りました。特に農業、地域、JAが劇的に変化する新時代に対応していくため、運営体制の見直しを含む事業改革を行い、安定的な組織、経営基盤の確立に向け、事業・拠点機能の効率化に取り組みました。また、高度化する各事業の業務に対応できる人材の育成に取り組み、事業横断的に対応できる職員の教育に努めました。

農業振興対策として、「島の香り隠岐藻塩米」販売促進活動、隠岐産子牛販売促進活動、隠岐産素牛東京枝肉研究会等を積極的に取り組みました。また、令和7年度の業績還元については、ブランド米「島の香り隠岐藻塩米」生産振興対策、家畜市場運営対策、特産品生産振興対策等に還元しました。

地域貢献活動として、隠岐の島町へカーブミラーの寄贈、島内中学3年生へ「学業成就米」の寄贈、また、グランドゴルフ大会の開催や農業者・女性部健康診断等に取り組みました。

① 営農指導事業

- ・ 水稲については本店、関係機関と連携し圃場巡回を行いました。また高温障害やカメムシ被害が年々増加している現状を踏まえて対応策等の研修会を行いました。加えて熱中症対策についても周知しました。
- ・ 畜産については、例年通り毎週巡回を行い生産者とのふれあいや子牛の健康管理に努め、家畜市場での価値を高める活動を行いました。また受精卵移植や低コストでの生産を目指して公共牧野の整備に取り組みました。
- ・ 園芸については、関係機関と連携し学校給食の地場産野菜の使用率を上げていく活動に取り組み、圃場巡回や生産者の作付け確認を行いました。

② 購買事業

- ・ 購買事業については、統一品目の拡充や担い手向け大型規格農薬の斡旋により農家の経費削減を図り所得向上に務めました。また、ジュンテンドーとの連携により組合員・利用者の利便性の向上に取り組みました。

③販売事業

- ・米穀については、米価の高騰により農家の所得向上には繋がりましたが、引き続き、品質向上・安定供給を呼び掛けて参ります。また、ブランド米である「島の香り隠岐藻塩米」については関東方面・関西方面の販売促進を行い、訪れたお客様から高評価を得られました。
- ・畜産については、年に3回開設される家畜市場においてフェリーの減便等で取引価格に影響が出るのではないかと懸念されましたが、回を重ねるごとに高値で取引され生産者の所得向上に繋がりました。しかし今後も飼料高騰、物価上昇と厳しい状況にかわりはなく、牧野を利用した低コスト生産を推し進めていきます。

④信用事業

貯金事業については、夏と冬の定期貯金キャンペーンを中心にニューマネーの獲得に取り組み、個人貯金の増大を図りました。また、個人IBサービス等の非対面による決済事業利用者拡大に積極的に取り組みました。年金や相続、資産形成・運用相談に関する取り組みについては、課題もありますが、引き続き相談会等の実施により、本店とも連携し取り組み強化を進めていきます。

貸出金については、住宅ローンが好調であり、貸出金残高目標については達成することができました。一方、農業資金融資や相談の伸長にかかる取り組みについては、課題が残る結果となりましたが、次年度も農業者・利用者のニーズに応えるべく取り組みを進めていきます。

⑤共済事業

少子高齢化、ネット系生損保を含めた他社との競合など大きく変化する事業環境に適切に対応した事業活動を展開し、組合員・利用者のくらしを守るとともに、農業・地域社会への貢献のため、対面・非対面が融合した3Q訪問活動を中心に全職員で目標達成に向け取り組みました。また、常にコンプライアンスを意識するなかで組合員・利用者寄り添ったフォロー活動による組合員・利用者満足度の向上を目指した3Q訪問活動の結果、令和7年度は支店統廃合など事業環境の変化、職員数の減少など厳しい環境下での取り組みではありましたが、長期共済及び短期共済事業ともに総合実績において目標達成となりました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財務	事業利益	49	45	33	12
	経常利益	72	63	43	20
	当期剰余金	53	49	35	12
信用事業	貯金	19,253	19,500	22,168	20,378
	貸出金	7,282	7,135	7,002	6,848
共済事業	長期共済保有高	62,522	60,069	57,813	55,362
	短期共済新契約掛金	212	210	214	225
購買事業	購買品供給高	233	228	190	156
販売事業	販売品販売・取扱高	283	266	298	346
業績還元実施額		2	3	1	0

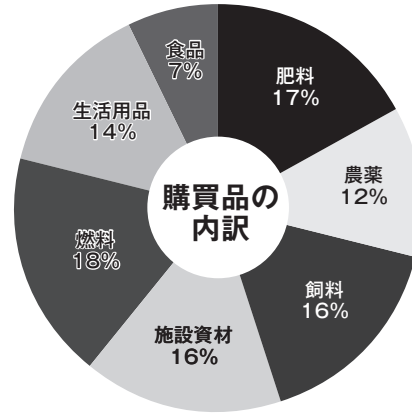
(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	26,669
	農薬	18,112
	飼料	25,760
	農業機械	7
	施設資材	24,699
	畜産素畜	-
	計	95,249
生活物資	自動車	129
	燃料	29,222
	生活用品	22,158
	食品	10,236
	店舗	-
	計	61,746
合計		156,996

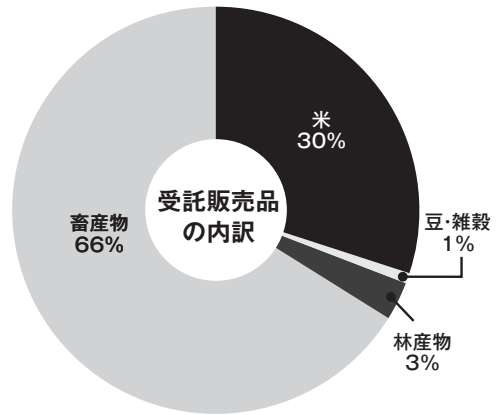


※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業

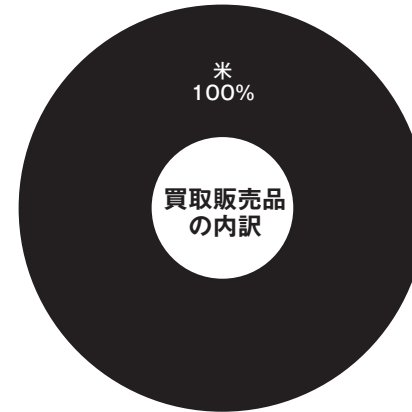
① 受託販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	96,711
麦	-
豆・雑穀	2,025
野菜	1,299
果実	-
産直	-
花き・花木	40
林産物	10,029
畜産物	209,553
その他	-
合計	319,660



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	27,090
麦	-
豆・雑穀	-
野菜	-
果実	-
産直	-
花き・花木	-
林産物	-
畜産物	-
その他	-
合計	27,090

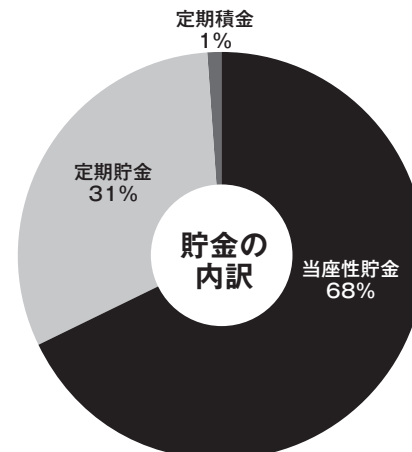


※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	13,924,301
定期貯金	6,383,939
定期積金	70,020
譲渡性貯金	-
合計	20,378,261



② 貸出金 (単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	-
証書貸付金	6,756,585
当座貸越	92,224
金融機関貸付	-
計	6,848,810

(4) 共済事業

① 長期共済保有高 (単位：千円)

種類		金額
生命系	終身共済	12,158,150
	定期生命共済	457,500
	養老生命共済	1,981,450
	うちこども共済	1,473,200
	医療共済	175,250
	がん共済	25,000
	定期医療共済	44,200
	介護共済	194,650
	認知症共済	
	生活障害共済	
	特定重度疾病共済	
	年金共済	15,000
	建物	建物更生共済
合計		55,362,370

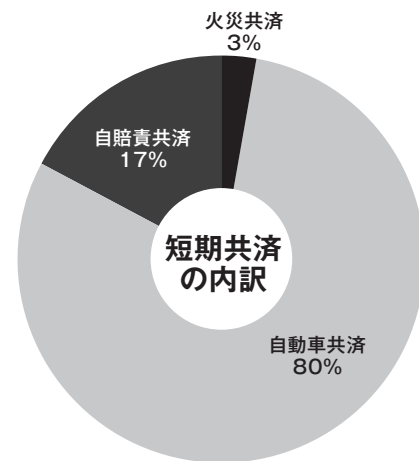
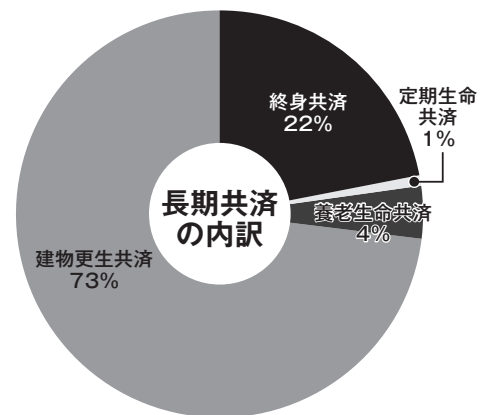
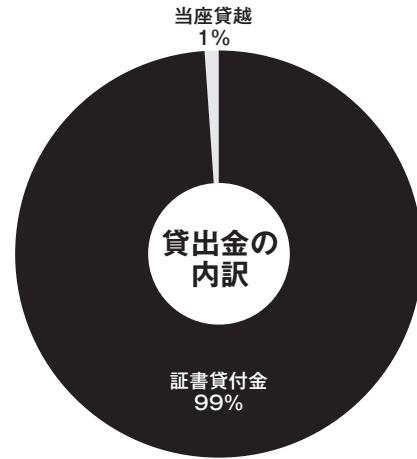
② 短期共済新契約高 (単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	6,341,930	6,478
自動車共済		179,068
傷害共済	5,626,100	814
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済		75
自賠償共済		39,212
合計	11,968,030	225,649

※金額は保障金額です。

③ 共済金(事故・満期・年金等)支払実績 (単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	466	426,537
建物更生共済	441	283,193
自動車共済	267	61,555
自賠償共済	25	30,063
傷害・火災共済等	3	215
合計	1,202	801,563



V 隠岐どうぜん地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

3島から成る当地区本部、隠岐島前地域は、島ごとに町村を形成しており、当然ながら海に隔てられていることから、経済活動をする上で制約となっています。各町村の特色を前面にした事業展開を推し進めていますが、人口減少・少子高齢化の波に抗し切れていないことも厳然たる事実としてあります。

当地区本部の一番の特色である「和牛繁殖・未經産雌肥育」については、取り巻く諸情勢から厳しい状況が続いており、依然として厳しい状況にあります。そのような状況のなか、全国的な素牛・子牛不足から3月の隠岐市場では子牛の平均価格（税込）が717千円と前年同期比で約238千円高くなり過去最高値となりました。島前3市場では平均価格720千円と久々に70万円の大台を回復し、今後に大きな期待を持てる様相となってきました。

第4次中期経営計画のJAしまねのめざす姿（2030）「①持続可能な農業の実現」「②豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「③協同組合としての役割発揮」の実現に向け運営体制の見直しを含む改革に取り組みました。

① 営農・生活指導事業

水稻における営農指導については、本店関係部署と共に地域農業の担い手に向く活動（TAC）に取り組む計画でしたが、昨今の人手不足等もあり思うような活動とはなりません。肥料農薬の集約、飼料など生産資材価格の低廉化・品質維持確保への取り組みも継続しましたが、長引くロシアのウクライナ侵攻や日米金利格差から来る円安の進行など、逆風にさらされ思惑どおりとはなりません。また、イスラエル・アメリカによるイランへの軍事攻撃によるイラン情勢の緊迫化に伴い、石油供給不安が急増しており今後の対応が気になるところです。地消地産の取り組みでは、海士支店グリーンストアAMAで定着した農家直売形式による出荷者と販売額の増加、西ノ島支店では行政支援による集出荷体制を継続し、出荷者の負担軽減を図りながら地場野菜の流通促進に努めました。

畜産関係では、隠岐郡畜産共進会を継続していくため、開催内容を変更しながら取り組みました。島根県種畜共進会にも隠岐郡代表として海士町より2頭の出品となりました。

第13回全国和牛能力共進会への出品対策として肉牛の部（第6～8区）、種牛の部（第2・3区）の候補牛生産に取り組みました。

隠岐産素牛に絞った「第4回隠岐産素牛東京枝肉研究会」を東京都食肉市場で開催し、県内外の畜産関係者との意見交換会を設定するなど、畜産熱の維持・強化に結びつけました。隠岐島前地域の伝統である放牧を基本とする畜産経営では、行政と連携を密にした牧野整備に引き続き取り組むなど、労力と経費の削減を図ることで経営の安定化に努めました。また、家畜診療所による繁殖素牛の定期検診にJA授精師も同行し技能レベル向上を図り、農家の経営状況の確認と授精業務改善に繋がる取り組みを行いました。観光の面からも重要な放牧馬の振興については、馬の価値再認識と増頭意欲の増進を図る一環として、第3回重種馬共進会の開催や地方競馬全国協会の制度を活用した、所得の確保や馬運車・機械設備の導入・先進地視察研修へ参加するなど馬産振興に努めました。

生活福祉活動では、JA島根厚生連と共に管内行政と連携の下、生活習慣予防検診、農業者・JA女性部向けの健診、担い手農家を対象とした人間ドック・事後相談を引き続き実施し、組合員・地域住民の健康を支える一定の役割を果たしました。

② 販売事業

米穀については、温暖化に伴う夏季の高温・稲カメムシ等の影響を受け、うるち米1等比率が19.6%と低下しましたが、コシヒカリ1等米の概算金を過去最高額となる2万8400円/60kgとしました。また、美しい田園風景を後世に残す強い意志に支えられ、約80haの作付面積を維持することが出来ました。うるち米の集荷については、96,150kgとなり、前年対比82%と減少となりました。

③購買事業

生産資材の価格低減に向け、JAしまね水稲肥料農業統一銘柄の選定や大型規格商品の斡旋による取扱拡大に取り組みました。生活物資については、食品・産直野菜等を中心に地域ニーズに応じた商品を取りそろえるなど利用拡大に取り組みました。LPガスの安定供給と保安体制の確保に取り組みました。

④信用事業

総合事業性を活かした金融仲介機能の発揮（つながり強化）を目指し「年金相談」「相続相談」「ローン相談」「定期貯金キャンペーン」等各種取り組みを行ってきましたが、人口減少と相続による流失を食い止めることが出来ず、貯金残高は154億91百万円と前年対比99.6%、計画対比96.7%に止まりました。貸出金では、農業資金・住宅ローンは振るいませんでしたが財政資金で健闘し、残高で35億64百万円と前年対比104.2%、計画対比98.1%となりました。

⑤共済事業

「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障と「安心」「満足」の提供を行いました。また、被災者の立場に添った事故査定を心掛け、3Q活動を通して過去の請求漏れや共済相談にもあたりました。

⑥農業経営事業（畜産センター事業）

海士町肉用牛センター（繁殖経営）は、取り組んで来た繁殖牛の削減と繁殖素牛の入れ替えや放牧を含めた自給粗飼料の利活用の増進に努めることで、優良子牛の生産増加と経費の削減に努めました。結果として、受胎率の向上や上場子牛の充実につながりました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財務	事業利益	0	0	3	22
	経常利益	29	19	10	35
	当期剰余金	25	14	7	28
信用事業	貯金	16,072	15,968	15,554	16,518
	貸出金	3,461	3,218	3,418	3,564
共済事業	長期共済保有高	35,455	33,905	31,873	30,215
	短期共済新契約掛金	81	79	75	78
購買事業	購買品供給高	350	347	348	384
販売事業	販売品販売・取扱高	558	453	537	655
業績還元実施額		-	0	0	0

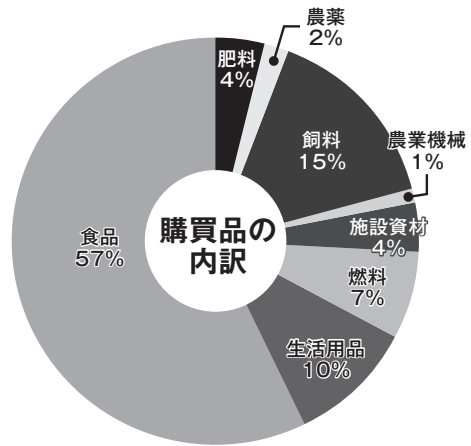
（注1）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

（注2）購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	13,826
	農薬	8,712
	飼料	55,350
	農業機械	2,296
	施設資材	17,085
	畜産素畜	-
	計	97,271
生活物資	自動車	-
	燃料	27,360
	生活用品	39,599
	食品	220,305
	店舗	-
	計	287,264
合計		384,536

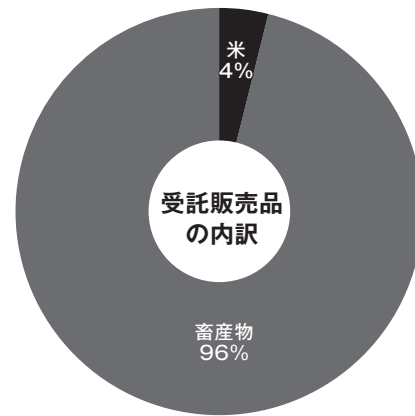


※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業

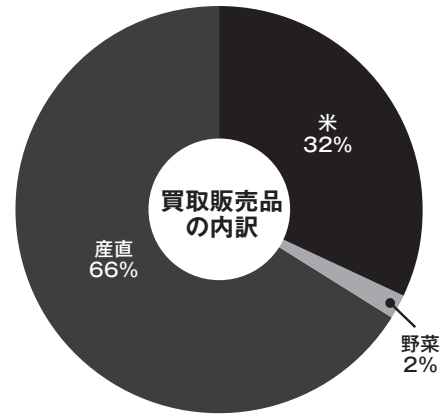
① 受託販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	26,526
麦	-
豆・雑穀	17
野菜	-
果実	-
産直	-
花き・花木	-
林産物	-
畜産物	599,579
その他	-
合計	626,123



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	9,521
麦	-
豆・雑穀	-
野菜	583
果実	-
産直	19,220
花き・花木	-
林産物	-
畜産物	-
その他	6
合計	29,331

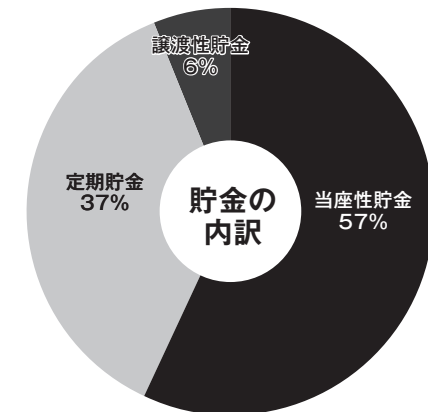


※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(3) 信用事業

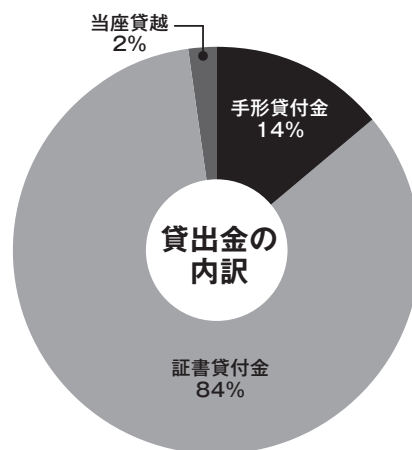
① 貯金 (単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	9,327,611
定期貯金	6,138,624
定期積金	24,995
譲渡性貯金	1,027,046
合計	16,518,277



② 貸出金 (単位：千円)

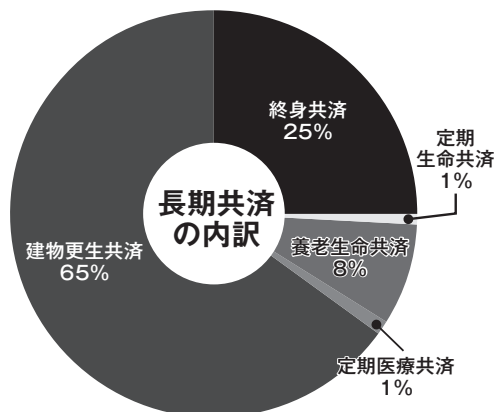
種類	当期末残高
手形貸付金	500,150
証書貸付金	3,005,392
当座貸越	58,703
金融機関貸付	-
合計	3,564,246



(4) 共済事業

① 長期共済保有高 (単位：千円)

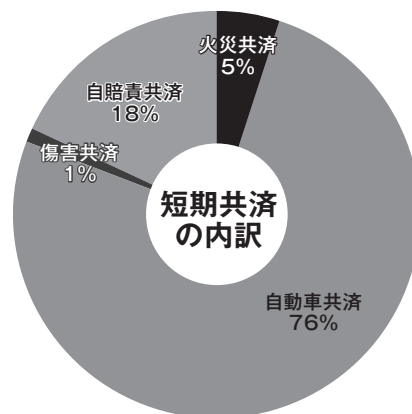
種類		金額
生命系	終身共済	7,612,130
	定期生命共済	131,000
	養老生命共済	2,532,540
	うちこども共済	733,000
	医療共済	95,000
	がん共済	36,500
	定期医療共済	144,800
	介護共済	33,900
	認知症共済	-
	生活障害共済	-
	特定重度疾病共済	-
	年金共済	-
	建物	建物更生共済
合計	30,215,580	



② 短期共済新契約高 (単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	3,722,020	3,590
自動車共済	-	59,761
傷害共済	14,488,000	1,068
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済	-	44
自賠償共済	-	14,002
合計	18,210,020	78,467

※金額は保障金額です。



③ 共済金 (事故・満期・年金等) 支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	603	233,436
建物更生共済	211	102,216
自動車共済	62	8,641
自賠償共済	4	751
傷害・火災共済等	8	979
合計	888	346,023

Ⅵ 出雲地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

「第4次中期経営計画」及び「第4次農業戦略実践3カ年営農計画」の初年度としてJAしまねのめざす姿として掲げる「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」の実現に取り組みました。

農業関連では、担い手不足や資材価格の高止まりに加え、気候変動に伴う高温障害や病害虫被害など、農業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。このようななか、各種支援事業の活用等を通じて、生産者の経営安定と地域農業の振興に努めました。

地域貢献活動では、小学校での食農体験や中学校での自転車交通安全教室、出雲市へのカーブミラーの贈呈などに取り組みました。また、女性部・やすらぎ会の活動とも連携し、地域の活性化に努めました。

令和7年度の業績還元では、各地区農業まつりへの助成、営農支援としての肥料価格高騰対策、畜産消費拡大対策及び通信アプリ「デイワーク」等の普及拡大対策、グリーンセンターでの正組合員感謝セール、ラピタでの米価格高騰対策としての家計応援セールなど各種セールの実施やガソリン値引券の配布、年金受給者の皆様への粗品プレゼントを行い、組合員・利用者へ1,800万円を還元しました。

① 営農指導事業

国・県等の補助事業に加え、出雲農業未来の懸け橋事業やJAしまね農業振興支援事業等を活用し、生産者の経営安定に努めました。また、情報発信ツールである「JAコネクト」や1日農業バイトアプリ「デイワーク」のPRに努め、デジタル化の普及拡大に取り組みました。

高温傾向が続く気象状況への対策として、水稻の新品種の試験栽培を開始しました。また、農産物の安全・安心対策として、農薬の適正使用の啓発活動や、「美味しまね認証ゴールド」の継続及び新規取得に向けて支援活動を実施しました。

米穀では、米集荷拡大に向け、引き続き倉庫大口奨励やカントリー利用奨励などを実施し、前年対比102%の集荷実績となりました。

最大の特産品目であるぶどうでは、生産者・行政と連携し、出雲市浜町にぶどう団地を整備しました。

畜産では、第13回全国和牛能力共進会（令和9年8月開催）に向けて、肉牛出品候補牛の生産を目的に、いずも和牛改良組合と連携し、85頭に受精卵を移植しました。その結果、29頭が出生し17頭が候補牛として確定しています。また、10月に開催された第16回全日本ホルスタイン共進会北海道大会では、管内から3頭が出品され内1頭が鳥根県代表として過去最高位の優等賞3席に入賞しました。

② 購買事業

生産購買事業では、資材コスト低減を目的に品目集約や業績還元を活用し、予約肥料の主要銘柄について価格引き下げを実施しました。また、グリーンセンター店舗において、正組合員感謝セールを開催し、組合員への還元を努めました。さらに、TACと連携し営農組織や担い手農家に対して、スケールメリットを活かした肥料の大型車直送や農薬の大型規格品の推進を行い、コスト削減に取り組みました。加えて、ミニアグリミーティングを開催し、来場者に対して新技術の紹介や作業効率化、労力軽減につながる資材の提案を行いました。

ラピタでは地産地消を基本とし、「安全・安心・新鮮」な商品提供を目指し、ラピタ農産物直売所やJA女性部と連携し、魅力ある店舗づくりに努めました。2月には9年ぶりにレジシステムを刷新し、お客様の利便性向上と業務の効率化を図りました。また、次世代層の来店・利用拡大に向け、子ども向け室内遊園地の新設やラピタアプリ、SNSを活用したラピタの情報発信に積極的に取り組みました。

葬祭事業では家族葬や小規模葬をはじめとする多様な葬祭ニーズに寄り添い、地域から信頼される葬祭事業の展開を図りました。

L P ガス事業では、ガス機器リースの普及と他燃料からの燃料転換に取り組むとともに、ガス集中監視システムの計画的な更新を通じて、安全性確保と供給体制の強化を図りました。

石油事業では、「県下統一G O G O グルメキャンペーン」や「お年玉キャンペーン」等、様々なキャンペーンを展開し、利用者の満足度向上に取り組みました。

自動車事業では、各種ディーラー協賛や、ラピタセンターコートでのセニアカーの試乗会、J A 全農島根農機サポート（株）との協賛による夏・春の農機展示会で自動車展示を行い、営業活動に努めました。

③販売事業

販売単価向上に向けて、従来の市場取引を優先しながらも、しいたけ、ぶどう、アスパラガス等の農産物の輸出拡大に取り組みました。直販では、大手百貨店をはじめ、これまで青果物の出荷実績の少ない関東圏への販路を再構築したほか、加工用ぶどうの新規取引等販売力の強化に取り組みました。

④信用事業

魅力的な金融サービスを提供するため、『国消国産応援定期貯金』や『定期貯金キャンペーン』などの企画定期貯金のP R 活動を積極的に行い、安定的な貯金の確保に取り組みました。

さらに、年金相談会を17会場（うち土曜日10会場）で開催するとともに、年金受給者へラピタのお買物券を配付するなど、利用者の満足度向上に取り組みました。

また、農業融資担当者・支店・営農担当部署との事業間連携を強化し、農業者へ各種農業制度資金の情報提供やニーズに応じた相談活動を実施するとともに、新規就農者や地域農業の担い手に対するJ A バンク利子補給等、総合事業の強みを活かした農業融資推進の強化に取り組みました。

あわせて、ローン営業センターを中心に住宅メーカー等との関係構築に努め、住宅ローンなど個人貸出金の伸長に取り組みました。

⑤共済事業

各支店では、「つながる“絆”活動」の一環として、それぞれの「目指す支店像」を定め、その実現に向けて支店職員が一体となり、来店者対応の充実や3 Q 活動によるJ A 共済のお知らせ活動に取り組みました。

また、自動車共済においては、共済掛金の優位性を活かした「A T K（愛車点検活動）キャンペーン」を展開し、未加入車両へのアプローチや世帯内自動車保障の加入状況確認を実施するなど、新規契約の伸長に取り組みました。損害調査サービスでは、事故受付・現場急行の際に親切・丁寧な対応を心掛け、利用者満足度の向上に取り組みました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財 務	事業利益	101	230	310	537
	経常利益	491	586	500	744
	当期剰余金	246	303	271	493
信用事業	貯金	276,509	270,518	265,229	267,013
	貸出金	71,012	72,519	72,697	71,539
共 済 事 業	長期共済保有高	659,954	629,516	604,878	582,590
	短期共済新契約掛金	2,226	2,159	2,174	2,256
購 買 事 業	購買品供給高	14,673	14,495	14,534	14,135
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	8,543	8,475	8,668	8,716
業績還元実施額		28	15	14	18

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

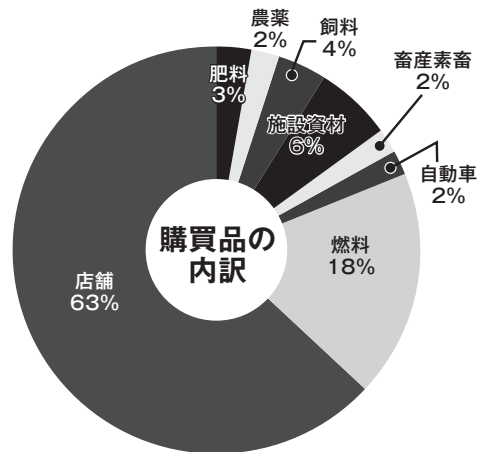
(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	417,016
	農薬	303,660
	飼料	524,220
	農業機械	-
	施設資材	777,652
	畜産素畜	298,353
	計	2,320,902
生活物資	自動車	226,615
	燃料	2,569,778
	生活用品	-
	食品	-
	店舗	9,018,633
	計	11,815,027
合計		14,135,930

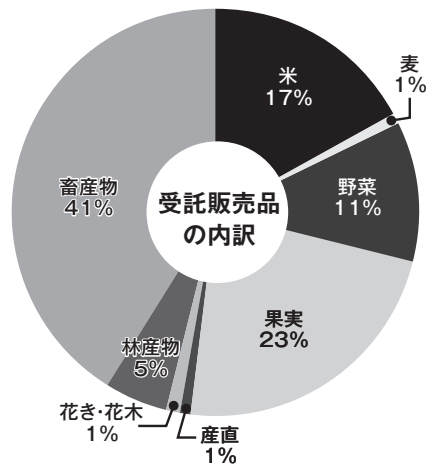
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(2) 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

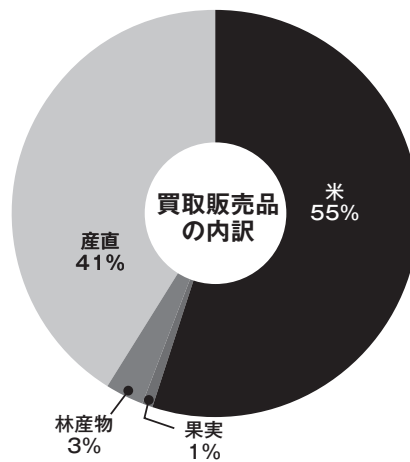
品目	取扱高
米	1,371,488
麦	29,526
豆・雑穀	11,102
野菜	893,285
果実	1,828,817
産直	83,053
花き・花木	43,452
林産物	420,613
畜産物	3,262,931
その他	4,285
合計	7,948,556



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	428,620
麦	-
豆・雑穀	-
野菜	-
果実	6,029
産直	313,465
花き・花木	-
林産物	20,105
畜産物	-
その他	-
合計	768,220

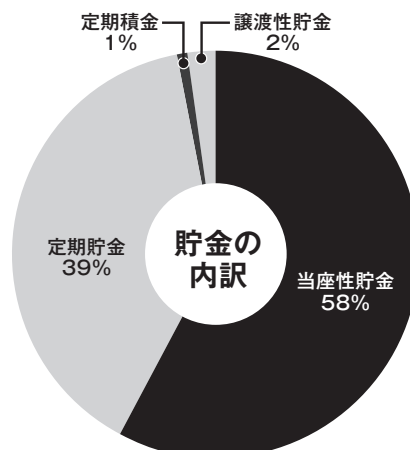
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	154,551,978
定期貯金	103,749,686
定期積金	2,747,138
譲渡性貯金	5,964,832
合計	267,013,635



② 貸出金 (単位：千円)

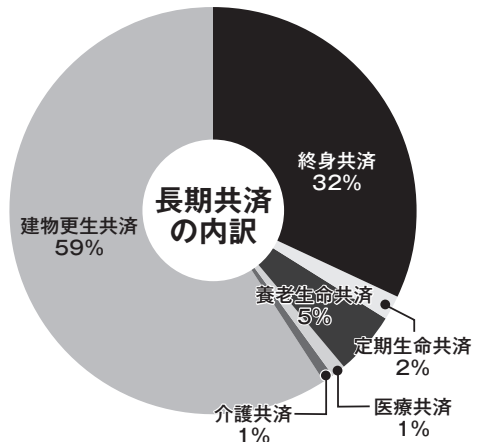
種類	当期末残高
手形貸付金	251,105
証書貸付金	68,998,618
当座貸越	2,289,725
金融機関貸付	-
合計	71,539,449



(4) 共済事業

① 長期共済保有高 (単位：千円)

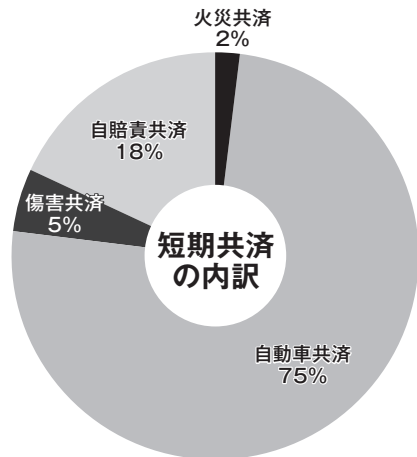
種類	金額	
生命系	終身共済	185,733,900
	定期生命共済	14,317,260
	養老生命共済	27,142,980
	うちこども共済	17,552,500
	医療共済	4,574,900
	がん共済	517,500
	定期医療共済	170,300
	介護共済	7,959,200
	認知症共済	-
	生活障害共済	-
	特定重度疾病共済	-
	年金共済	20,000
	建物	建物更生共済
合計	582,590,930	



② 短期共済新契約高 (単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	37,027,820	37,336
自動車共済	-	1,690,644
傷害共済	165,339,600	122,915
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	4,000	16
賠償責任共済	-	1,456
自賠償共済	-	404,175
合計	202,371,420	2,256,545

※金額は保障金額です。



③ 共済金 (事故・満期・年金等) 支払実績 (単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	11,473	6,530,959
建物更生共済	3,216	2,274,061
自動車共済	4,730	851,557
自賠償共済	275	118,171
傷害・火災共済等	1,386	97,209
合計	21,080	9,871,957

Ⅶ 斐川地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

斐川町地域農業ビジョン（令和5年～令和9年）の達成に向けて令和7年度計画に基づき取り組みを進めました。

また、金融共済店舗（支店）再編にかかる地区本部特定財産を活用した新店舗建設について、正式名称を「斐川西支店」とするとともに令和9年1月の竣工を目指し、令和7年12月より造成工事を開始しました。

① 営農・農業振興

- ア. 令和7年産の作付けより、これまで斐川町全体で示してきた水稻生産目安（作付率）の目標提示を行わず、農業者個々の判断による需要に応じた生産へと変更しました。
- イ. 畑作物の直接支払交付金、水田活用の直接支払交付金、地域主体型生産調整推進事業について、農家所得の下支えとしてスケジュールに基づき加入申請、交付金等支払いを行うとともに、JAしまね農業振興支援事業や出雲農業未来の懸け橋事業を活用し、生産者の機械・施設等の導入支援に取り組みました。
- ウ. 担い手訪問活動（TAC活動）では、JAの総合力発揮に向け、事業全般への要望対応に取り組みとともに、集落営農組織の後継者対策として、各営農組織の年齢構成の把握、可視化に取り組み、今後の後継者対策に向けた情報提供活動を実施しました。
- エ. 年間を通じた高温、特に夏の異常高温により農作物の生産環境は厳しさを増しており、栽培講習会、巡回・個別指導を中心とした生産者対応に積極的に取り組みました。

② くらしの活動・地域貢献

- ア. 女性部活動として地産地消・食農教育に取り組みました。「よい食農園」については、荘原保育園の園児（45名参加）を対象として、さつまいも苗250本の定植・収穫体験を実施しました。また、米消費拡大運動として斐川町産きぬむすめでおにぎり300パックを準備し、各支店で配布を行いました。
- イ. 2つの保育園で園児一人にひとつの「バケツ稲」栽培を実施しました。種まきから収穫・脱穀まで5回の作業体験を通して、食と農の大切さを伝えました。
- ウ. 小学生を対象とした「あぐり探検隊」による農業体験、「ちゃぐりんフェスタ夏休み子ども教室」での地元夏野菜を使った料理など食農教育に取り組みました。
- エ. 「JAまつり」については、「つなげよう家族・地域 未来へ！」をテーマに地元産米やはとむぎ、特産品の販売・PRを行いました。
- オ. 地域貢献・地域活性化支援事業については、フードバンク・子ども食堂活動支援の部で「子ども食堂 ほうせんか」に支援を行いました。また、各スポーツイベント等の協賛・後援を行いました。
- カ. 生活支援相談サービス「ライフサポート24」の普及と生活支援ボタンの相談対応を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財務	事業利益	37	19	25	67
	経常利益	119	92	58	81
	当期剰余金	91	74	49	62
信用事業	貯金	59,906	60,873	61,668	61,886
	貸出金	15,929	16,357	16,484	16,514
共済事業	長期共済保有高	173,355	165,510	159,343	154,255
	短期共済新契約掛金	695	686	687	701
購買事業	購買品供給高	2,880	2,922	2,840	2,726
販売事業	販売品販売・取扱高	2,065	2,333	2,646	2,593
	業績還元実施額	4	3	2	2

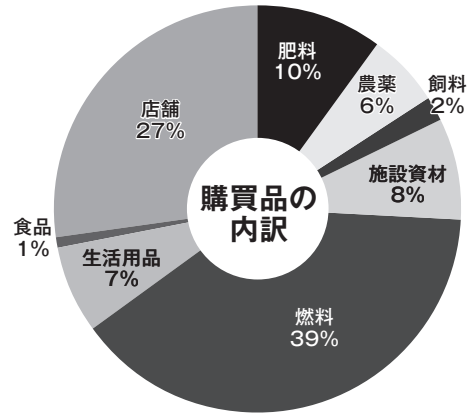
(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	287,519
	農薬	164,782
	飼料	52,212
	農業機械	-
	施設資材	209,980
	畜産素畜	-
	計	714,495
生活物資	自動車	-
	燃料	1,060,348
	生活用品	180,027
	食品	37,426
	店舗	734,540
	計	2,012,343
合計		2,726,839

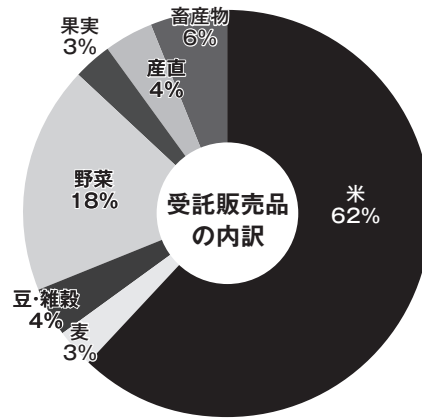


※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業

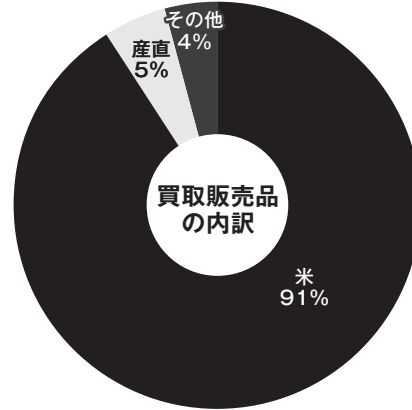
① 受託販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	1,357,956
麦	66,895
豆・雑穀	79,769
野菜	397,220
果実	67,019
産直	89,262
花き・花木	1,593
林産物	-
畜産物	136,805
その他	-
合計	2,196,522



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	360,133
麦	-
豆・雑穀	-
野菜	-
果実	-
産直	19,452
花き・花木	-
林産物	-
畜産物	-
その他	17,508
合計	397,094

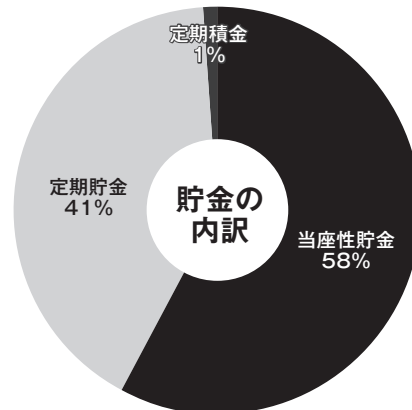


※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	35,750,628
定期貯金	25,395,065
定期積金	740,652
譲渡性貯金	-
合計	61,886,346



② 貸出金 (単位：千円)

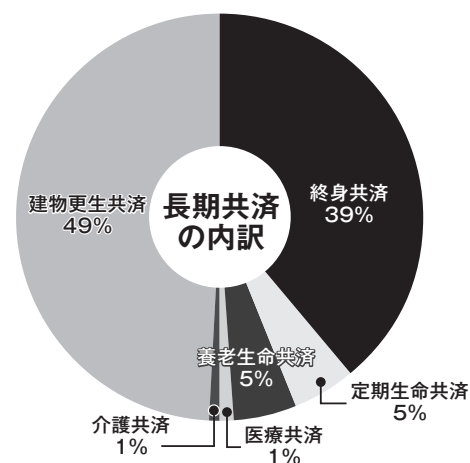
種類	当期末残高
手形貸付金	460
証書貸付金	16,061,680
当座貸越	452,533
金融機関貸付	-
合計	16,514,673



(4) 共済事業

① 長期共済保有高 (単位：千円)

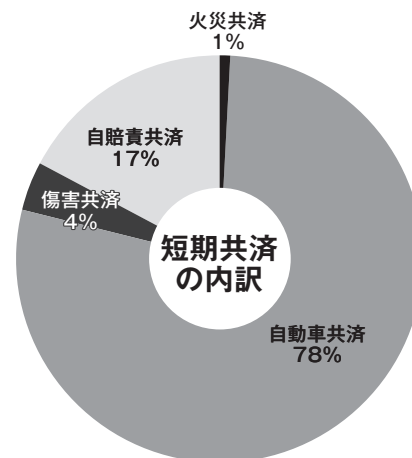
種類	金額	
生命系	終身共済	60,091,780
	定期生命共済	7,706,480
	養老生命共済	8,240,310
	うちこども共済	5,327,400
	医療共済	1,604,900
	がん共済	115,500
	定期医療共済	80,300
	介護共済	1,450,530
	認知症共済	-
	生活障害共済	-
	特定重度疾病共済	-
	年金共済	10,000
	建物	建物更生共済
合計	154,255,730	



② 短期共済新契約高 (単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	9,831,420	9,743
自動車共済	-	545,397
傷害共済	21,118,900	29,081
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済	-	400
自賠償共済	-	116,906
合計	30,950,320	701,529

※金額は保障金額です。



③ 共済金 (事故・満期・年金等) 支払実績 (単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,153	1,711,148
建物更生共済	794	640,723
自動車共済	1,554	279,815
自賠償共済	93	25,439
傷害・火災共済等	329	22,039
合計	6,923	2,679,164

事業報告(斐川地区本部)

Ⅷ 石見銀山地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

当地区本部では、農業者及び組合員数の減少が年々進行し、農業生産基盤及びJAの組織・経営基盤の弱体化が懸念されています。このような状況のなか7年度事業計画の基本方針として示した店舗の再編として「大田中央支店のブランチ化」を実施し、持続可能な経営基盤の確立・強化を図りました。

営農関連では、地域農業振興にむけ行政と連携し、組合員との情報共有及び情報提供を行い、関係構築の深化、農畜産物の販売促進に努めました。

信用共済関連では、各種キャンペーンによる顧客満足度の向上を図り、身近に感じていただけるJAを目指した活動に取り組みました。

くらしの活動においては、地域の活性化を図ることを目的に、女性、青年組織と連携を図り、各種活動を行うとともに、組合員をはじめ地域住民の健康を守る活動として「人間ドック」等の実施に取り組みました。

① 営農指導事業

水稲では、夏期・冬期の座談会を通じて、近年の高温対策や病害虫対策について情報提供、周知を行いました。また、6年産主食用米の不足による価格高騰により、7年産主食用米の作付け拡大に伴い、飼料用米、WCS用稲の作付けが減少見込みのなか、水田利活用による所得安定対策及び耕畜連携の取り組みとして作付面積の維持・需要に見合った生産に向けて取り組みました。

園芸については、引き続き関係機関と連携し、県域重点推進6品目の産地化と生産面積の拡大に取り組みました。

畜産については「JAしまね農業振興支援事業」の活用と、行政の支援により飼養頭数の増加を図りました。

② 販売事業

農畜産物の消費拡大と消費者の理解醸成を目的に、JAグリーン店舗の特売日や、その他各種イベントで管内特産品や牛乳、乳製品、卵の販売促進に取り組みました。また、関係機関や管内飲食店・直売所や各種団体と広く連携し、管内産「アスパラガス」「白ねぎ」の認知度向上を目的とした大田市味わいラリー（スタンプラリー）に取り組みました。その他、特産品現地視察の受け入れにより、関東圏での大型スーパーでの取扱品目及び出荷量の拡大に結びつきました。

③ 購買事業

生産資材では、JAしまね水稲肥料・農薬銘柄の普及拡大によるスケールメリットの創出や、TACと連携して担い手組織に向けた「大型規格農薬」提案によるコスト低減と取扱量の拡大に取り組みました。また、JAグリーン店舗では、地産地消を柱とした農畜産物の消費拡大に継続的に取り組みました。

また、各部署が連携し、自動車農機合同展示会の開催や紙面展示会・通信販売の実施など、引き続き幅広い提案活動に取り組みました。

④信用事業

信用事業については、利用者の利便性の向上と生活メインバンクの機能強化の取り組みとして年金相談会の定期的な開催や、女性部組織に対しての相続セミナーの開催等ニーズの創出に取り組みました。

融資事業については、地域農業振興を図る上で必要な資金需要に応えるため各関係機関と連携を図り、資金面での生産者支援を実施しました。

⑤共済事業

「寄り添う活動」として組合員・利用者への共済提案活動と3Q活動による契約者フォローの拡充を図ることで組合員・利用者の期待と信頼に応え「安心」と「満足」を提供しました。

また、地域貢献活動の一環として交通安全・防犯対策活動を目的に大田市へカーブミラー7基、大田市交通安全協会へ夜行反射材100本を寄贈しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財務	事業利益	1	6	12	43
	経常利益	76	81	91	73
	当期剰余金	48	63	33	48
信用事業	貯金	52,102	50,226	50,733	49,716
	貸出金	13,089	13,582	13,945	13,738
共済事業	長期共済保有高	160,093	153,428	146,981	140,823
	短期共済新契約掛金	530	519	528	540
購買事業	購買品供給高	2,735	2,802	2,351	2,695
販売事業	販売品販売・取扱高	3,179	3,345	3,238	3,705
業績還元実施額		-	1	0	1

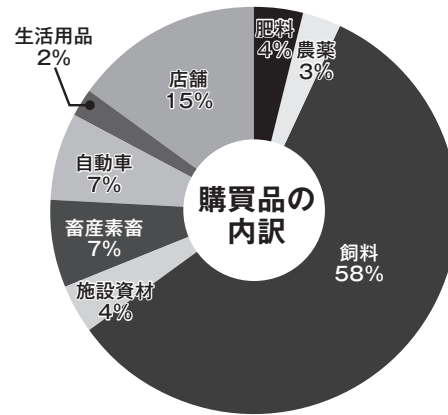
(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	116,808
	農薬	77,940
	飼料	1,556,713
	農業機械	-
	施設資材	113,696
	畜産素畜	201,751
	計	2,066,910
生活物資	自動車	177,836
	燃料	-
	生活用品	50,275
	食品	4,086
	店舗	395,984
	計	628,183
合計		2,695,093

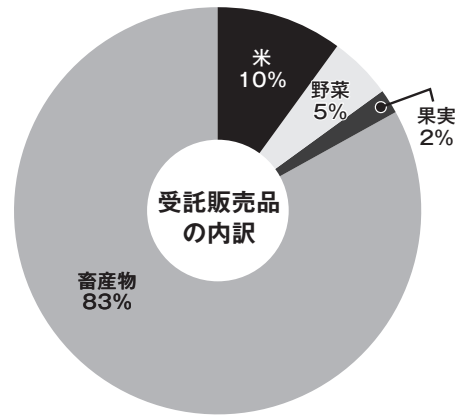


※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業

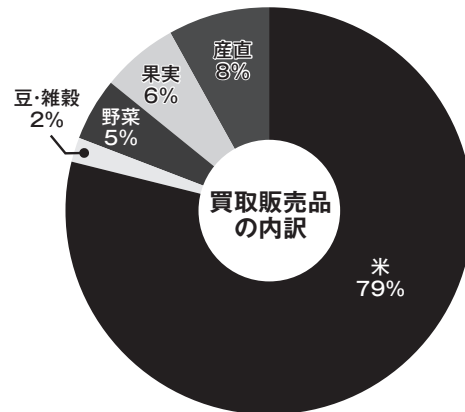
① 受託販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	367,814
麦	-
豆・雑穀	-
野菜	154,585
果実	80,463
産直	-
花き・花木	2,816
林産物	170
畜産物	2,945,883
その他	-
合計	3,551,733



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	121,124
麦	-
豆・雑穀	2,421
野菜	8,672
果実	8,938
産直	12,173
花き・花木	11
林産物	-
畜産物	-
その他	-
合計	153,342

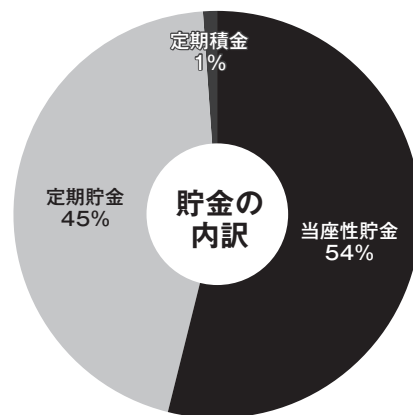


※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(3) 信用事業

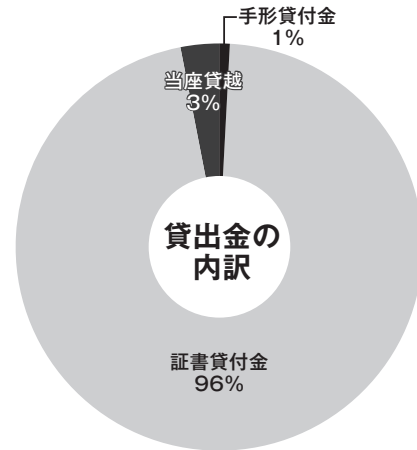
① 貯金 (単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	27,036,074
定期貯金	22,274,262
定期積金	406,388
譲渡性貯金	-
合計	49,716,725



② 貸出金 (単位：千円)

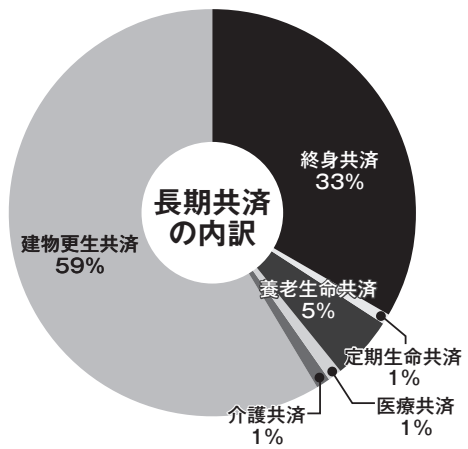
種類	当期末残高
手形貸付金	78,776
証書貸付金	13,221,191
当座貸越	438,462
金融機関貸付	-
合計	13,738,430



(4) 共済事業

① 長期共済保有高 (単位：千円)

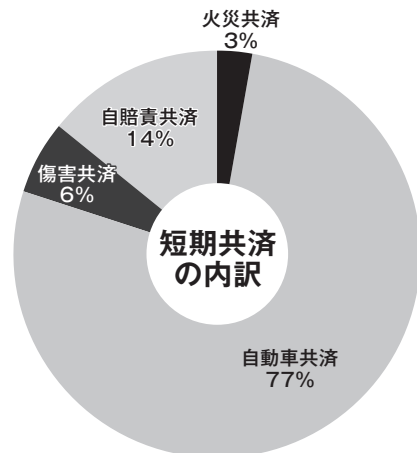
種類	金額
終身共済	47,134,060
定期生命共済	1,922,350
養老生命共済	6,709,680
うちこども共済	4,299,200
医療共済	1,480,700
がん共済	110,000
定期医療共済	21,000
介護共済	848,970
認知症共済	-
生活障害共済	-
特定重度疾病共済	-
年金共済	10,000
建物	
建物更生共済	82,586,710
合計	140,823,470



② 短期共済新契約高 (単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	12,137,220	13,309
自動車共済	-	415,199
傷害共済	25,866,400	34,083
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済	-	358
自賠償共済	-	77,345
合計	38,003,620	540,295

※金額は保障金額です。



③ 共済金 (事故・満期・年金等) 支払実績 (単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	2,468	1,276,316
建物更生共済	866	734,608
自動車共済	1,243	213,735
自賠償共済	53	20,696
傷害・火災共済等	412	49,634
合計	5,042	2,294,989

Ⅹ 島根おおち地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

第4次中期経営計画の初年度として、引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現して行くため、事業本部的運営を基軸とした新たな体制の見直しを含む改革に取り組みました。

当地区本部では、持続性のある事業運営を目指した取り組みとして、統括支店と瑞穂支店の統合及び営農部と生活部の統合による営農経済部を新設する機構改革を実施しました。

① 営農指導事業

水稲は、特別栽培米「石見高原ハーブ米」及び「つや姫」の生産拡大と販売強化にあわせSNSを活用した情報発信や水稲栽培講習会を休日に開催し、より営農に取り組みやすい環境に努め、農業者の所得が最大となることを目標に引き続き取り組みました。

園芸品目は、「白ネギ」「ミニトマト」「ブロッコリー」「たまねぎ」の栽培面積拡大及び販売高向上に取り組みました。また、リースハウス事業の継続活用による「ぶどう（神紅）」の産地化に取り組み、関係機関と連携した栽培指導に継続して取り組みました。

畜産部門は、畜産総合センターを活用した農家支援と繁殖雌牛の増頭・更新支援を行い市場出荷頭数の拡大に取り組みました。

② 購買事業

ア. 生産購買

TACと連携して、低コスト肥料品目提案による、農家の所得向上に取り組みました。

また、引き続きジュンテンドー川本店と連携し栽培暦に掲載している品目を中心に品揃いを行い、組合員の皆様の利便性向上を図りました。

イ. 生活購買

組合員との対話活動の一環として展示会を開催しました。また、営農経済部と連携し農業者の所得増大を目的に、管内の農畜産物・加工品を贈答品「旬のふるさと味覚便」「味の絆」として販売拡大に努めました。

正組合員メリットとして除草作業応援券を配布し、農業経費削減を目的とした農業用燃料の割引設定、除草関連資材の安価供給を実施しました。

③ 販売事業

米は、夏場の高温の影響により1等米比率が68.1%となり、前年を8.6%下回りました。また、集荷数量は71,797袋となりました。

園芸品目は、近隣市場からの引き合いが強く、販売単価も上昇し有利販売に取り組みました。また、「ぶどう（神紅）」の出荷が本格的に始まり、出荷量・販売金額が前年から大幅に上昇しました。

④ 信用事業

ネットバンク・JAバンクアプリ等、利便性の高い金融サービスの展開を図ることにより、新たな利用者との取り引き拡大に努めました。

また、貯金・ローン・資産形成について窓口の提案力を強化し、組合員・利用者からのニーズや課題を専門性の高い職員へ繋ぐことによる支店機能の充実に取り組みました。

⑤ 共済事業

組合員・利用者に選ばれ続ける存在となるため、3Q活動を軸とした情報提供活動を渉外員（ライフアドバイザー）と支店担当者（スマイルサポーター）が取り組み、双方が連携することにより「ひと」「いえ」「くるま」の総合保障に対し「安心」と「満足」の提供を行いました。

また、Webマイページの普及拡大に努め、契約者の利便性向上と有事の備えに取り組みました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財務	事業利益	14	32	33	70
	経常利益	105	125	64	101
	当期剰余金	78	100	50	37
信用事業	貯金	60,170	63,302	62,267	60,946
	貸出金	11,146	11,712	13,113	11,119
共済事業	長期共済保有高	157,857	149,181	141,825	135,873
	短期共済新契約掛金	619	597	587	591
購買事業	購買品供給高	2,228	2,045	1,878	1,827
販売事業	販売品販売・取扱高	2,641	2,810	2,884	2,900
	業績還元実施額	-	2	3	1

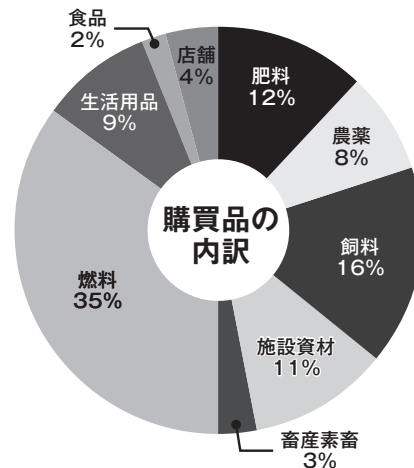
(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	215,803
	農薬	140,892
	飼料	297,197
	農業機械	-
	施設資材	211,712
	畜産素畜	53,130
	計	918,736
生活物資	自動車	-
	燃料	640,511
	生活用品	169,641
	食品	32,567
	店舗	66,210
	計	908,930
合計		1,827,667

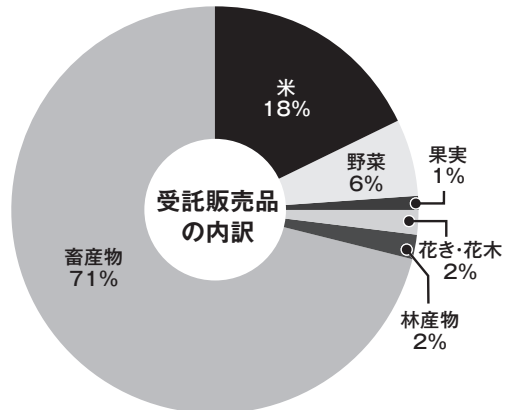


※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業

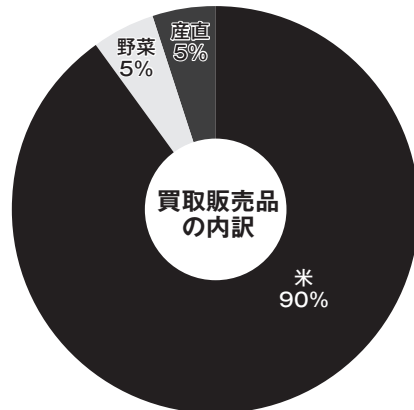
① 受託販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	470,885
麦	-
豆・雑穀	-
野菜	162,368
果実	29,855
産直	-
花き・花木	49,394
林産物	51,038
畜産物	1,851,851
その他	-
合計	2,615,394



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	255,675
麦	-
豆・雑穀	614
野菜	12,781
果実	-
産直	15,249
花き・花木	9
林産物	27
畜産物	-
その他	342
合計	284,700

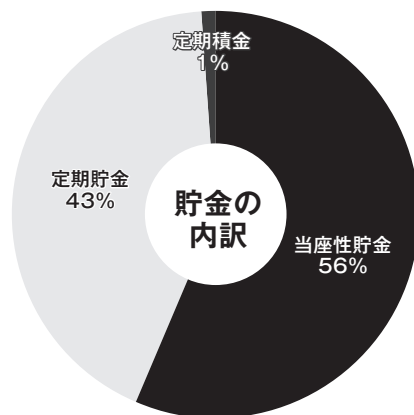


※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(3) 信用事業

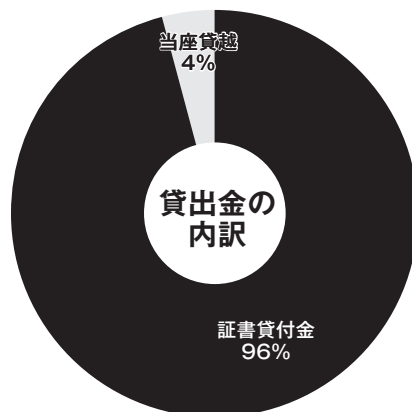
① 貯金 (単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	34,292,076
定期貯金	26,074,109
定期積金	580,597
譲渡性貯金	-
合計	60,946,783



② 貸出金 (単位：千円)

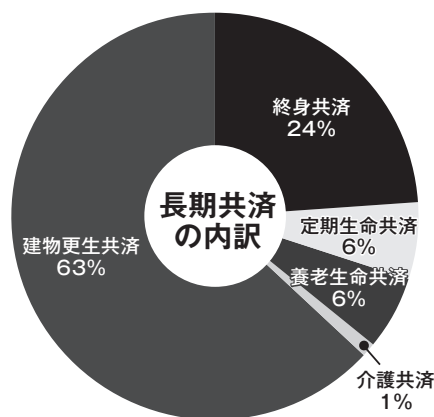
種類	当期末残高
手形貸付金	-
証書貸付金	10,727,859
当座貸越	391,277
金融機関貸付	-
合計	11,119,136



(4) 共済事業

① 長期共済保有高 (単位：千円)

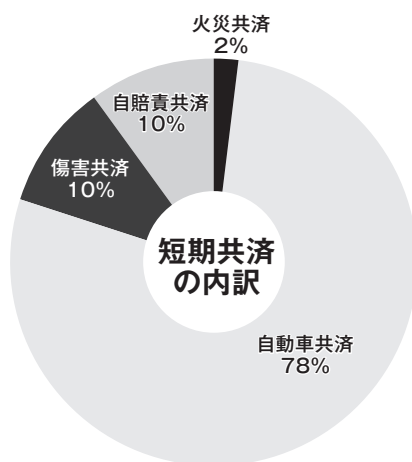
種類		金額
生命系	終身共済	32,442,110
	定期生命共済	7,779,690
	養老生命共済	8,176,800
	うちこども共済	2,744,800
	医療共済	565,750
	がん共済	107,500
	定期医療共済	86,300
	介護共済	1,071,710
	認知症共済	-
	生活障害共済	-
	特定重度疾病共済	-
	年金共済	-
	建物	建物更生共済
合計	135,873,480	



② 短期共済新契約高 (単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	11,079,700	11,470
自動車共済	-	460,534
傷害共済	66,419,000	56,184
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済	-	419
自賠償共済	-	62,801
合計	77,498,700	591,411

※金額は保障金額です。



③ 共済金 (事故・満期・年金等) 支払実績 (単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,021	1,494,630
建物更生共済	609	548,415
自動車共済	1,365	265,745
自賠償共済	35	15,639
傷害・火災共済等	552	55,609
合計	5,582	2,380,038

X いわみ中央地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

令和7年度は第4次中期経営計画の初年度にあたり、「JAしまねのめざす姿」を実現するため対話を通じ組合員、役職員がともに力を合わせて「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の3つの基本目標達成のため「不断の自己改革」として取り組みました。

不稼働資産であった旧市木事業所を解体し、新たに単独での「市木ATMブース」を令和8年1月に設置しました。

令和7年度の業績還元については、各地区農業まつり関連ほか、肥料高騰対策として、令和8年作用予約肥料、きんさい市場、ライスセンター利用料を対象に、おさいふカードポイントによる一部支援を実施しました。

ふれあい農業体験塾、農業者・女性部健診、支店まつり等、地域貢献活動に積極的に取り組みました。また、グリーンフェスタを始め、各地区農業まつり、産業祭りに加え、5年ぶりに組合員ゴルフ大会も開催し、組合員・地域の皆様とのふれあいの場づくりが出来ました。

① 営農・農業振興

「ものづくり」として高温耐性品種「きぬむすめ」への誘導と、有機栽培米の面積拡大への取り組み、水田園芸6品目のうち、たまねぎ・キャベツを中心とした土地利用型作物の面積拡大に取り組みました。

「ひとづくり」として、担い手や後継者を対象に西部3地区本部合同で「大型特殊自動車免許」取得講習(35名)や担い手人間ドック(99名)の支援を行いました。さらに、集落営農組織との意見交換会を開催しました。

「しくみづくり」としては、令和7年度から専任1名体制としたことから、訪問先が減少し、幅広い担い手支援とはなりませんでした。

また、たまねぎ機械リース利用の普及により、労力低減と面積拡大に繋がりました。支援事業(地区本部版)においては、組合員から多く寄せられていました、一般組合員への水稻生産機械への支援も新たに行いました。

② 購買事業

生産購買では、超大型規格品の提案を積極的に行い、生産コスト低減に努めました。

生活購買では、隔年開催の「麗宝展」を開催し、組合員との交流を図りました。また、「頒布会」・「白いるかの舞」の拡販運動に取り組みました。

物流については、予約商品を定期配送で行うことにより、チャーター便の減便を行いコスト低減に努めました。また、西部3地区本部による共同受注センター(仮称)への協議として品目の統一を図っています。

③信用事業

支店窓口、渉外担当者それぞれが組合員・利用者との「接点」として、農業・生活の両面で組合員・利用者に寄り添いました。特に、年金、ローン、資産形成、相続の相談会を全支店で開催し、組合員・利用者のニーズにお応えしたほか、夏は金利特典やしまね和牛、しまね県産米をプレゼントする定期貯金や、秋は国消国産応援定期貯金、冬にはプレミアム金利での定期貯金のキャンペーンを積極的にPRしたことで新規貯金をいただき、事業基盤の強化につながりました。

④共済事業

共済専任渉外であるライフアドバイザーが軸となって、組合員・利用者に寄り添った「ひと、いえ、くるま、農業」の保障提案活動を積極的に展開しました。特に、自動車共済の提案に注力し、多くの新規契約をいただきました。JA共済の地域貢献活動として、交通安全教室を開催し、カーブミラーの寄贈をしました。また、島根県の創生と市町村の子育て支援貢献として浜田市と江津市へ母子手帳ケースの寄贈を行い、小中学校を対象に反射タスキの寄贈や書道コンクール、交通安全ポスターコンクールを実施しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財務	事業利益	27	75	70	77
	経常利益	151	189	185	119
	当期剰余金	75	104	125	88
信用事業	貯金	93,741	93,061	91,899	87,488
	貸出金	20,247	20,472	19,972	19,704
共済事業	長期共済保有高	276,912	264,748	252,474	241,184
	短期共済新契約掛金	600	584	570	586
購買事業	購買品供給高	2,029	1,763	1,621	1,285
販売事業	販売品販売・取扱高	3,369	3,482	3,777	3,896
業績還元実施額		1	3	3	6

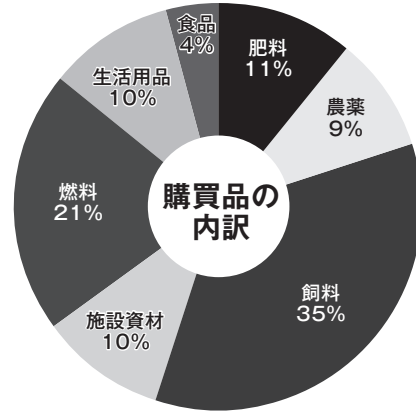
(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	141,465
	農薬	113,181
	飼料	447,131
	農業機械	-
	施設資材	122,677
	畜産素畜	-
	計	824,455
生活物資	自動車	-
	燃料	276,275
	生活用品	130,488
	食品	54,197
	店舗	-
	計	460,960
合計		1,285,416

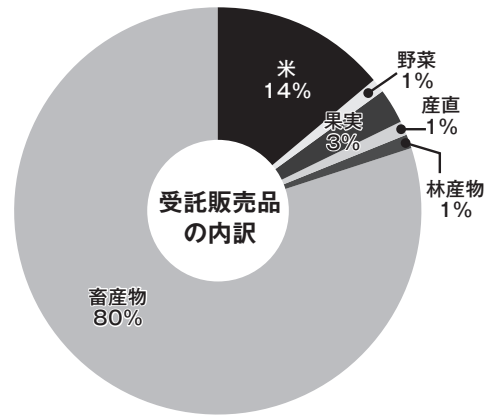


※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業

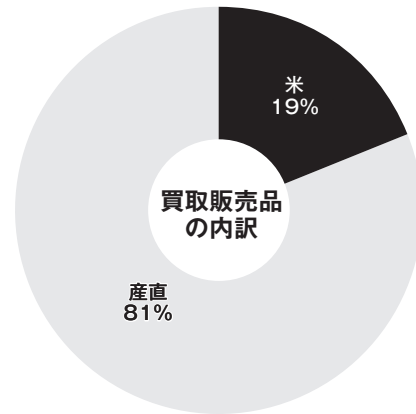
① 受託販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	507,383
麦	-
豆・雑穀	2,363
野菜	30,967
果実	111,879
産直	14,743
花き・花木	8,052
林産物	45,067
畜産物	2,832,671
その他	-
合計	3,553,127



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	64,683
麦	-
豆・雑穀	-
野菜	-
果実	-
産直	278,981
花き・花木	-
林産物	-
畜産物	-
その他	-
合計	343,665

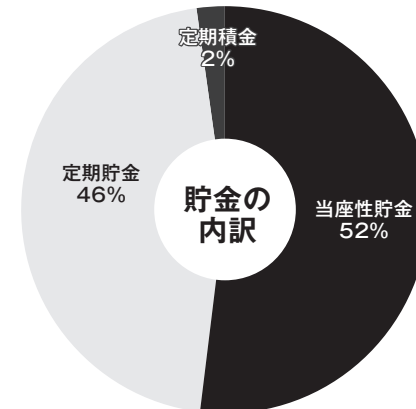


※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(3) 信用事業

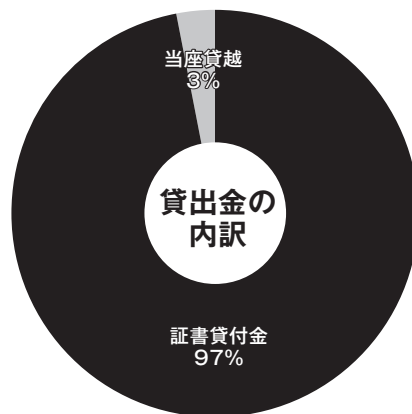
① 貯金 (単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	45,480,380
定期貯金	40,645,751
定期積金	1,362,791
譲渡性貯金	-
合計	87,488,924



② 貸出金 (単位：千円)

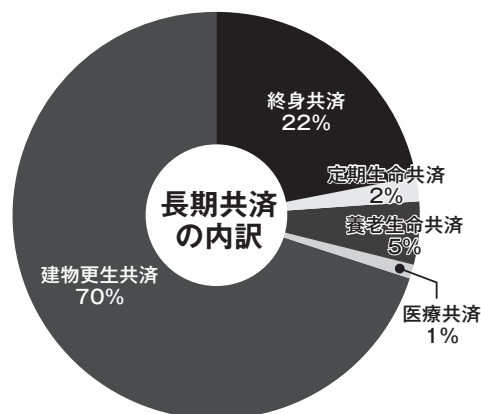
種類	当期末残高
手形貸付金	-
証書貸付金	19,106,470
当座貸越	597,724
金融機関貸付	-
合計	19,704,194



(4) 共済事業

① 長期共済保有高 (単位：千円)

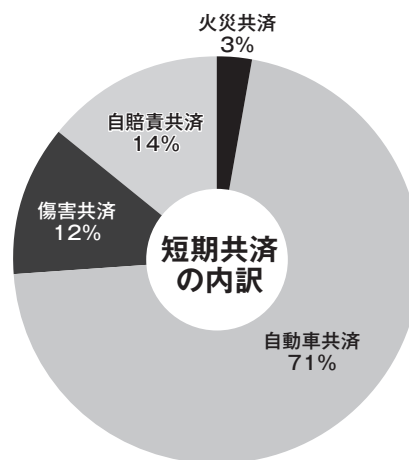
種類		金額
生命系	終身共済	53,595,930
	定期生命共済	5,498,620
	養老生命共済	10,631,980
	うちこども共済	4,690,000
	医療共済	2,199,050
	がん共済	208,000
	定期医療共済	124,300
	介護共済	913,790
	認知症共済	
	生活障害共済	
	特定重度疾病共済	
	年金共済	1,000
	建物	建物更生共済
合計		241,184,980



② 短期共済新契約高 (単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	15,446,820	15,934
自動車共済		418,663
傷害共済	50,198,800	71,669
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済		441
自賠責共済		80,284
合計	65,645,620	586,994

※金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績 (単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,213	2,210,627
建物更生共済	2,091	875,976
自動車共済	1,127	202,844
自賠責共済	39	9,565
傷害・火災共済等	769	89,171
合計	8,239	3,388,183

XI 西いわみ地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

新たな運営体制に向けた改革の検討が進むなか、「協同組合として役割発揮を支える人づくり、働き甲斐を持てる職場づくり」を地区本部のテーマとして掲げ、①組合員との関係強化、②価値観を共有する仲間づくり、③JAファンづくり、④JA経営を支える人づくり、⑤働きやすい、働きたいと感じる職場づくりの実践に取り組みました。業績還元資金を最大限活用したJAまつりや各地区での農業祭・感謝祭を積極的に展開し、組合員利用者への感謝とふれあいの場の提供に努めました。

また、今後の農業振興と地域振興に向けては、カンントリーエレベーター5カ年修繕計画の2年目として日原サブ施設の湿式集塵装置を更新し、区画整理事業により収用移転となる営農センターの建設計画の策定、施設及び機械の老朽化の激しい選果・集荷場については多目的選果集荷場の再編・建設に向けて補助事業申請手続きを行い、食と農を未来につなぐ持続可能な農業の実現に向けて取り組みました。

①農業振興

・担い手対策

老朽化する共同利用施設である六日市カンントリーエレベーターの改修計画を策定し、2年目の改修工事について補助事業を活用し実施しました。また、同様に飯田選果場・喜阿弥ぶどう集荷所・河成集荷所の3施設を1施設に集約する補助事業申請に向けてヒヤリングを開始しました。

・水稲関係

令和7年産米集荷実績は、3月末76,320袋、1等米比率は66.1%となりました。作柄では、7月の降水量が平年の33%と少なく、一部地域で干ばつ被害が発生しました。8月中旬より断続的な降雨が続き水不足は解消されましたが、倒伏や収穫作業の遅れが散見されました。また、出穂から登熟期にかけ高温で推移したため、白未熟粒の発生が目立ち品質低下を招く要因となりました。

・園芸

アムスメロンの出荷量は368.2t、販売高は243百万円、7年連続して2億円に達しました。秋作アールスメロンでは高温障害や病害虫の影響により出荷数量、販売金額共に大幅に減少となりました。メロン全体の販売金額についても4億円を下回る実績となりました。

「益田アムスメロン」をGI（地理的表示）登録し、新たに東京都へ販売促進を実施し「益田アムスメロン」のPR活動を行い、そのブランド力で更なる産地の振興と販売力の強化に努めました。

・果樹

島根ぶどうの主力品種であるデラウェアを含めた出荷量は、前年同様、春先の低温や夏場の高温の影響もありましたが、前年を若干上回る284tとなりました。デラウェアは前年とほぼ同数量であったものの、大粒系主力品種のシャインマスカットと県オリジナル品種「神紅」の伸びにより、販売高は前年を上回る365百万円でした。西いわみぶどう部会青年部では、島根県が推奨する県版GAP「美味しまねゴールド」団体認証グループの活動として、前年に続き関東地域への販売を行いました。

・特産

山菜については、11月下旬より出荷が始まり気温が平年より比較的高く推移した為、出荷量が増加しました。わさびについては、夏場の猛暑・高温等の影響により傷み等が発生し、出荷量が減少しました。

・産直

夏場の酷暑と9月・10月の残暑の影響で、野菜全般に生育不良となり出荷量が減少しました。

・畜産

毎月の繁殖巡回により早期妊娠鑑定・長期不受胎牛の早期治療等を実施し、生産率の向上に努めました。また、西部市場活性化協議会によるBL清浄化の取り組みにより、雌子牛への陰性表示を実施し、西部市場活性化に努めました。

②購買事業

肥料農薬等の資材では、各生産者組織や営農指導部門、TACと連携し、予約購買の拡大に努めました。あわせて、ねっとショップしまねの品目拡大を図りました。

また、グリーンセンターでは定期的に展示会や感謝祭を開催したほか、JA資材店舗CS甲子園において六日市グリーンセンターが取組賞を、益田グリーンセンターが関連陳列賞を受賞しました。

③信用事業

農業者の多様なニーズに各関係機関と連携し、組合員・利用者のライフプランに応じた各種提案や相談活動を実施したほか、ローンセンターを中心に地域住宅業者との関係性強化を図り、融資残高伸長に取り組みました。また、各種イベントを開催し組合員・利用者の満足度向上にむけたサービス提供に努めました。

④共済事業

組合員・利用者へ「ひと・いえ・くるま」そして農業を含めた総合保障の提供に向けお知らせ活動に取り組み、特に自動車共済において、「ATK（愛車点検活動）キャンペーン」を展開し未加入車両の掘り起こしと新規契約の伸長に努めました。また、地域貢献活動の一環として中学生を対象とした「自転車交通安全教室」を開催しました。

⑤葬祭事業

ご遺族の思いに寄り添い不安を安心に変える最高のセレモニーの実施に努めました。定期的に事前相談会を実施し、満足度の向上を目指しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財 務	事業利益	83	103	125	132
	経常利益	204	230	174	181
	当期剰余金	140	154	88	68
信用事業	貯金	95,524	94,970	93,005	92,043
	貸出金	25,909	26,578	29,056	31,104
共済事業	長期共済保有高	268,025	255,107	243,558	233,440
	短期共済新契約掛金	780	760	769	795
購買事業	購買品供給高	1,505	1,263	1,124	1,088
販売事業	販売品販売・取扱高	4,615	4,695	4,759	4,947
	業績還元実施額	-	1	4	3

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

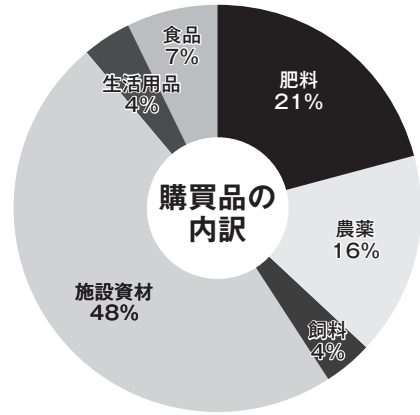
(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	224,824
	農薬	177,030
	飼料	42,682
	農業機械	2,224
	施設資材	523,677
	畜産素畜	-
	計	970,439
生活物資	自動車	-
	燃料	3,450
	生活用品	41,377
	食品	73,273
	店舗	-
	計	118,101
合計		1,088,540

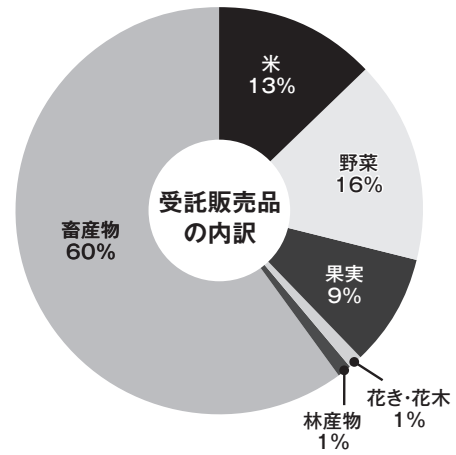
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(2) 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

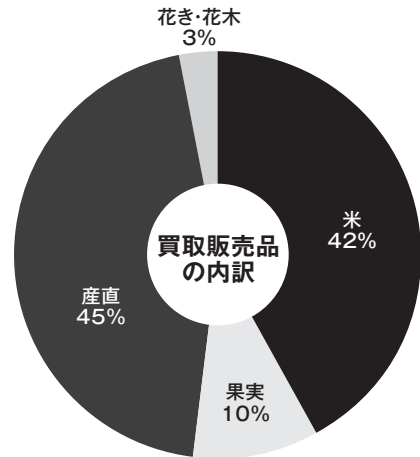
品目	取扱高
米	621,628
麦	-
豆・雑穀	3,248
野菜	761,554
果実	405,375
産直	-
花き・花木	40,699
林産物	51,046
畜産物	2,867,478
その他	231
合計	4,751,262



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	82,958
麦	-
豆・雑穀	-
野菜	-
果実	20,242
産直	88,090
花き・花木	4,742
林産物	-
畜産物	-
その他	-
合計	196,033

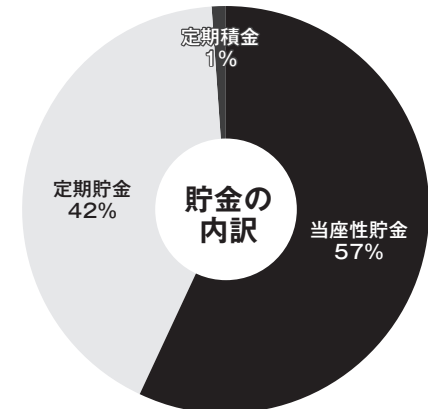
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(3) 信用事業

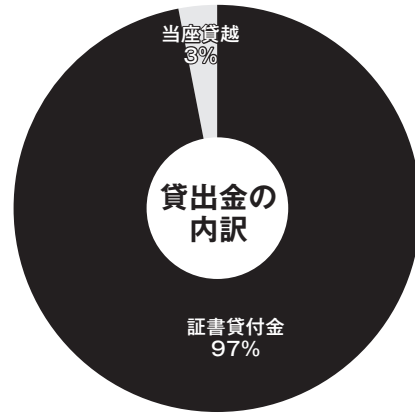
① 貯金 (単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	52,531,917
定期貯金	38,204,157
定期積金	1,307,489
譲渡性貯金	-
合計	92,043,564



② 貸出金 (単位：千円)

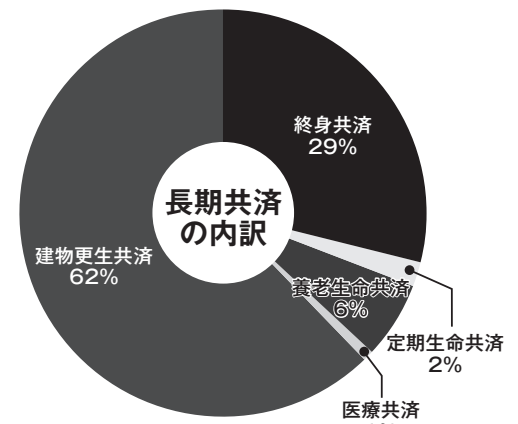
種類	当期末残高
手形貸付金	62,273
証書貸付金	30,232,816
当座貸越	809,337
金融機関貸付	-
合計	31,104,427



(4) 共済事業

① 長期共済保有高 (単位：千円)

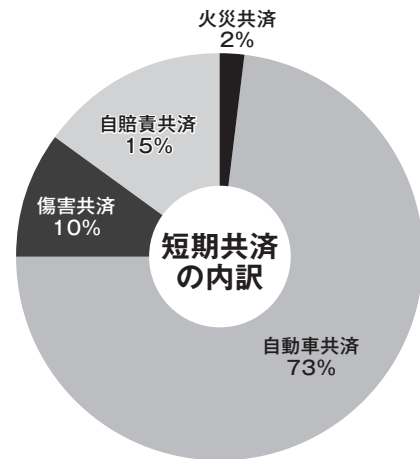
種類		金額
生命系	終身共済	67,122,300
	定期生命共済	4,450,270
	養老生命共済	14,017,780
	うちこども共済	7,471,400
	医療共済	1,451,250
	がん共済	232,500
	定期医療共済	118,900
	介護共済	1,029,180
	認知症共済	-
	生活障害共済	-
	特定重度疾病共済	-
	年金共済	18,000
	建物	建物更生共済
合計	233,440,810	



② 短期共済新契約高 (単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	17,430,930	16,603
自動車共済	-	579,585
傷害共済	79,193,700	75,876
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済	-	739
自賠償共済	-	122,386
合計	96,624,630	795,190

※金額は保障金額です。



③ 共済金 (事故・満期・年金等) 支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,393	2,035,293
建物更生共済	2,190	1,087,578
自動車共済	1,600	347,873
自賠償共済	46	12,627
傷害・火災共済等	1,167	106,858
合計	9,396	3,590,229

参考 子会社の決算状況

※以下の子会社の決算状況は株主総会未終了のものを含んでいます。

子会社名：株式会社島根ワイナリー
 主な事業内容：果実酒の醸造及び販売業

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	602,309	流動負債	80,215
固定資産	655,432	固定負債	607,048
		負債合計	687,264
		資本金	80,100
		利益剰余金	490,377
		純資産合計	570,477
資産合計	1,257,741	負債・純資産合計	1,257,741

損益計算書

自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	1,069,088
売上原価	628,698
売上総利益	440,389
販売管理費	395,362
営業利益	45,027
営業外利益	2,660
営業外費用	2,330
経常利益	45,357
特別利益	36,610
特別損失	33,437
税引前利益	48,530
法人税等	14,352
当期剰余金	34,177

子会社名：島根中酪株式会社

主な事業内容：牛乳・乳製品その他酪農製品の加工・保管・販売及び生乳の集荷

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	373,962	流動負債	195,335
固定資産	322,919	固定負債	195,357
		負債合計	390,693
		資本金	78,840
		資本金準備金	194,030
		利益剰余金	33,318
		純資産合計	306,188
資産合計	696,881	負債・純資産合計	696,881

損益計算書

自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	1,981,061
売上原価	1,403,395
売上総利益	577,666
販売管理費	558,818
営業利益	18,847
営業外利益	4,661
営業外費用	1,604
経常利益	21,905
特別利益	3,983
特別損失	19,614
税引前利益	6,274
法人税等	520
当期剰余金	5,753

子会社名：有限会社JAワークサポート

主な事業内容：JA所有建物の管理、駐車場運営、事務用品販売

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	78,469	流動負債	27,624
固定資産	3,900	固定負債	2,642
		負債合計	30,266
		資本金	6,100
		利益剰余金	46,003
		純資産合計	52,103
資産合計	82,370	負債・純資産合計	82,370

損益計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	59,166
売上原価	37,309
売上総利益	21,857
販売管理費	18,217
営業利益	3,639
営業外利益	133
営業外費用	48
経常利益	3,724
特別利益	-
特別損失	0
税引前利益	3,724
法人税等	1,234
当期剰余金	2,490

子会社名：株式会社JAアグリ島根

主な事業内容：米穀・農畜産物・花き等の仕入、販売及び受託販売

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,508,662	流動負債	718,482
固定資産	132,927	固定負債	181,248
		負債合計	899,730
		資本金	100,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	591,859
		純資産合計	741,859
資産合計	1,641,590	負債・純資産合計	1,641,590

損益計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	11,901,813
売上原価	11,022,530
売上総利益	879,283
販売管理費	418,886
営業利益	460,396
営業外利益	1,978
営業外費用	1,632
経常利益	460,742
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	460,742
法人税等	162,596
当期剰余金	298,146

子会社名：株式会社 SacoS
 主な事業内容：システム企画・開発・運用等

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	387,984	流動負債	86,685
固定資産	422,730	固定負債	710,675
		負債合計	797,360
		資本金	10,000
		利益剰余金	3,354
		純資産合計	13,354
資産合計	810,715	負債・純資産合計	810,715

損益計算書

自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	1,070,651
売上原価	949,843
売上総利益	120,807
販売管理費	116,437
営業利益	4,370
営業外利益	9,826
営業外費用	10,255
経常利益	3,940
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	3,940
法人税等	674
当期剰余金	3,265

子会社名：有限会社 JAしまねくにびき協同サービス
 主な事業内容：JA農業関連施設管理運営

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	41,568	流動負債	8,017
固定資産	575	固定負債	537
		負債合計	8,554
		資本金	15,000
		利益剰余金	18,588
		純資産合計	33,588
資産合計	42,143	負債・純資産合計	42,143

損益計算書

自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	89,178
売上原価	-
売上総利益	89,178
販売管理費	87,668
営業利益	1,510
営業外利益	583
営業外費用	-
経常利益	2,094
特別利益	-
特別損失	409
税引前利益	1,685
法人税等	208
当期剰余金	1,477

子会社名：株式会社サン・フードやすぎ

主な事業内容：米飯の製造・加工・販売

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	219,975	流動負債	67,274
固定資産	745	引当金	12,057
繰延資産	7,122		
		負債合計	79,331
		資本金	60,000
		利益剰余金	78,512
		その他	10,000
		純資産合計	148,512
資産合計	227,843	負債・純資産合計	227,843

損益計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	637,484
売上原価	-
売上総利益	637,484
販売管理費	635,601
営業利益	1,882
営業外利益	1,604
営業外費用	-
経常利益	3,487
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	3,487
法人税等	-
当期剰余金	3,487

子会社名：有限会社ジェイエイやすぎサービス

主な事業内容：農作業受委託及び共同利用施設の管理運営

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	52,811	流動負債	7,119
固定資産	590	固定負債	5,380
		負債合計	12,499
		資本金	5,000
		利益剰余金	35,901
		純資産合計	40,901
資産合計	53,401	負債・純資産合計	53,401

損益計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	89,268
売上原価	12,051
売上総利益	77,217
販売管理費	75,837
営業利益	1,380
営業外利益	186
営業外費用	-
経常利益	1,566
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	1,566
法人税等	1,070
当期剰余金	496

子会社名：有限会社サンコープ雲南
 主な事業内容：給油所、生活事業

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	538,728	流動負債	194,027
固定資産	190,370	固定負債	68,812
		引当金	222
		負債合計	263,062
		資本金	50,000
		資本金準備金	21,250
		利益剰余金	394,785
		純資産合計	466,035
資産合計	729,098	負債・純資産合計	729,098

損益計算書

自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	2,088,156
売上原価	1,484,276
売上総利益	603,879
販売管理費	574,743
営業利益	29,136
営業外利益	25,443
営業外費用	823
経常利益	53,755
特別利益	27
特別損失	0
税引前利益	53,782
法人税等	16,701
当期剰余金	37,080

子会社名：有限会社ジェイエイいずも農機サービス
 主な事業内容：農業機械販売、修理業務

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	90,163	流動負債	134
固定資産	24,737	固定負債	9,477
		負債合計	9,611
		資本金	5,000
		利益剰余金	100,289
		純資産合計	105,289
資産合計	114,900	負債・純資産合計	114,900

損益計算書

自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	-
売上原価	-
売上総利益	-
販売管理費	2,044
営業利益	▲ 2,044
営業外利益	5,032
営業外費用	1,165
経常利益	1,823
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	1,823
法人税等	81
当期剰余金	1,742

子会社名：有限会社JAアグリフードサービス

主な事業内容：惣菜の製造及び販売、仕出し弁当の製造及び販売、食料品の卸及び小売等

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	63,342	流動負債	32,750
固定資産	102,812	固定負債	45,348
		負債合計	78,098
		資本金	3,000
		利益剰余金	85,055
		純資産合計	88,055
資産合計	166,154	負債・純資産合計	166,154

損益計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	312,937
売上原価	293,421
売上総利益	19,515
販売管理費	28,811
営業利益	▲ 9,296
営業外利益	496
営業外費用	771
経常利益	▲ 9,571
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	▲ 9,571
法人税等	165
当期剰余金	▲ 9,736

子会社名：JAいずもアグリ開発株式会社

主な事業内容：農産物の生産・販売

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	153,232	流動負債	59,124
固定資産	232,122	固定負債	288,791
繰延資産	1,972	負債合計	347,916
		資本金	60,000
		利益剰余金	▲ 20,587
		純資産合計	39,412
資産合計	387,328	負債・純資産合計	387,328

損益計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	280,400
売上原価	263,357
売上総利益	17,042
販売管理費	51,639
営業利益	▲ 34,596
営業外利益	39,780
営業外費用	1,458
経常利益	3,725
特別利益	8,437
特別損失	4,200
税引前利益	7,962
法人税等	-
当期剰余金	7,962

子会社名：有限会社斐川農協配送センター
 主な事業内容：生産資材等の組合員宅配送業務等

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	51,704	流動負債	9,514
固定資産	31,657	固定負債	25,103
		負債合計	34,618
		資本金	4,200
		利益剰余金	44,544
		純資産合計	48,744
資産合計	83,362	負債・純資産合計	83,362

損益計算書

自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	141,348
売上原価	125,189
売上総利益	16,159
販売管理費	16,944
営業利益	▲ 785
営業外利益	2,718
営業外費用	-
経常利益	1,933
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	1,933
法人税等	81
当期剰余金	1,852

子会社名：有限会社斐川農協自動車整備工場
 主な事業内容：自動車整備、修理、販売

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

計画額

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	263,307	流動負債	18,738
固定資産	4,376	固定負債	6,910
		負債合計	25,649
		資本金	3,000
		利益剰余金	239,034
		純資産合計	242,034
資産合計	267,683	負債・純資産合計	267,683

損益計算書

自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	381,069
売上原価	286,209
売上総利益	94,860
販売管理費	75,536
営業利益	19,324
営業外利益	634
営業外費用	5,095
経常利益	14,863
特別利益	0
特別損失	6
税引前利益	14,857
法人税等	2,309
当期剰余金	12,548

子会社名：有限会社JA斐川アグリサービス
 主な事業内容：JA農業関連施設管理運営

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,212	流動負債	5,920
固定資産	187	固定負債	1,099
		負債合計	7,020
		資本金	5,000
		利益剰余金	18,380
		純資産合計	23,380
資産合計	30,400	負債・純資産合計	30,400

損益計算書

自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	80,234
売上原価	-
売上総利益	80,234
販売管理費	75,735
営業利益	4,498
営業外利益	45
営業外費用	-
経常利益	4,544
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	4,544
法人税等	949
当期剰余金	3,594

子会社名：有限会社ほなみ
 主な事業内容：農業共同利用施設管理運営

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,668	流動負債	595
固定資産	15,208	固定負債	11,802
		負債合計	12,397
		資本金	3,450
		利益剰余金	27,030
		純資産合計	30,480
資産合計	42,877	負債・純資産合計	42,877

損益計算書

自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	43,501
売上原価	27,484
売上総利益	16,017
販売管理費	18,229
営業利益	▲ 2,211
営業外利益	11,719
営業外費用	-
経常利益	9,507
特別利益	-
特別損失	6,407
税引前利益	3,100
法人税等	434
当期剰余金	2,665

事業報告(子会社の決算状況)

子会社名：株式会社オートパルみどり
 主な事業内容：農業機械、自動車の修理及び販売

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	235,794	流動負債	122,769
固定資産	54,289	固定負債	14,945
		引当金	1,510
		負債合計	139,224
		資本金	30,000
		利益剰余金	120,858
		純資産合計	150,858
資産合計	290,083	負債・純資産合計	290,083

損益計算書

自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	716,825
売上原価	534,882
売上総利益	181,943
販売管理費	162,500
営業利益	19,443
営業外利益	7,214
営業外費用	268
経常利益	26,389
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	26,389
法人税等	9,500
当期剰余金	16,889

子会社名：株式会社いわみ中央JA葬祭センター
 主な事業内容：葬祭式典の企画・請負・斡旋

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	180,555	流動負債	60,480
固定資産	86,791	固定負債	11,266
		負債合計	71,746
		資本金	30,000
		利益剰余金	165,599
		純資産合計	195,599
資産合計	267,346	負債・純資産合計	267,346

損益計算書

自 令和7年4月1日
 至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	395,959
売上原価	143,026
売上総利益	252,932
販売管理費	231,405
営業利益	21,527
営業外利益	419
営業外費用	16
経常利益	21,930
特別利益	678
特別損失	-
税引前利益	22,609
法人税等	4,755
当期剰余金	17,854

子会社名：有限会社共栄

主な事業内容：不動産事業

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	42,835	流動負債	633
固定資産	39,328	固定負債	-
		負債合計	633
		資本金	3,150
		利益剰余金	78,380
		純資産合計	81,530
資産合計	82,163	負債・純資産合計	82,163

損益計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	7,347
売上原価	-
売上総利益	7,347
販売管理費	5,964
営業利益	1,383
営業外利益	459
営業外費用	-
経常利益	1,842
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	1,842
法人税等	488
当期剰余金	1,354

子会社名：株式会社フロンティア日原

主な事業内容：農作業受託等、農産物加工食品の製造販売

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,363	流動負債	4,207
固定資産	8,869	固定負債	6,452
		負債合計	10,659
		資本金	13,550
		資本準備金	90
		別途積立金	3,000
		利益剰余金	933
		純資産合計	17,573
資産合計	28,232	負債・純資産合計	28,232

損益計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	70,436
売上原価	31,372
売上総利益	39,064
販売管理費	36,499
営業利益	2,564
営業外利益	1,865
営業外費用	101
経常利益	4,328
特別利益	-
特別損失	4,002
税引前利益	325
法人税等	211
当期剰余金	114

令和8年度事業計画の設定について



令和8年度 事業計画



- I. 基本方針
- II. 事業方針
- III. 総合収支計画
- IV. 総合財務計画

第13事業年度〔令和8年4月1日より令和9年3月31日まで〕

I. 基本方針

1. 農業情勢

近年、国内外の情勢変化により、農業を取り巻く環境は大きく変動しています。国際的には長引くウクライナ紛争に加え、令和8年2月にはアメリカ・イスラエルがイランへ攻撃するなど、国際紛争の激化や、世界的な大規模気象災害の発生等により資源価格高騰や円安を背景とする飼料・生産資材等の高騰が長期化・拡大しています。国内では人口減少が進展し、とりわけ地方部においては若年層や生産年齢人口の著しい縮減が地方活性化を阻む大きな要因となっており、農業従事者の高齢化や担い手不足がさらに深刻化しています。島根県においては令和8年1月に島根県東部を震源とした最大震度5強の地震が発生し、大規模災害には至らなかったものの、建物被害・ライフライン障害等が生じました。

農政においては、令和6年夏に米不足が社会問題化したなか、需要予測や作況などの統計、流通や価格形成のあり方、備蓄制度等、広範囲にわたり水田農業政策・米政策の見直しが議論されています。また、令和6年5月に初めて食料・農業・農村基本法が改正され、令和7年度からの5カ年を農業構造転換集中対策期間とし、食料安全保障の確保と生産基盤強化施策を集中的に展開するとされています。

また、引き続き社会的潮流として持続可能性に資する取り組みが重要視されているほか、非対面による消費活動やコミュニケーションなどを通じて、社会・個人へのデジタル技術の浸透が一層進展しています。特に生成AIの登場など、デジタル環境は飛躍的に進歩しており、以前よりも低コストでデジタル技術を活用した事業変革（デジタルトランスフォーメーション：DX）に取り組む余地・可能性が大幅に増大しています。業務効率化や生産性向上に向けた取り組みとして重要性が高まるなか、農業面においても人工知能、ドローン技術などのデジタル技術の導入が進みつつあります。

2. 組織情勢

国内外で大きく環境が変化するなか、持続可能な組織基盤・経営基盤を確立し、将来にわたって「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」としての役割発揮に取り組めます。

J Aグループでは、第30回J A全国大会（令和6年10月）で決議した、めざす姿（2030年）として掲げた「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」の達成に向けて、「デジタル活用」「事業間連携」や「持続可能性に資する取り組み」が重要であるとの視点に立ったうえで、着実に実践に取り組めます。

3. 運営方針

J Aしまねは、人口減少、高齢化、担い手不足などの厳しい経営環境が続くなかで、農業・地域・J A組織などの基盤自体が危機的な状況にあり、地区本部間の格差も広がりつつあります。このまま推移するとそれぞれの持続可能性が懸念されるため、各基盤の確立・強化に取り組む必要があります。

統合メリットを最大限に発揮して、組合員と地域にとってなくてはならない存在であり続けるため、第4次中期経営計画ではあらためて2030年に向かって挑戦する「めざす姿」を提起するとともに、その実現に向けて運営体制の見直しを含む改革に取り組むこととしています。

令和8年度は計画の2年目として、取り組み毎に定めた目標達成が着実となるよう、役職員が一体となって取り組みを進めます。

(1) 食と農を未来につなぐ持続可能な農業の実現

次世代の担い手確保や多様な農業者への支援、環境へ配慮した農業の推進により農業生産基盤を支えるとともに、島根県や市町村の行政機関をはじめとする関係機関・組織等と一体となって「農業所得の増大」、「安全・安心な国産農畜産物の安定供給」を実現することで、食料安全保障に貢献します。

(2) 豊かなくらし・地域社会の活性化

協同活動と総合事業を通じた組合員の願いの実現・課題解決により、組合員のくらしへの貢献、地域社会の活性化・地域コミュニティの維持による地域社会の持続的発展に取り組めます。

(3) 協同組合としての役割発揮を支える組織基盤の強化

組合員の意思反映に向けた組合員との対話に取り組むとともに、組合員の願いを把握し、協同活動と総合事業を通じて実現することで組合員との関係強化を図り、組合員とともに営農やくらしの願いの実現に取り組めます。

また、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としてさらなる助け合いの力を発揮するため、J Aの仲間づくりに取り組めます。

(4) 健全・強固な経営基盤の強化

将来にわたり組合員・利用者のニーズに応え、価値提供していくため、不断の自己改革として、財務・収支の改善を図ることで、持続可能な経営基盤の確立に取り組めます。また、高度なガバナンス・内部統制の構築に取り組むことで、組合員・利用者から信頼される組織・業務運営を進めるとともに、組織・業務運営の原動力となる職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりに取り組めます。

(5) 農業・J Aへの理解・共感の醸成

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた「食料安全保障の確保」、「適正な価格形成」に向けた地域の理解醸成及び行動変容に向けた情報発信に取り組めます。

また、食と農、地域を支える組織としてのJ Aに対する県民や幅広い関係者の理解・共感の醸成に取り組めます。

II. 事業方針

1. 指導事業

① 農業振興

(1) 方針

「第4次農業戦略実践3カ年営農計画」の2年目として、農業振興・営農指導、担い手育成支援等各部門で掲げる施策や指標の取り組みを通じて、生産基盤の維持・拡大に取り組むとともに、「農業所得の増大」「安全・安心な地域農畜産物の安定供給」を実現することで、食料安全保障の貢献に努めます。また、コストに見合った適正な価格形成がなされるよう、生産者の再生産価格の確保に努めます。

持続可能な地域農業を実現するため、環境保全型農業の推進を推し進め、「有機農業の生産～販路・販売拡大」、「GAP（農業生産工程管理）の普及」、「堆肥の利用促進」、ICT技術（ドローンやセンサー等）を導入した効率的な施肥や水管理、作物の生産性向上につながる取り組み、また深刻化する異常気象に対応した品種の導入や栽培技術の確立など、農業者、行政一体となって推進します。

また、農業者の高齢化や後継者の減少に伴う労働力不足に加え、依然として生産資材価格が高止まりしている状況に対応すべく「コスト低減」につながる取り組みを担い手目線で取り組みます。

(2) 重点実施事項・目標値

① 担い手経営体の経営課題に対応した農業経営支援

指標	数値
農業経営コンサルティングの実施	18件
専門家派遣の実施	40件
集落営農・法人組織設立の支援	16件
記帳代行の実施	515件

② 農業労働力の確保と育成

指標	数値
1日農業バイトの利活用農業者のアプリ登録者拡大	70件
労働者確保に向けた各種研修会の開催や労働力確保ツールの導入	各種研修11回 障がい者施設就労活用1件

③ 出向く態勢の構築と営農活動支援

指標	数値
出向く活動体制の構築	946名
事業承継支援の実施件数	20件
J A利用率向上に向けた訪問活動	153件
担い手向け研修会の実施	本店で研修会実施

④次世代総点検運動を通じた地域農業（産地）振興計画の策定と実践

指標	数値
見直しも含めた地域農業（産地）振興計画の策定	16 部会

⑤島根県農協青年組織協議会の盟友拡大と J A 事業運営への参画機会の増大

指標	数値
組織未加入若手農家や新規就農者などの単組加入	28 名

⑥ J A しまね農業振興支援事業の継続実施

指標	数値
事業総額	150 百万円

⑦営農指導強化による生産振興

指標		数値
水稻栽培指導の強化		1 等米比率（80%） 特 A 2 銘柄での取得
作付面積計	キャベツ	75.1ha
	たまねぎ	55.3ha
	白ねぎ	25ha
	ミニトマト	9.21ha
	アスパラガス	13.98ha
	ブロッコリー	60.1ha
	有機米	100ha
	有機野菜	2.0ha
地区本部・本店営農指導体制の確立強化		上級営農指導員 2 名

⑧島根県農産物の安全・安心への更なる取り組み

指標	数値
最新情報の共有	県・J A にて農業適正使用に関する最新情報の共有化
県との合同研修会の開催	年 2 回開催
各生産者組織との協定書締結 ※ R9 年度にかけて実施	生産組織と J A との協定書締結
J G A P 指導員新規資格取得	7 名以上

⑨労働力軽減に向けたスマート農業の導入検討

指標	数値
しまねスマート農業プロジェクト会議の実施	年間 1 回 (スマート農業技術の研究・ 情報発信・普及)

② 暮らしの活動、広報活動、地域貢献・地域活性化

(1) 方針

地域特性を活かした活動を展開し、地域貢献や地域活性化事業を強化します。また地域に根差した活動を通じて、組合員地域住民の連携強化を促し、地域活性化に取り組みます。

「国消国産」の理念に基づき、地元の農畜産物の魅力を広めるためのPR活動を強化し、消費者に地元産品の良さを理解してもらうとともに、地域農業を支える意識の醸成を図ります。

また、次世代層に向けた情報提供とタイムリーな情報を発信するために、紙媒体とデジタル媒体を併用して、より効果的なコミュニケーションを図り、JAの活動が地域に根付くことを目指します。

(2) 重点事項・目標値

① 暮らしの活動・助け合い活動

- ア. 食農教育など地域に根差した活動を通じた組合員・地域住民の連携強化
- イ. 健康管理活動や子育て支援を通じた安心して暮らすことができる地域づくり

指標	数値
食農教育	全地区本部1回実施
健康管理活動	
子育て支援活動	

② 広報活動

- ア. JAの事業や活動の理解・支持のため、各種媒体を通じた広報活動の実施
- イ. 健康管理活動や子育て支援を通じた安心して暮らすことができる地域づくり
- ウ. 次世代へSNSを通じたJAの魅力発信
- エ. 交流会を通じた女性部の新たな仲間づくり
- オ. 「新たな運営体制」を踏まえた広報の見直し

記号	指標	数値
ア	動画配信	12本
イ	消費者向けの情報発信	年1回以上
ウ	SNSによる発信	月3本
エ	交流会開催	年1回
オ	広報の見直し	素案作成

③ 地域貢献・地域活性化

地域コミュニティ維持・発展のための地域貢献・地域活性化支援事業の継続実施

指標	数値
地域活性化に取り組む地域組織・グループ・団体の支援	11団体以上の表彰 10団体以上の支援

2. 販売事業

(1) 方針

農業戦略実践3カ年営農計画に掲げた調和型農業（有機農業）の普及・実践、需要に応じた米生産・集荷・販売強化、品質向上による畜産物産出額の維持拡大、酪農経営向上など作物別の施策を通じて、持続可能な農業への構造転換を推進するとともに、安全・安心・高品質な農畜産物の安定生産・安定供給に取り組み、地域の発展に寄与していくことを目指します。

米穀では、生産者の経営安定と販売先との安定した取引の拡大のため、事前契約取引の継続や積極的な集荷対策（島根米契約栽培取引（R7年産～R9年産）など）、実需者ニーズを反映した品種誘導等での需給調整機能を発揮し、価格の安定及び持続可能な水田営農の実現に取り組みます。飼料用米については主食用米価格の上昇を受け、耕種農家は水田飼料を選択しにくい状況にあるが、米価が落ち着き、再生産が必要となった時に備えられるよう作付継続、拡大に努めます。

園芸においては、園芸重点推進6品目を中心に県と連携し作付面積の維持・拡大を図り、果樹では補助事業の活用等により産地の維持・拡大を推進します。販売面では契約的取引の拡大及び積極的な事前商談の実施により、生産者の所得向上と経営の安定化を図ります。

畜産では、ゲノム育種価を活用した雌牛保留及び酪農と連携したET事業による市場出荷頭数の維持に取り組みます。肉牛においては、「しまね和牛」の認知度向上と上物を中心とした脂肪酸数値を活用した有利販売に努めます。また、牛肉輸出の取り組みについて、(株)島根県食肉公社と連携した事業者支援を実施します。酪農においては、農家の所得向上のため乳質改善指導を強化するとともに、指定団体と連携して販売単価向上に向けて要請活動を実施します。

物流変動に伴う生産経費の低減対策として、県内産粗飼料の利用拡大に向け耕畜農家と畜産農家との結びつきを関係機関とともに強化します。

産直事業では、販売情報を活用し指導体制の強化に取り組み、生産拡大と安定的な直売所運営指導、システムと運用体制の統一を図ることで広域出荷体制を推進し、生産者の所得向上を目指します。

(2) 重点実施事項・目標値

①米穀販売

- ア. 集荷力の強化と「作り手の顔が見える」結びつき米による生産者と消費者の信頼関係醸成
- イ. 有機米倉庫を活用した有機米の販売強化
- ウ. 実需者の要望に応じた酒造好適米・もち米の産地化
- エ. 水田活用米穀による耕作放棄地解消と農家所得増大

記号	指標	数値
ア	事前契約数量	23,450t
	「匠のつや姫」生産者拡大	9名
	複数年契約数量拡大	10,600t
イ	有機米集荷数量	300t
ウ	酒造好適米集荷数量	780t
	もち米集荷数量	800t
エ	飼料用米集荷数量	3,000t

②園芸販売

- ア. 園芸重点推進 6 品目の出荷量の拡大
- イ. ぶどう・メロン・柿・花卉の生産維持拡大と販売力強化
- ウ. 物流体制改善に向けた取り組み
- エ. 集出荷施設へのDX導入と広域調整保管施設の整備

記号	指標		数値
ア	販売額	キャベツ	141 百万円
		たまねぎ	204 百万円
		ミニトマト	189 百万円
		白ねぎ	150 百万円
		アスパラガス	192 百万円
		ブロッコリー	165 百万円
イ	販売額	島根ぶどう	2,198 百万円
		島根メロン	479 百万円
		柿	448 百万円
	花卉の新たな品目選定		試験栽培開始
	有機農産物の新規取引先		新規取引先 1 カ所
	輸出額拡大		4 百万円
ウ	物流体制の整備		効率化に向けた検討
エ	集出荷システムの利用品目割合		30%

③畜産販売

- ア. 畜種間連携（繁殖・肥育・酪農の連携）による市場出荷頭数の維持拡大を踏まえた産出額の維持拡大
- イ. 耕種部門と連携した国産粗飼料の活用拡大
- ウ. 第 13 回全国和牛能力共進会でのしまね和牛評価向上に向けた取り組み
- エ. 生産組織と連携した政策要請
- オ. 畜産農家の所得増大に向けた取り組み

記号	指標		数値
ア	畜産物産出額 (牛、肉牛、豚、生乳、鶏卵、他)		18,900 百万円
	和牛受精卵産子販売額		320 百万円
イ	WC S用稲		875ha
	飼料作物		430ha
ウ	第 13 回全国和牛能力共進会に向けた取り組み	種牛区	候補牛地域別頭数 ・第 2、3 区 22 頭 ・第 4 区 10 頭 ・第 5 区 9 頭 ・第 6 区 20 頭 ・特別区 9 頭
		肉牛区	市場斡旋頭数 62 頭
エ	政策要望		2 回

記号	指標		数値
オ	和牛繁殖	子牛市場平均価格向上	525,000 円
		購買者来場数	4 名
	養鶏	G P センター点検	2 回
		防疫対策	2 回
	養豚	補助事業活用	1 件
	肉牛	脂肪酸値活用販売	400 頭
		輸出頭数	25 頭
	酪農	乳質加算金額	199 百万円
		酪農理解醸成活動	5 戸×5 回
		牛乳消費拡大活動	10 回

④産直販売

- ア. 新たな出荷者の掘り起こしと営農指導体制強化による生産拡大
- イ. 広域出荷体制の整備とマーケットインによる農家所得の増大
- ウ. 食の安全・安心の取り組み強化（食品衛生法改正等への対応）
- エ. 県産産直施設の設置検討

記号	指標	数値
ア	新規出荷者の確保	総計 200 名
イ	インショップ展開店数及びイベント開催	新規 1 件
ウ	指導会・個別相談会	40 会場で開催
エ	構想実現に向けた具体的取り組み	建設に向けた協議、補助事業検討

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

品目	令和8年度 計画額	令和7年度 実績額
米	16,033,688	11,333,114
麦	48,560	101,739
豆・雑穀	139,276	150,072
野菜	3,411,229	3,338,548
果実	2,941,251	2,729,314
産直	2,451,145	2,346,836
花き・花木	246,239	276,051
林産物	549,215	606,961
畜産物	19,054,007	20,790,962
その他	108,463	33,939
合計	44,983,073	41,707,540

3. 購買事業

①生産資材

(1) 方針

農家組合員の営農を支え地域農業の振興に資するため、新たな運営体制において「地区本部の地域密着性」と「事業本部の専門性・効率性」を両立させるため、物流改革や資材店舗改革、EC取引による効率的な購買事業を進め、農家組合員の生産コスト低減と組合員サービスの充実・強化に努めます。

(2) 重点実施事項・目標値

- ①水稲集約銘柄の普及拡大によるコスト削減
- ②担い手向け大規模・超大規模規格農薬の普及拡大
- ③ジュンテンドーとの連携による資材店舗改革
- ④ニーズに合った農業機械購入に関する情報提供

記号	指標	数値
①	集約銘柄シェア率	62%
②	大型規格でのカバー面積	6,280ha
③	連携店舗数（現在7店舗連携）	3店舗
④	農業機械購入に関する情報提供	年4回

②生活購買

(1) 方針

自動車燃料事業については、経営効率化や人材確保、職員の専門性強化を図り、将来的な地域インフラの維持と組合員サービスの向上を目指すため、直営事業の事業本部制等による県域一体化に向け、協議・検討を進めます。

組織購買事業については、組合員・地域住民の暮らしを支援し、「安心」と「満足」を提供できる事業を厳選するとともに、事業の効率化とサービスの充実に努めます。

店舗事業においては、人口減少、競争激化、人員不足等の厳しい環境を踏まえ、収支改善対策を進めるとともに、将来的な会社化も視野に入れた運営形態の検討を行います。

(2) 重点実施事項・目標値

①自動車燃料事業の取り組み

- ア. JA直営事業の事業本部制等による県域一体化に向けた協議・設計
- イ. 人材確保と専門性強化による組合員サービスの向上
- ウ. LPガス事業の保安体制強化

記号	指標	数値
ア	県域一体化の協議・設計	協議と設計
イ	各種研修による専門性強化	2回/年
ウ	自主保安点検の実施	1回/年/拠点

②店舗・組織購買の取り組み

- ア. 「新たな運営体制」を見据えた県域展開事業の選択と集中
- イ. 店舗の収支改善対策と運営形態の検討・協議（会社化等）
- ウ. 新規提携先（事業効率化）の開拓

記号	指標	数値
ア	事業の選択と集中	地区本部・業者との協議
イ	店舗改革の検討	検討・協議
ウ	新規提携先開拓	1件以上

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

品目	令和8年度 計画額	令和7年度 実績額
肥料	2,170,186	2,385,129
農薬	1,582,890	1,677,202
飼料	3,966,013	3,704,605
農業機械	3,517	6,017
施設資材	2,584,026	2,986,320
畜産素畜	553,840	992,191
自動車	818,630	844,578
燃料	5,411,944	5,439,358
生活用品	825,263	844,271
食品	454,515	481,516
店舗購買	10,249,907	10,215,369
合計	28,620,731	29,576,559

4. 加工事業

(1) 方針

地域資源を活用し付加価値を高めた加工品開発と新規販売先の開拓など、安定的に販売できる体制を整備し、農業所得の増大に取り組みます。また、関係機関と連携し、HACCPに基づく衛生管理の運用に取り組みます。

(2) 重点実施事項・目標値

- ①受託加工、地域原材料供給が可能な県域企業との連携による特産品の付加価値向上
- ②的確なニーズ把握による販路拡大
- ③加工食品の安全性確保に向けた取り組み

記号	指標	数値
①	連携企業	新規2社
②	販売高（R6年度比）	110%
③	衛生管理講習会（該当地区本部）	年2回

5. 利用事業

(1) 方針

地域の特色・強みを生かし地域の主体性を尊重した事業展開を基本に、産地拡大と生産コスト低減に繋がるよう、地区本部間共同利用体制の整備に努めます。

葬祭事業については、教育・研修によるサービスの高位平準化や、新たな運営体制を見据えた事業機能の集約化を進めるとともに、多様化する葬儀ニーズへの対応力を強化し、組合員・利用者に満足いただける事業展開を目指します。

(2) 重点実施事項・目標値

①農業用共同利用施設の利便性向上

- ア. 広域育苗施設による良質苗供給体制の確立・強化
- イ. 生産・保管・物流・販売の一貫したインフラ整備

記号	指標	数値
ア	広域育苗施設での種苗供給の拡大	作付面積計 31ha
イ	フレコンによる作業の軽減	8,000 本
	東中部地区集約倉庫の建設	倉庫本稼働

②葬祭事業

- ア. 「新たな運営体制」を見据えた県域事業一体化の検討
- イ. 担当者研修を通じたサービスの高位平準化

記号	指標	数値
ア	県域一体化の協議・設計	協議・検討
イ	担当者研修の開催	年 5 回

6. 信用事業

(1) 方針

持続可能な島根の農業と豊かでくらしやすい地域共生社会を実現するため、農業・くらし・地域の多様なニーズに対して、JAしまねの総合事業性を活かした金融仲介機能を発揮し、将来にわたって支持・期待されるJAを目指します。

(2) 重点実施事項・目標値

①総合事業性を活かした金融仲介機能の発揮（つながりを強化する取り組み）

- ア. JAの各事業利用をきっかけとした新たな利用者との取引拡大
- イ. 利便性の高い金融サービスの展開
- ウ. 信用事業を通じた農家・組合員の課題解決支援
- エ. 貯金、ローン、資産形成の相談・提案と決済サービスの提供
- オ. 専門性の高い職員による個別事情を踏まえた提案・課題解決
- カ. 総合事業体としての優位性を発揮した企業向け融資の伸長

記号	指標	数値
アイ	新規利用者の非対面での口座開設	352 件
ウ	本店・地区本部での同行訪問	全地区本部
	担い手コンサルティング	6 件
エ	アプリの契約拡大	アプリ：3,694 件 アプリプラス：3,778 件
オ	金融関連セミナー	全地区本部開催
	相談会（年金・相続）	全地区本部開催
カ	企業向け融資の伸長	本店法人営業課が中心となり 全地区本部と連携

②顧客入力デバイスの導入による徹底的な業務効率化

指標	数値
顧客入力デバイスの利用定着	利用率 30%以上

③経営戦略の高度化

- ア. リスク管理の高度化と経営戦略の策定・実践
- イ. 組合員・利用者の声を踏まえた支店等・ATMの再編

④専門人材の育成配置

- ア. 職員教育の質的向上と自己啓発の促進
- イ. 高度な金融相談、資金運用、経営戦略の策定・実践の担い手となる専門人材の育成
- ウ. 県内全域への専門人材の配置

記号	指標	数値
ア	農林中金出向等	1 名
	農業融資強化研修	年 2 回
	融資研修会	毎月
イ	トレーニー受入実施	年金：4 名 相続：1 名
ウ	専門職員の配置	年 金：東部 3 名 中部 2 名 西部 2 名 相 続：東部 2 名 中部 2 名 西部 2 名 資産形成：本店 2 名

⑤不祥事未然防止に向けた不断の取り組み

指標	数値
支店巡回（事務堅確性向上取り組み）	3 年に 1 回以上

(3) 取扱高計画

(単位：百万円)

種類	令和8年度 計画額 (平均残高)	令和7年度 実績額 (平均残高)
預金	525,801	542,334
有価証券	145,503	144,494
貸出金	284,703	285,730
貯金	993,706	997,167

7. 共済事業

(1) 方針

組合員・利用者選ばれ続ける存在となるため、対面接点やデジタル技術を活用した接点づくりに取り組み、3Q活動を起点とした情報提供活動を展開していきます。

あわせて、組合員・利用者へきめ細やかな保障点検と、ニーズに応じた保障・サービスの提供を行うことで、組合員・利用者の豊かな生活づくりへの貢献に取り組みます。

(2) 重点実施事項・目標値

①普及部門

- ア. 専門性の強化と「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障による万全な保障の提供
- イ. 寄り添う活動の実践と新たななかまづくり

記号	指標	数値
ア	3Q活動	121,000名以上
	農業用自動車共済 保障充足率の向上	新規250件以上
イ	新規自動車共済	前年比106%以上
	こども倶楽部 新規会員数	800名以上

②業務部門

- ア. Webやアプリによる契約者の利便性向上と有事への備え
- イ. 事故時の「安心」と「満足」の提供

記号	指標	数値
ア	Webマイページ登録者数	9,000件以上
イ	満足度向上	97%以上

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

種類	令和8年度 計画額	令和7年度 実績額
長期共済保有高		
①保障額	2,438,800,000	2,548,025,960
②契約件数(件)	505,800	512,544
短期共済新契約高		
①掛金額	8,980,000	8,972,978

8. 総務・人事・管理部門

<総務>

(1) 方針

J A組織内外の調整、地区本部や各部門との連携等を図り、円滑な組織運営に努めるとともに、J A自己改革を推進し、組合員の声に基づいたJ A運営に取り組みます。

(2) 重点実施事項・目標値

- ①多様化する組合員への対応強化（准組合員の意思反映）
- ②女性や青年のJ A運営参画
- ③総務部門の本店業務集約

記号	指標	数値
①	地区本部運営委員会への准組合員参加	要項策定
②	女性・青年役員の拡充	総代会附議
③	出資金業務の本店集約	出資金業務の集約

<人事>

(1) 方針

協同組合としての役割発揮を支える人づくりに向けた教育の強化と、職員が働きがいを持つ職場づくりを目指した人事制度の確立に取り組みます。

(2) 重点実施事項・目標値

- ①人材育成方針に基づく教育研修と専門人材の育成
- ②働き方改革の推進による安全で働きやすい職場づくり
- ③職員のエンゲージメント向上に向けた職場環境改善
- ④人事部門の本店集約の実施

記号	指標	数値
①	階層別研修会	中堅・監督・管理・上級管理研修会（フォロー研修含む） 1回開催
	有期雇用職員研修	年1回開催
	中途採用職員研修	年1回開催
	戦略型中核人材育成研修	12名
	経営マスターコースへの派遣	1名以上（選抜）
②	検診精検勸奨	年2回
	労務コンプライアンス研修	年1回
③	役職員エンゲージメント調査	年1回
	エンゲージメント向上にかかる優先施策立案	年1案上程
④	人事業務の本店集約	本店人事部へ集約
	社会保険事務作業の省力化	社会保事務の電子化
	給与事務の統一化	諸会費の給与控除廃止

<事業改革>

(1) 方針

持続可能な経営基盤の確立と組織基盤強化を目指し、管理部門の集約や事業本部制への移行を検討し、効率化と地域特性を活かした運営の強化を図ります。また、デジタル技術の活用を進め、組合員・利用者の利便性向上や業務の効率化を推進し、組織の生産性向上と地域貢献に繋がります。

(2) 重点実施事項・目標値

- ① 持続可能な経営基盤の確立に向けた「新たな運営体制」への移行
- ② 組織基盤強化に向けたデジタル技術の活用促進
- ③ 事務効率化に向けた情報システムの利活用

記号	指標	数値
①	「新たな運営体制」での損益管理手法	試行的実施
	事業本部制への移行	一部移行
②	デジタルサービス施策の実施数	3件
③	業務デジタル化施策の実施数	3件

<企画・管理>

(1) 方針

将来の安定した総合事業運営に向けて、新たな運営体制への移行を通じた経営基盤強化に取り組めます。

(2) 重点実施事項・目標値

管理部門の本店業務集約

- ① 第1段階 本店へ増員
- ② 第2段階 地区本部の要員を事業拠点へ再配置

記号	指標	数値
①	本店へ増員	業務集約後、令和8年9月1日実施
②	地区本部の要員を事業拠点へ再配置	業務集約後、令和9年3月1日実施

9. リスク管理・監査部門

<リスク管理>

(1) 方針

「コンプライアンス体制強化」を経営の最重要課題の一つと位置付け、「内部統制システム基本方針」に基づく適切な内部統制の構築・運用に努めるとともに、コンプライアンス意識の醸成・定着等、不祥事の再発防止策並びに未然防止策の実践・徹底に取り組みます。

また、融資審査及び債権管理体制の構築・運用による信用リスクの安定的管理と、資産の健全性確保による財務等リスクの適正管理を行います。

(2) 重点実施事項・目標値

- ①内部統制の整備・運用状況の検証とリスクの低減及び効率化
- ②融資審査・債権管理のリスク管理部門配置による信用リスク管理
- ③融資審査能力の向上
- ④余裕金運用におけるリスク管理高度化による資産の健全性確保
- ⑤コンプライアンス意識の醸成
 - ア. 法令等遵守の職員教育の実施
 - イ. 個人情報保護
- ⑥感染症・災害等への対応
- ⑦マネーロンダリング（資金洗浄）・テロ資金供与対策
- ⑧カスタマーハラスメント対策
- ⑨リスク管理部門の本店業務集約

記号	指標	数値
①	内部統制の整備運用状況の点検・報告	年2回 半期ごと
②	全地区本部の債権会議への出席	年1回以上
③	融資審査能力の向上に向けた研修会の開催	年1回以上
④	資産査定研修会の開催	年1回以上
⑤	コンプライアンス研修会の開催	年2回 半期ごと
	苦情等の分析・対応策の協議	年2回
⑥	感染症・災害等への対応マニュアル	実践・改善
⑦	マネーロンダリング・テロ資金供与対策	年2回 理事会報告
⑧	カスタマーハラスメント研修会の開催	年1回
⑨	リスク管理業務の本店集約	選定

<監査>

(1) 方針

経営諸活動全般にわたる管理・運営の仕組み及び業務遂行の状況を、内部管理態勢の適切性と有効性及びコンプライアンスへの適合性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言・提案を通じ、財産の保全及び経営効率の向上を支援します。

また、会計監査人監査及び行政検査に適切に対応するとともに、体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備に取り組みます。

(2) 重点実施事項・目標値

- ① リスク評価に基づく監査の実施
- ② コンプライアンスに関する監査の実施と改善
- ③ 内部統制の整備・運用状況の確認と評価
- ④ 効果的な監査の実施（監事・会計監査人及びリスク管理部門との連携）
- ⑤ 体制整備基準に準拠した内部監査態勢の整備

記号	指標	数値
①	無通告監査の実施	全店舗 (改善・是正状況についても フォローアップ監査で確認)
②	本店部署との定例会	信用・共済：12回 営農経済：4回以上 管 理：2回以上
③	運用評価の実施	3月末完了
④	監事・会計監査人・リスク管理部門との定例会	監 事：12回 会計監査人：2回以上 本店リスク：12回 地 区 本 部：2回以上
⑤	体制整備	3月末

10. 地区本部方針

<くにびき地区本部>

(1) 基本方針

当地区本部が掲げる「3つのめざす姿（①県都松江市の地区本部として、JAしまねの中核を担うとともに、松江市農業の振興と農業所得の増大並びに地域振興の積極的な実践、②健全・強固な経営基盤の強化と事業収支の黒字化確保、③燦然と輝く、明るく元気な職場風土と働きやすい・働きがいのある職場の実現）」の実現を目指します。そして、組合員と地域にとって必要とされる地区本部となるよう取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 営農指導員のレベルアップによる営農指導の充実
- イ. 担い手経営体の経営問題に対応した農業経営支援
- ウ. 実需者からの要望に応える島根米の集荷販売対策の強化
- エ. 園芸重点推進6品目の面積、出荷量の拡大
- オ. しまね和牛の品質向上による市場平均価格向上
- カ. 地域特産品目（南瓜・レタス・さつまいも）による生産振興の強化
- キ. 重点特産品目（牡丹）の持続可能な生産と担い手育成支援
- ク. 産直販売強化による国消国産の推進
- ケ. 関係機関と連携したスマート農業の普及・啓発の実施
- コ. 市・県と連携した有機農業や資源循環型農業の促進
- サ. 行政・関係機関と連携した鳥獣害対策支援

② くらしの活動等、生活購買事業（自動車・LPガス）、資産管理・相続相談事業、葬祭事業 「くらしの活動等」

- ア. 女性部・青年連盟と組織活動の強化による支店を核とした協同活動を実施
- イ. 「家の光三誌」・「日本農業新聞」の普及活用を通じた教育文化活動の振興
- ウ. 広報・SNSによる情報受発信の強化

「生活購買事業（自動車・LPガス）」

- ア. 自動車及び展示会開催や独自キャンペーンの実施
- イ. 他燃料からガス給湯器への転換とリース活用によるガス機器の普及

「資産管理・相続相談事業」

- ア. 「相続・事業承継支援」による組合員・利用者とJAの世代を超えたつながりの構築
- イ. 組合員・利用者が保有する不動産の利活用の支援と情報提供の強化

「葬祭事業」

- ア. 多様化する葬儀形態への対応力強化
- イ. 他社との連携や遊休資産の有効活用も含めた対策の実施

③ 地区本部運営

- ア. 組合員の拡大とアクティブ・メンバーシップの確立
- イ. 「くにびき改革推進プロジェクト」による地区本部独自の組織再編・事業改革・業務改善の実施
- ウ. 「内部統制システム基本方針」に基づいたリスクの低減とコンプライアンスの徹底
- エ. 専門人材の育成、職場環境の充実
- オ. 「新たな運営体制」への移行に向けた当地区本部で解決すべき課題について協議・検討

< やすぎ地区本部 >

(1) 基本方針

J A 自己改革の目標である農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化を基本とし、気候変動の常態化や生産資材価格の高騰など環境変化を踏まえながら、行政機関等と連携した新規就農者の育成支援や営農組織の設立・運営支援を進めるとともに、安定生産や適正な価格形成に向けた取り組みにより農業経営の安定を図ります。また、国消国産の考え方のもと、直売所や SNS 等を活用した情報発信を強化し、消費拡大と地域農業への理解醸成を図ります。併せて、ライフイベントに応じた資金提供や資産形成、将来への備えに関する提案を行うとともに、健康で豊かな暮らしのお手伝いとなるよう、各地域での健康管理活動や地域イベント等に取り組みます。

一方、基礎となる安定的な経営基盤と事業実施体制の確立に向けて、地域の実情を考慮しながら、事業収支改善の観点を踏まえ、将来を見据えた必要な見直しを進めます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 集落営農組織・法人の設立支援
- イ. 認定農業者・新規就農者に向けた営農支援
- ウ. 水稲栽培における土づくり資材の活用と防除の徹底による品質・収量の向上
- エ. 安定的な販売先確保に向けた生協等への結びつき米の取り組み強化
- オ. 行政等と連携して食味や健康面で評価の高い「金芽米」の P R と取引拡大
- カ. 水田園芸品目（タマネギ、アスパラガス）、有機野菜（葉物、かぼちゃ）の面積拡大
- キ. 地区本部独自品目（苺、ぶどう、花卉など）は生産組織を中心とした生産拡大
- ク. “環境に配慮した” 安来産農畜産物をテーマに「やすぎを、食べよう。」を活用した産地 P R 及び参加型イベントの充実
- ケ. SNS を活用した情報発信及び安来産のファンづくり
- コ. キャトルセンターや増頭更新事業の活用による和牛飼養頭数の維持拡大
- サ. 乳牛への受精卵移植による和子牛生産の推進
- シ. 生乳の品質改善に向けた飼養管理、衛生管理の取り組み徹底

② 暮らしの活動

- ア. J A を拠り所とする「元気な地域」づくりに向けた諸活動の展開、青年・女性組織との連携
- イ. 食と農の理解促進に向けた料理教室、家の光図書活用を含む地域活動、教育文化活動の実施
- ウ. 健康長寿につながる巡回人間ドックや健康診断の推進と、各地区での健康管理活動等の開催
- エ. 各種スポーツ活動への支援
- オ. 広報・P R 活動、支店だより等の情報発信活動の充実、SNS 活用による魅力の発信

③ 地区本部運営

- ア. 諸事業の継続的、安定的提供に向けた事業改革プロジェクトによる改革プラン策定と実践
- イ. 各事業で人員確保が厳しいなか、営農経済センターや支店・店の業務体制の改革プラン策定
- ウ. 改革プランの実践に向けた運営委員会、総代・組合員など各段階での説明と検討の実施

<雲南地区本部>

(1) 基本方針

人口減少及び少子高齢化に伴う地域農業や地域社会の縮小傾向が進むなかで、特に信用共済事業収益の減少や労働力不足、さらには昨今の物価高等を起因とした経営環境は以前にもまして厳しい状況にあります。このような目まぐるしく変化する経営環境に対応するため、これまで実践してきた経営改革プランを基礎に更なる経営改革を進め、「農業者の所得増大」や「農業生産の維持・拡大」につながるよう各事業を展開して、地域の活性化を目指します。

また、支店機能や農業関連施設の維持に向けた取り組みは、役職員の最大限の努力をもって組合員をはじめとした地域の皆様のご理解とご協力を得ながら進めていきます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 集落営農等の担い手・組織活動への対応・支援の強化
- イ. 集落営農組織等の広域連携を支援
- ウ. 農業生産の拡大・生産コストの低減・新たな生産技術・スマート農業などの情報提供
- エ. 認定農業者や集落営農組織等へのTACによる訪問活動
- オ. 「JAしまねびより」、「ケーブルテレビ放送」などを通じた栽培技術情報の提供

② くらしの活動

- ア. 教育資材の活用等を通じた「JAくらしの活動」の展開
- イ. 組合員や地域住民の「生きがい」・「つながり」を共感できる場の提供
- ウ. JA女性部と連携した「おもてなしプロジェクト」の実施

③ 販売事業

- ア. 売れる米づくりに向けた土づくり及び品種銘柄の適地適作と肥培・水管理の実施
- イ. 県域重点推進6品目をはじめとする園芸作物の生産基盤の確立と農福連携の強化
- ウ. 信頼される農産物の供給及び農業者の所得増大に向けた契約出荷取引の拡大
- エ. 新しい販売先の確保や既存店舗への販売活動の強化
- オ. 雲南地域和牛振興ビジョンに基づく「繁殖、肥育、販売の地域一貫生産体制」の維持・拡大
- カ. 生乳の安定生産及び良質乳生産に向けた指導及び関係機関との連携

④ 購買事業

- ア. 生産資材コスト低減のため、肥料の水稻集約銘柄や大型規格農薬の取扱いの拡大
- イ. (株)ジュンテンドーとの連携による組合員メリットの創出
- ウ. LPガスの安定供給と保安体制の強化

<隠岐地区本部>

(1) 基本方針

J Aしまねがめざす姿（2030）の「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現」と「協同組合としての役割発揮」を目指し、農業、地域、J Aが劇的に変化する新時代に対応していくため、不断の自己改革を更に進め、運営体制の見直しを含む事業改革を行い、安定的な組織、経営基盤の確立に向け、事業・拠点機能の効率化に取り組みます。

3つのめざす姿に向けて、組合員とともに課題解決に取り組み、地域農業生産基盤の維持と担い手育成支援など農業振興を進め、「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」に取り組みます。

また、高度化する各事業の業務に対応できる人材の育成に取り組み、事業横断的に対応できる職員の教育に取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 持続可能な地域農業の実現に向け所得増大・生産拡大の取り組み強化
- イ. 畜産農家と稲作農家とが連携した循環農業の実現
- ウ. 優良牛の増頭に向けた補助事業の有効活用による牧野整備及び受精卵移植の推進
- エ. 関係機関と連携した担い手・新規就農者への支援

② 暮らしの活動

- ア. 健康管理活動増進の強化
- イ. 各種スポーツ活動への継続支援
- ウ. 青年・女性組織等と連携した教育文化活動の展開
- エ. 「しまねびより」等の情報発信の継続実施
- オ. 食育活動を実践し地域活性化やSDGsの目標達成

③ 販売事業

- ア. 地域ブランド米の対面販売など、「作り手の顔が見える販売」の推進
- イ. 隠岐産肉用子牛の購買者との絆づくり及びPR活動の実施
- ウ. 地域特産の販売先の確保及び販売活動の強化

④ 購買事業

- ア. 予約購買や大型規格等による生産コストの低減
- イ. ジュンテンドーとの連携による利便性の向上
- ウ. 組合員・利用者の方とより絆を深める「ふれあいの場」の提供に向けた季節商品の各種展示会開催
- エ. J Aしまねのスケールメリットによる支援を踏まえた物流・資材店舗の見直し

<隠岐どうぜん地区本部>

(1) 基本方針

当地区本部は、3島嶼それぞれを町村管内とし、畜産と水稲を中心とした生産活動を展開しています。人口減少、組合員の減少、農業従事者の高齢化などが進行するなか、新規就農者の受け入れ、後継者の育成支援を積極的に行い、地理的な制約を逆に活かした営農活動に取り組めます。

厳しい経営環境が続き、信用事業や共済事業を始めとする収益低下が見込まれるなか、「不断の自己改革と時代を見越した取り組み」を断行し、経営基盤の確保を図りながら、「JAしまねの運営体制の見直し」による利点を最大限に取り込み、営農・経済事業を前面に地域の活性化を図り、併せて事業利益・剰余金の確保に努めます。

また、第4次中期計画（令和7年度～令和9年度）に於きましても、基本目標である『農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化』に向け果敢に挑戦します。

(2) 事業方針

① 営農販売・農業振興

- ア. 「農業に触れる楽しさの醸成」「農業生産の拡大」に向けた、あらゆる農業者に対する積極的なアプローチ活動の実施
- イ. 海士町との連携による地産地消の取り組みを展開
- ウ. 新設した貯蔵保管庫と恒温高湿庫を活用した重点作物（馬鈴薯、玉葱、人参ほか）の一般商店とJAグリーンストアでの取扱
- エ. 美しい田園風景の維持及び恵まれた公共牧野の保全活動
- オ. 行政を巻き込んだ耕畜連携と各種補助金などを有効に活用した積極的な支援

② 購買事業

- ア. 「良質で比較的安価な生産資材の提供」をモットーに、農家の意見・要望に耳を傾けながら生産コストの低減に資する取り組みを展開
- イ. LPガスの安定供給と保安体制の確保
- ウ. 購買店舗「グリーンストア」における生活購買品と産直品の充実及びコミュニケーションの場の提供

③ くらしの活動

- ア. 無店舗地区への移動購買活動の実施
- イ. 町村役場・JA島根厚生連との連携による、管内全町村の組合員・地域住民を対象とした生活習慣病予防健診、農業担い手・JA女性部の人間ドックをはじめとした健康福祉活動を展開

<出雲地区本部>

(1) 基本方針

担い手不足の深刻化や生産コストの高騰、さらには相次ぐ異常気象や需給変動に伴う農産物価格の不安定化など、組合員の農業経営は大きな混乱の中にあります。こうした厳しい環境変化を的確に捉え、多様な担い手への支援を通じて生産の最大化と所得増大に邁進します。特に「国消国産」の考え方にに基づき、地産地消の推進を軸として、次世代へつなぐ持続可能な農業を追求します。

また、希薄化する地域社会において、積極的な「対話」を通じて絆を深め、協同組合として豊かでくらしやすい地域社会を共に創り上げます。これらの使命を果たすため、不断の業務効率化により経営基盤を確立し、いかなる環境変化にも揺るがない組織を目指します。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 多様な担い手の確保・育成と農業経営支援の強化
- イ. 異常気象に応じた栽培指導の実践と基本管理技術の徹底による農業生産の維持・拡大
- ウ. 繁殖素牛の更新及び肥育素牛・乳用牛の導入支援
- エ. W C S 稲や飼料用米等の地元産飼料作物の確保と品質向上
- オ. 食料システム法を踏まえた農畜産物の適正な価格形成の実現
- カ. 予約注文数量の積み上げや物流ロットの集約による生産資材の安価・安定供給
- キ. 永続的運営を目的とした広域連携化による農業関連施設整備の検討

② くらしの活動

- ア. 組合員・地域住民との連携強化による地域活性化に向けた取り組みの実践
- イ. J A ・農業・食に対する次世代層の理解促進を目的とした食農教育の実践
- ウ. J A の魅力や地域貢献活動を多様な媒体で発信し、幅広い世代の理解と共感を広げる取り組みの実践

③ ラピタ（購買事業）

- ア. 地産地消を基本とした「安全・安心・新鮮」な商品提供を通じて、地域に寄り添った魅力ある店舗づくりの推進
- イ. 組合員サービスの向上を目指した店舗運営のあり方と子会社化の検討

④ 自動車燃料

- ア. 専門的な人材の確保と育成による保安・運営体制の充実
- イ. 利用者満足度向上を目指し、「安全・安心・快適」を追求するとともに、総合力を活かした魅力あるサービスの提供

⑤ 葬祭事業

- ア. 家族葬や小規模葬をはじめとする多様なニーズに寄り添い、地域から信頼される葬祭事業の展開
- イ. 葬祭事業の P R 活動による利用促進

<斐川地区本部>

(1) 基本方針

J Aしまねのめざす姿である「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」にむけ、不断の自己改革を引き続き実践するとともに、新たな運営体制の構築による事業部門の機能強化、地域性を重視した事業運営を目指します。

また、金融店舗再編による斐川西支店の竣工（令和9年1月予定）により、組合員・利用者に対し、より身近でより安心なサービスの提供に取り組むとともに、地域にとって必要とされる地区本部を目指します。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 需要に応じた主食用米の生産と土地利用型作物、水田園芸作物等による水田フル活用の推進
- イ. 地球温暖化による異常気象に対応した営農指導の実践と農業生産の維持・拡大
- ウ. スマート農業技術による生産性向上への取り組み強化
- エ. T A C 訪問活動による担い手農業者との信頼関係構築
- オ. 国土保全や環境保全、生態系保全など、環境に配慮した農業生産の実践

② くらしの活動・地域貢献

- ア. 緊急通報・生活支援システム「ライフサポート24」の普及
- イ. 食農教育や地産地消、「J A くらしの活動」等地域貢献活動の継続実施
- ウ. 若年層・女性・青年等のJ Aへの参画促進

<石見銀山地区本部>

(1) 基本方針

石見銀山地区本部管内は人口減少、組合員の高齢化等の要因から、農業や地域社会を取り巻く環境は一段と厳しさを増し、農業生産基盤の脆弱化が懸念されるとともに、組織基盤並びに経営基盤の弱体化に直面しています。今後の経営環境の変化を見据えた事業の改革及び業務の改善を進め、持続可能な経営基盤の確立・強化を図ります。

また、生産者の営農継続と地域農業の振興がJAの存在意義であり、事業内容の見直しを含めた業務の効率化や経費削減の徹底を図り、事業収支の改善に取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 中核的担い手や新規就農者に対しての積極的な支援活動による生産拡大・担い手育成
- イ. 酪農における市場出荷にかかる現場支援等の実施
- ウ. 養鶏における本店畜産課と連携した販売先の確保及び販路の拡大
- エ. 繁殖和牛における母牛の更新及び飼養管理指導の強化
- オ. 畜産総合センターを活用した農家支援・繁殖雌牛の増頭・市場出荷頭数の拡大
- カ. 堆肥等の利用による生産コストの削減・高品質化を通じた環境にやさしい農業の推進
- キ. 水田園芸作物の推進
- ク. 需要に応じた米生産の推進、飼料用作物の面積拡大に向けた取り組み
- ケ. 果樹・野菜品目の品質向上・収量増大に向けた取り組み

② 暮らしの活動

- ア. 「菜根館」等の地域住民参加活動の継続
- イ. 「巡回人間ドック」や「農業者・女性部健診」、「担い手人間ドック」等の健康を守る活動の継続

<島根おおち地区本部>

(1) 基本方針

当地区本部を取り巻く環境は、管内人口の減少と比例し組合員数の減少が予想され、基幹的農業者数の減少による、農業生産基盤及びJAの組織・事業基盤の弱体化が懸念されます。

このような状況下のなか、当地区本部は「JAしまねのめざす姿」を実現して行くため、事業本部制を基軸とした新たな運営体制の見直しを含む改革による経営基盤の確立・強化を目指して、以下に示す実施事項に取り組みます。

- ①各事業拠点への適正な人員配置に向けた検討に取り組みます。
- ②持続可能な事業運営を目指し、施設の集約や再配置、運営方法の見直しに継続して取り組みます。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

- ア. 環境保全型農業「石見高原ハーブ米」と「つや姫」の生産振興
- イ. 園芸重点品目(白ネギ・ミニトマト・ブロッコリー・玉ねぎ)の生産拡大とぶどう(神紅)の産地化
- ウ. 飼育頭数の増加に向けた支援及び畜産基盤の強化と市場出荷頭数の拡大
- エ. 担い手確保に向けた事業継承支援及び新規就農者の確保
- オ. 出向く営農支援・指導活動による農家所得の向上

②くらしの活動・地域貢献等

- ア. 青年・女性組織等と連携した農業体験学習及び給食への食材提供の実施
- イ. 女性部と連携した「おもてなしプロジェクト」による支店ふれあい活動の実施
- ウ. 協同の心を育む「家の光三誌」の普及拡大を通じた地域活動、教育文化活動の実施
- エ. 組合員との情報共有化を一層進めていくため、日本農業新聞の普及運動を実施

③購買事業

- ア. 営農指導販売部門やTACとの連携による生産コストの低減を踏まえた購買事業の展開
- イ. 組合員の利便性向上に向けたホームセンターとの連携
- ウ. 組合員・利用者との絆を深める「ふれあいの場」の提供に向けた季節商品の提案型各種展示会の開催
- エ. 営農部門との連携による管内農畜産物・加工品を取り入れた商品提案の実施
- オ. 燃料事業における「収支の改善」「業務効率化」に向けた取り組み継続による燃料の安価供給
- カ. 多様化する葬儀ニーズへの対応力の強化

<いわみ中央地区本部>

(1) 基本方針

当地区本部では、管内人口減少、組合員の高齢化等により、農業生産基盤及びJAの組織・事業基盤の弱体化が懸念されています。

このような状況下で、役職員一人ひとりが組合員・利用者との接点であることを強く認識し、第4次中期経営計画の2年目となる今年度は「JAしまねのめざす姿2030」として、新たな運営体制の見直しを含む改革を進める一方で、総合事業の強みを活かし、地域の生活インフラ機能の一翼を担うとともに、支店・事業所・あぐり店を拠点に対話を通じ、組合員の意思反映や農業振興をはじめとする地域特性が発揮できる事業運営を実現します。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

「ものづくり」

- ア. 土づくり肥料の投入及びケイ酸質肥料の施用による反当収量及び品質の向上
- イ. 周年を通じた米の安定供給に向け、作付面積の維持及び生産数量の増大と集荷率の向上
- ウ. 玉ねぎ機械の有効活用による面積拡大（作付目標：3.3ha __ R7 3.0ha）
- エ. ぶどうのリレー出荷による販売量強化及び所得向上
（出荷目標：30.0t __ R7 26.0t）
- オ. 良質な子牛生産に向けた「しまね和牛子牛飼育方手引き」の実践
（子牛出荷頭数 318 頭）
- カ. 産直事業における会員の募集活動及び農閑期の出荷点数向上
- キ. 関係機関との連携による有機米栽培面積の拡大

「ひとづくり・しくみづくり」

- ア. TACを中心とした多様な担い手育成・確保及び支援の強化
- イ. 集落営農の維持及び事業継承支援
- ウ. 広域利用施設整備の検討

② 暮らしの活動

- ア. 農業体験塾の開催を通じ、食と農の大切さや農業の魅力を伝える取り組みの強化
- イ. 家の光三誌・日本農業新聞の普及実践と情報発信力の強化への積極的な取り組み
- ウ. フレッシュミズ育成支援や世代交流の取り組みを強化し、女性部活動の活性化を推進

③ 購買事業

- ア. 組合員の利便性向上に向けた予約注文を中心とした取り組み及び低コスト資材の提案とジュンテンドーとの連携
- イ. TAC・営農経済渉外員を中心とした大型農家訪問及びJA未利用農家への積極的な提案活動の実施
- ウ. 「第4次農業戦略実践3カ年営農計画」の実践並びに経営改善計画で進めてきた西部広域物流改革の継続実施

<西いわみ地区本部>

(1) 基本方針

管内の農業振興に向けて、営農センター取用移転、老朽化の著しい共同利用施設の整備等、将来を見据えた農業関連施設の在り方について十分な協議を重ねて取り組みます。

その実現に向けては、事業総利益の減少と要員不足が進むなかで、JAしまねの「新たな運営体制構築」によるオール島根での課題解決に合わせて、西いわみ地区本部においても地域の実態を考慮した様々な改革の取り組みが不可欠であり、ホームセンタージュンテンドーとの連携、4事業所の今後の在り方の検討についての協議を重ねて取り組みます。

JAしまねの新たな運営体制整備において、地区本部存置となる「組合員の意思反映」「地域農業振興」を意識し、より身近なJAとさせていただけるように、今まで以上の地域とのつながりと、よりどころとなれる組織運営に努め、信頼と強い経営基盤による農業・地域共生の未来づくりへ取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 地域農業の実態に即した多様な担い手の確保・育成と支援
- イ. 老朽化した共同利用施設等の再編及び補助事業導入に向けた検討
- ウ. 主要園芸産地の維持・発展に向けたビジョンづくり
- エ. 「売れる米づくり」の取り組み
- オ. 水田等を活用した園芸品目の機械化体系の確立と省力化
- カ. 畜産産地の維持・強化

② 暮らしの活動

- ア. 『家の光』三誌、日本農業新聞等の教育資材を活用した組織・学習活動
- イ. オンラインツールを活用した女性部・青年組織・支店の活動への参加促進
- ウ. 食農教育、国消国産による料理教室、地元農産物直売等イベントの取り組み
- エ. 健康管理活動、助けあい活動、地域活動への支援
- オ. JA・支店まつり、来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行等の取り組み

③ 購買事業

- ア. 生産資材のコスト低減を目的とした水稻肥料農薬統一銘柄や大型規格農薬、大口ロットの推進
- イ. 組合員の利便性向上を図ることを目的としたネットショップの普及、掲載商品の拡充

④ 葬祭事業

- ア. ご遺族様の思いに寄り添った、最高のセレモニーの実施
- イ. 定期的な勉強会の実施による、職員力と顧客満足度の向上

11. 主な固定資産の取得・処分計画

(1) 取得計画

(単位：千円)

地区本部	目的等	予定額	補助金
本店	本店 事務所改装	80,000	
本店	島根中酪(株) 本社敷地の取得	85,000	
やすぎ	直売店舗課・資材店舗 POSシステム更新	35,000	
やすぎ	利弘カントリーエレベーター 機械装置更新	130,500	
雲南	各部署 パソコン(150台)更新	25,000	
雲南	虹のホールだいたう 家族葬向けホール新設	50,000	
雲南	横田ライスセンター 外壁改修工事	54,200	
出雲	職員駐車場 駐車場土地取得	42,000	
出雲	ラピタみなみ店 冷蔵・冷凍ケース更新	50,000	
出雲	ぶどう団地 ぶどう団地(浜町1260-1他)土地取得	30,000	
出雲	ラピタはまやま店 店舗リニューアル工事	300,000	
斐川	黒目カントリーエレベーター 再編事業(建物)	183,441	103,350
斐川	黒目カントリーエレベーター 再編事業(機械装置)	572,558	362,050
斐川	斐川西支店 造成建設工事	415,614	
石見銀山	大田ライスセンター 60石乾燥機2台更新	22,500	
島根おおち	石見支店 支店・駐車場・グリーンスーパー他土地取得 ※	25,337	
島根おおち	中野・亀谷 パイプハウス	70,000	42,000
いわみ中央	金城育苗センター ハウス更新(アーチパイプ)更新	28,000	
西いわみ	旧競馬場跡地 選果場用地取得	119,000	
西いわみ	六日市カントリーエレベーター 湿式集塵装置 ※	28,870	4,811
西いわみ	営農経済部 営農センター・メモリアルセンター用地取得	224,073	
西いわみ	営農経済部 営農センター新設	205,000	180,000
西いわみ	営農経済部 資材倉庫新設	70,000	60,000
西いわみ	営農経済部 メモリアルセンター2号店新設	162,000	
西いわみ	営農経済部 営農センター・メモリアルセンター外構工事	68,700	60,000

(2) 処分計画

(単位：千円)

地区本部	施設・場所等	予定額	補助金
くにびき	旧関店 解体工事	26,000	
くにびき	旧東出雲支店 解体工事	72,000	
くにびき	旧出雲郷店 解体工事	73,000	
やすぎ	旧広瀬支店 解体工事	100,000	
雲南	赤来ライスセンター 機械装置等撤去	21,000	
いわみ中央	旧下府支所 解体工事	25,000	
いわみ中央	旧下府米倉庫 解体工事	25,000	

※印は前年度計画案件で、未実施または未了案件。

取得・処分予定額1件につき20百万円以上のものを掲載しています。

予定額は見積り中のものを含みます。

Ⅲ. 総合収支計画

令和8年度は前年度に続き農林中央金庫の還元減少等による減収に加え、昨今の諸物価高騰の影響が予想されるが、事業利益349百万円（前年度比▲761百万円）、当期剰余金469百万円（517百万円）、全地区本部が黒字の計画を策定しています。

令和8年度収支計画（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	(参考) 令和7年度 実績	科目	金額	(参考) 令和7年度 実績
1 事業総利益	22,518	23,108	(17) 宅地等供給事業収益	34	20
(1) 信用事業収益	12,887	12,350	(18) 宅地等供給事業費用	10	4
(2) 信用事業費用	4,918	4,208	宅地等供給事業総利益	24	15
信用事業総利益	7,968	8,142	(19) 農業経営事業収益	457	527
(3) 共済事業収益	6,100	6,341	(20) 農業経営事業費用	412	490
(4) 共済事業費用	671	650	農業経営事業総利益	45	37
共済事業総利益	5,429	5,690	(21) その他事業収益	410	462
(5) 購買事業収益	29,506	27,891	(22) その他事業費用	215	249
(6) 購買事業費用	24,707	22,920	その他事業総利益	195	212
購買事業総利益	4,798	4,971	(23) 指導事業収入	530	512
(7) 販売事業収益	46,870	6,696	(24) 指導事業支出	742	663
(8) 販売事業費用	45,492	5,448	指導事業収支差額	▲212	▲150
販売事業総利益	1,377	1,248	2 事業管理費	22,168	21,998
(9) 保管事業収益	228	195	(1) 人件費	13,737	13,718
(10) 保管事業費用	79	65	(2) 業務費	3,042	2,953
保管事業総利益	149	129	(3) 諸税負担金	824	829
(11) 加工事業収益	5,277	5,460	(4) 施設費	4,445	4,385
(12) 加工事業費用	4,760	4,860	(5) その他管理費	119	111
加工事業総利益	516	599	事業利益	349	1,110
(13) 利用事業収益	2,418	2,370	3 事業外収益	1,011	1,154
(14) 利用事業費用	1,467	1,383	4 事業外費用	520	514
利用事業総利益	950	986	経常利益	840	1,749
(15) 葬祭事業収益	3,668	2,763	5 特別利益	10	822
(16) 葬祭事業費用	2,394	1,538	6 特別損失	194	1,200
葬祭事業総利益	1,274	1,224	税引前当期利益	655	1,372
			法人税等	186	385
			当期剰余金	469	986

※金額は収益認識会計基準に基づく会計処理を考慮していません。

※金額には委託販売における販売高・受入高を含めています。

事業管理費明細

(単位：百万円)

損益計算書科目	内訳科目	計画額	(参考) 令和7年度実績
人件費	役員報酬	194	200
	給料手当	11,177	11,119
	法定福利費	1,936	1,988
	厚生費	96	85
	退職給付費用	306	297
	役員退職慰労引当金等	25	26
	計	13,737	13,718
業務費	会議費	129	119
	接待交際費	15	14
	宣伝広告費	33	32
	通信費	231	224
	印刷消耗品費	150	149
	図書研修費	60	53
	業務委託費	2,336	2,277
	旅費	86	82
計	3,042	2,953	
諸税負担金	租税公課	543	548
	支払賦課金	117	117
	分担金	163	162
	計	824	829
施設費	減価償却費	1,754	1,722
	保守修繕費	399	437
	保険料	106	100
	水道光熱費	771	752
	賃借料	872	826
	消耗備品費	40	51
	車両費	148	149
	施設管理費	321	311
	その他施設費	29	33
	計	4,445	4,385
その他管理費	繰延資産償却費	21	21
	その他管理費・雑費	97	90
	計	119	111
合計		22,168	21,998

IV. 総合財務計画

令和8年度総合財務計画（令和9年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
1 信用事業資産	950,745	1 信用事業負債	988,175
(1) 現金	9,000	(1) 貯金	971,725
(2) 預金	533,453	(2) 借入金	500
(3) 有価証券	122,471	(3) その他の信用事業負債	15,400
(4) 貸出金	284,351	(4) 債務保証	550
(5) その他の信用事業資産	1,300	2 共済事業負債	4,003
(6) 債務保証見返	550	(1) 共済資金	2,200
(7) 貸倒引当金	▲ 380	(2) 未経過共済付加収入	1,800
2 共済事業資産	5	(3) 共済未払費用	2
(1) その他の共済事業資産	5	(4) その他の共済事業負債	1
3 経済事業資産	14,838	3 経済事業負債	5,900
(1) 経済事業未収金	6,300	(1) 経済事業未払金	3,800
(2) 経済受託債権	4,858	(2) 経済受託債務	1,800
(3) 棚卸資産	3,300	(3) その他の経済事業負債	300
(4) その他の経済事業資産	450	4 雑負債	3,500
(5) 貸倒引当金	▲ 70	5 諸引当金	5,624
4 雑資産	5,000	(1) 賞与引当金	1,200
(1) 雑資産	5,000	(2) 退職給付引当金	4,250
(2) 貸倒引当金	0	(3) 役員退職慰労引当金	129
5 固定資産	35,319	(4) ポイント引当金	45
(1) 有形固定資産	97,079	負債の部 合計	1,007,202
(2) 減価償却累計額	▲ 62,000	（純資産の部）	
(3) 無形固定資産	240	1 組合員資本	73,629
6 外部出資	75,424	(1) 組合員資本	18,884
(1) 外部出資	75,424	(2) 資本準備金	4,580
7 繰延税金資産	1,100	(3) 利益準備金	50,435
		(4) 処分未済持分	▲ 270
		2 評価換算差額等	1,600
		純資産の部 合計	75,229
資産の部 合計	1,082,431	負債及び純資産の部 合計	1,082,431

J Aしまね自己改革工程表

J Aしまねは、平成28年度より、組合員との対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

平成31年から令和元年に実施した「J Aの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。その後、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを開始し、農業者の所得増大に向けて、園芸重点推進6品目の作付面積の拡大を通じた売上増加や、J A経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みも進めました。

令和7年度からは、農畜産物の集荷、販売、消費拡大対策の強化等を通じ、農業生産の基盤を下支えることで、農業者の所得増大につなげる他、運営体制の見直しを含む持続可能な経営基盤の確立や組合員との対話運動を継続し、自己改革のさらなる深化を進めます。

今後とも、JALしまねは、地域になくしてはならないJ Aであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでいきます。

自己改革を実践するための具体的な方針〔下線項目はKPI設定〕

1. 次世代の担い手確保や多様な農業者への支援、環境へ配慮した農業の推進により農業生産基盤を支え、「農業所得の増大」、「安全・安心な国産農畜産物の安定供給」を実現することで、食料安全保障の貢献に努めます。また、コストに見合った適正な価格形成がなされるよう、生産者の再生産価格の確保に取り組みます。
 2. 持続可能な島根農業の実現に向けて環境保全型農業の推進を推し進め、「有機農業の生産～販路・販売拡大」、「G A P（農業生産工程管理）の普及」、「堆肥の利用促進」、I C T技術（ドローンやセンサー等）を導入した効率的な施肥や水管理、作物の生産性向上につなげる取り組みなど、農業者、行政一体となって推進します。
 3. 農業者の高齢化や後継者の減少に伴う労働力不足に加え、依然として生産資材価格が高止まりしている状況に対応すべく「コスト低減」につながる取り組みを担い手目線で取り組みます。
- 中核的な担い手はもとより新規就農者、中小・家族経営も含めた多様な農業者を対象として、次のことに取り組みます。
- ア. 環境調和型農業（有機農業）の普及・実践
 - イ. 繁忙期に必要な人手の確保をサポートする「1日農業バイト」アプリの普及・導入、利用拡大
 - ウ. 米のフレコン出荷を通じて、生産者の労力軽減、コスト削減、環境への配慮に向けた取り組み拡大
 - エ. 産地の広域化をはかる拠点集出荷保管調製施設の収支改善と物流体制の整備
 - オ. 園芸重点推進6品目の作付拡大
 - カ. 品質向上による畜産物産出額の維持拡大
 - キ. 酪農と連携した和牛産子の増頭支援と市場上場頭数の増大
 - ク. J Aグループが取り組む「国消国産」の取り組みの理念を広め、地元の農産物や農業の重要性を理解醸成につなげる
 - ケ. 「担い手直送用超大型規格農薬(4ha規格)」の普及による更なるコスト低減

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会のみならず、地域に根ざしたJ Aを目指すため、准組合員にかかる意思反映・運営参画促進要項を策定し、支店運営委員会を准組合員を含めた構成員で運営することと定め、准組合員の声を聴く仕組みを構築しました。

今後は、准組合員は「正組合員とともに農業や地域経済の発展を共に支える組合員である」ということを再周知し、准組合員を含めた支店運営委員会が活発な運営となるように図ります。

また、3年後の運営委員選考を視野に入れ、組合員の評価を踏まえながら地区本部運営委員に准組合員を加えるための必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口減少、高齢化、担い手不足などの厳しい経営環境が続く中で、農業・地域・J A組織などの基盤自体が危機的な状況にあることに加え、地区本部間の格差も広がりつつあり、それぞれの持続可能性が懸念される所です。

こうした情勢のなか、J Aとして現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には現状と比べて事業利益は大幅に減少する見通しとなりました。事業利益減少の要因は、収益の柱である信用・共済事業総利益が人口減少や金利上昇をはじめとする外部環境の変化等の影響を受けて減少する一方、インフレの影響を受けて業務費を中心に増加することが懸念され、事業管理費が現行の体制においては更なる削減に限界を迎えつつあることが要因です。

このような中、健全で持続可能な経営基盤を確立するため、「新たな運営体制」の構築を進め、徹底した管理部門の効率化・集約化による管理費の節減と事業拠点を中心とした要員配置を行うとともに、多様化する組合員・利用者のニーズに対応できるよう販売・営業力、専門性の強化による事業伸長を図り、適切な事業利益の確保に取り組みます。

JALしほね自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

農業者の所得増大・農業生産の拡大							
米フレコン出荷による労力軽減、コスト削減、環境への配慮に向けた取り組み拡大				令和7年度		令和8年度	令和9年度
対象者：水田（主食用米）の生産・販売拡大を目指す担い手など <small>想定 生産コスト低減効果</small>				目標	実績	目標	目標
令和9年度	フレコン出荷10,000本	出荷目標33,000tの内 フレコン比率33%	6,000本	7,454本	8,000本	10,000本	
酪農と連携した和牛産子の増頭支援と市場上場頭数の増大				令和7年度		令和8年度	令和9年度
対象者：肥育農家 <small>想定 売上増加効果</small>				目標	実績	目標	目標
令和9年度	420頭	子牛市場単価 平均62万円	380頭	550頭	400頭	420頭	
担い手直送用超大型規格農菜(4ha規格)による更なるコスト低減				令和7年度		令和8年度	令和9年度
対象者：担い手組織や集落営農組織 <small>想定 生産コスト低減効果</small>				目標	実績	目標	目標
令和9年度	6,290ha	4haあたり 15~20%価格低減	4,900ha	6,271ha	6,280ha	6,290ha	

地域の活性化							
次世代層・子育て世代への支援				令和7年度		令和8年度	令和9年度
令和9年度				目標	実績	目標	目標
子ども倶楽部 新規会員数の拡大				800名以上	381名	800名以上	800名以上
地域コミュニティの維持・発展への支援				令和7年度		令和8年度	令和9年度
令和9年度				目標	実績	目標	目標
地域活性化に取り組む地域組織、グループ、団体の表彰				11団体の表彰	6団体	11団体の表彰	11団体の表彰
令和9年度				10団体への支援	8団体	10団体への支援	10団体への支援

経営基盤の確立・強化							
新たな運営体制での損益管理手法の確立				令和7年度		令和8年度	令和9年度
令和9年度				目標	実績	目標	目標
本番移行				検討・協議	検討・協議	試行的実施	本番移行
事業本部制への移行				令和7年度		令和8年度	令和9年度
令和9年度				目標	実績	目標	目標
完全移行				検討・協議	検討・協議	一部移行	完全移行 (令和10年4月)
業務デジタル化施策の実施				令和7年度		令和8年度	令和9年度
令和9年度				目標	実績	目標	目標
5件				1件	1件	3件	5件

対話・意思反映			
項目	令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画
組合長による担い手訪問	11地区本部	10地区本部 (訪問先22先)	11地区本部
TACによる担い手訪問	月50回/人	月54.9件/人 (全14,510件)	月50回/人
准組合員との対話・意思反映	支店運営委員会への 「准組合員枠」の設定(100%)	100%	地区本部運営委員会への 「准組合員枠」設定検討
組合員アンケート	実施準備	実施準備	アンケート実施

第 3 号議案

令和 8 年度指導事業に要する経費の賦課及び
徴収の方法の決定について

1. 賦課基準

組合員戸割り 正組合員 1 戸当たり 1,500 円

2. 賦課基準日

令和 8 年 7 月 1 日

3. 徴収の時期

令和 8 年 9 月 30 日

4. 徴収の方法

口座振替または現金集金とする。

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第42条第2号の定めにより、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（信用事業再編強化法）第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1. 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取り組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取り組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取り組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取り組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取り組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2. 令和8年3月19日変更の主な内容

令和8年3月19日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

金融システムを不正に利用するマネー・ローンダリング（以下、「マネロン」という。）及びフィッシング詐欺等の金融犯罪は、諸外国のみならず日本国内でも被害が拡大し、日々複雑化・巧妙化しております。

金融システムは安全・安心な社会を支える重要な基盤であり、金融機関にはマネロン・金融犯罪対策を徹底し、金融システムの不正利用を防ぐことが強く求められています。

JAバンクシステムとして、全てのJAバンク会員がその総意のもと、一体となって対策に取り組み、対外的にもその旨を掲げ強力に実践していくため、以下のとおり変更されました。

また、信用事業再編強化法に定める特例措置についても終了することから削除されています。

(1) マネロン・金融犯罪等への取り組み強化に向けた対応

JAバンクシステムの基本的方向として、「マネー・ローンダリングや金融犯罪等、金融システムの不正利用の抑止へ不断に取り組む」旨を定める。

(2) その他

信用事業再編強化法に定める特定承継会社^(注)設置にかかる特例措置が、令和8年3月31日で終了することを踏まえ、関連する定めを削除する。

(注) 特定承継会社とは、農林中金がJA・信連からの信用事業譲受に要するシステムを開発するまでの間、農林中金に代わる受皿として時限的に整備されたものであり、活用実績はない。

「新たな運営体制構築に向けた取り組み」

JALまねのめざす姿の実現に向けて
各基盤の確立・強化を図るべく、
新たな運営体制の構築に取り組んでいます。

JALまねのめざす姿
(2030年)

- ① 持続可能な農業の実現
- ② 豊かでくらしやすい地域共生社会の実現
- ③ 協同組合としての役割発揮

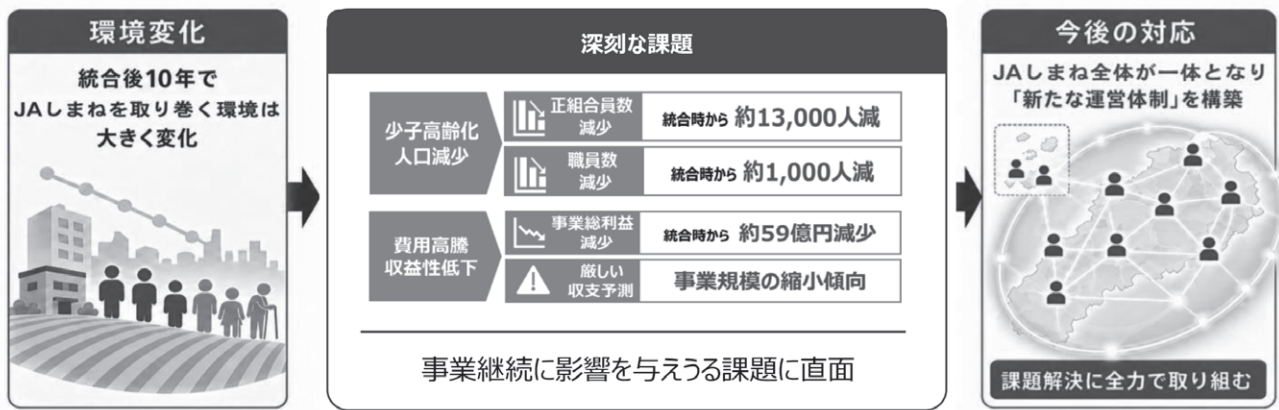
1. 新たな運営体制の検討の背景

JALまねを取り巻く環境は統合後10年で大きく変化しました。

環境変化に伴い、地域間格差の拡大や収益確保の困難化、人手不足、農業関連施設の維持など、**事業継続に影響を与える課題**に直面しています。

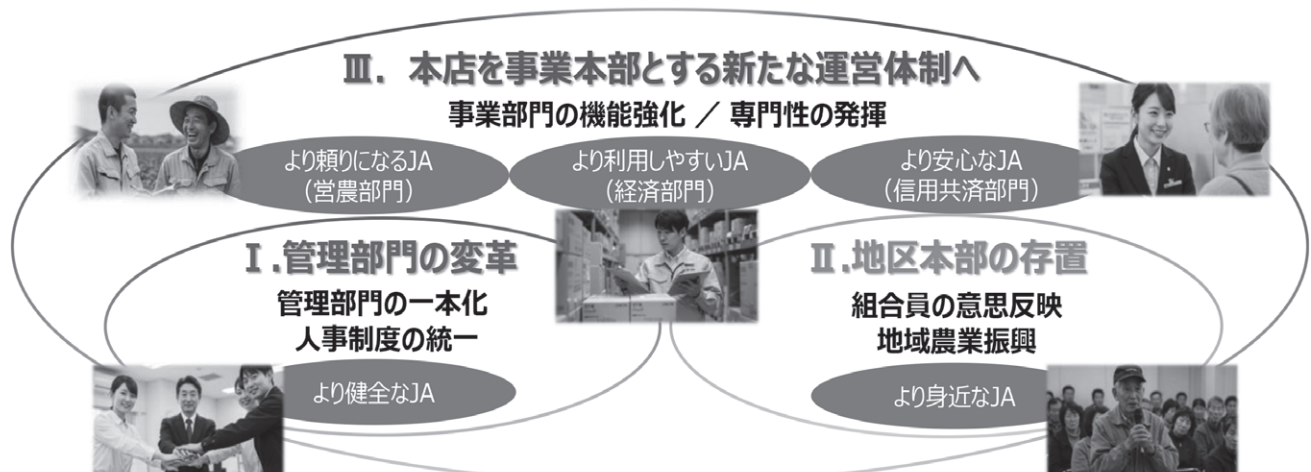
JALまね全体が一体となり、「新たな運営体制」を構築することで、これらの課題解決に全力で取り組んでまいります。

【統合後10年で変化した経営環境と今後の対応】



2. 新たな運営体制整備計画 (第11回通常総代会承認)

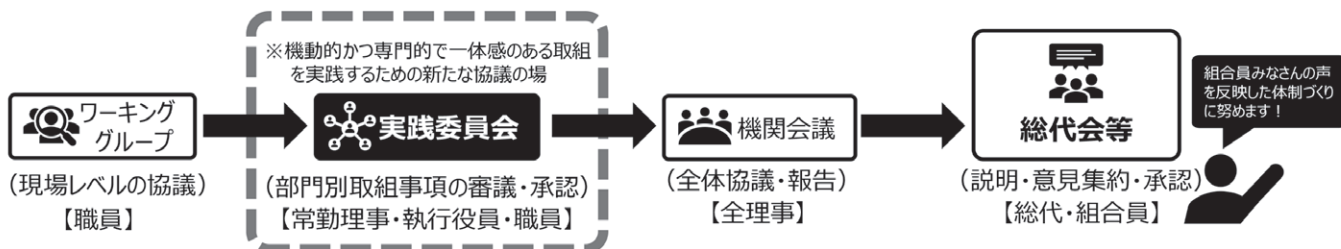
～オールしまねで「新たな運営体制」の構築へ～



3. 新たな運営体制構築に向けた実践体制の確立

第11回通常総代会において承認された「新たな運営体制」の構築に向けた基本方針に基づき、着実かつ円滑に体制整備を進めるため、機動的かつ専門的で一体感のある取組が実践されるよう「新たな運営体制整備実践委員会」を設置しました。

また、専門的議論の必要性に応じ、営農経済・信用共済・管理部門の専門部会を設置し、ワーキンググループと連携した取組を展開しています。



組合員の意見を踏まえ、本店と地区本部が一体的に協議をすすめ、着実に取り組みを進めています。

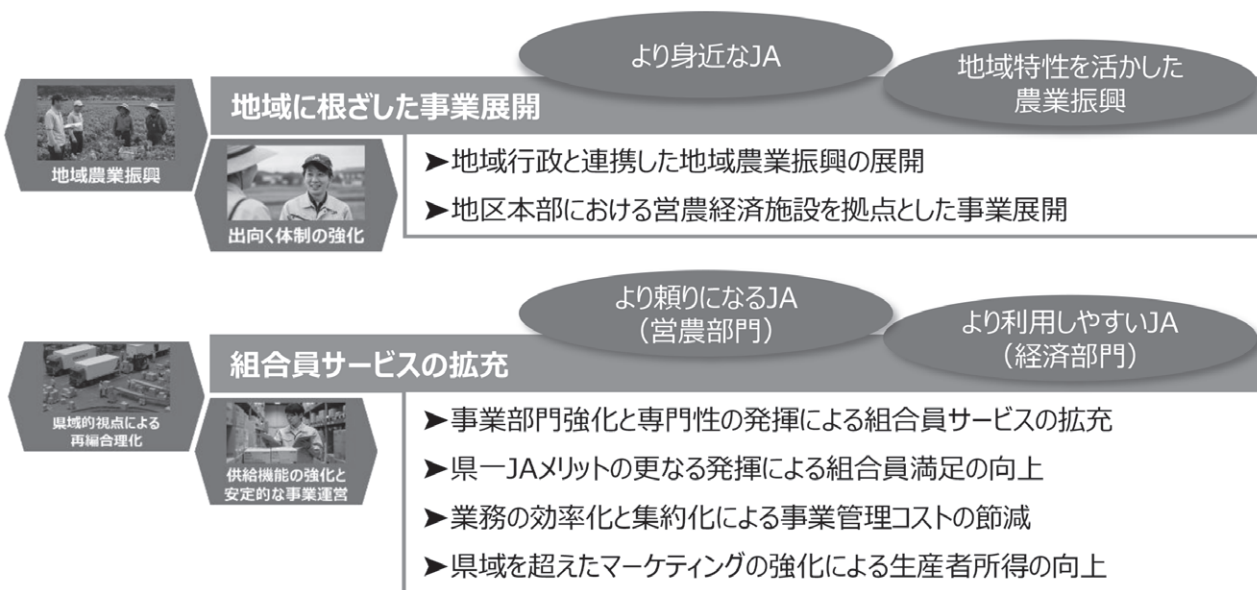
4. 新たな運営体制構築に向けた「部門別基本構想」の策定

営農経済部門

「新たな運営体制」では「地区本部の存置」による地域に根差した事業展開と、「事業本部制」を導入した専門性や効率性を高めることにより組合員・利用者に対するサービス満足度の向上を目指します。また、地区本部と本店事業の役割・機能を明確にするとともに地区本部の枠を超えた指導とサービスの提供により組合員対応の強化を図ります。

【基本構想】

【営農】～指導・販売力の強化と農業関連施設の維持で「より頼りになる」JAへ～
 【経済】～供給力の強化やサービスや機能性の向上で「より利用しやすい」JAへ～



信用共済部門

持続的なサービス提供・向上と効率的な業務体制の構築に向け、本店が各支店を直轄する体制を検討します。

【基本構想】

より安心なJA

【信用・共済】

～すべての組合員に寄り添った相談活動で「より安心な」JAへ～



「支店力」の均質化

支店機能整備による「支店力の均質化」「相談活動の強化」の実現



「相談活動」の強化

- ▶ 支店事業量・規模の分析により「支店規模を分類」し、基準となる支店要員数（信用・共済）の規格化を検討



「専門性」の発揮

出向く体制強化による「専門性の発揮」「寄り添う活動」の実現



寄り添う活動

- ▶ 支店規模・地域特性を踏まえた「新たな渉外配置基準」を検討
- ▶ 複数支店によるブロック体制を検討（ブロックに渉外管理者を配置）



持続的な事業運営

本店信用・共済事業部門の機能強化による「持続的な事業運営」の実現

- ▶ 統括支店機能の見直しにより、統括支店業務を本店又は支店（基幹店・ブロック）へ移管し、移管する業務に必要な人員の効率的配置を検討
- ▶ 本店が受け持つ業務に対応し、本店の機構・分掌を検討

管理部門

管理部門の県域一本化により、組織の効率化と将来に向けた強固な基盤を構築します。あわせて地区本部は存置し、地域の活性化や組合員との密接な連携を維持します。これにより、経営力と地域密着力を両立させた持続可能な組織体制を実現します。

【基本構想】

より身近な
JA

【くらしの活動】

～地区本部の存置と地域とくらしの活動の充実で「より身近な」JAへ～

より健全な
JA

【管理】

～徹底した管理部門の効率化・集約で経営基盤の「より健全な」JAへ～



管理部門の集約と
機能強化

管理部門の集約



要員再配置

- ▶ 現地対応が必要な業務や地区本部マネジメントに関する業務を除き、全ての事務業務を本店に集約
- ▶ 要員の再配置により、組合員対応機能の強化をめざす

<先行実施事項>

- ✓ 本店集約開始：地区本部の管理部門職員の身分を本店へ（令和7年12月1日実施）
- ✓ 本店機構改革：本店事務センターの設置（令和8年3月1日実施）



組合員の意思反映

地区本部 管理部門の再編



地域づくり・活性化

- ▶ 組合員の意思反映、地域行政対応、地域づくり・活性化を担う
- ▶ 役割・機能に応じたコンパクトな地区本部機構を再編
- ▶ 各地区本部の事業規模に応じた配置数状況を検証

5. 当面の主な取組

新たな運営体制構築に向けた取組として、「基本計画」と「事業部門別基本構想」の具現化に向けたアクションプランを策定し、着実に体制整備を進めてまいります。

営農経済部門

営農経済部門では、従来の地域農業振興に加え、事業部門の強化と専門性を生かすことで、地域の枠を超えた組合員サービスの拡充に努めます。



信用共済部門

信用共済部門においては、統括支店機能の見直しによる効率的な業務体制の構築や、支店機能の整備、ならびに出向く体制の強化を通じてサービス向上を図ります。



管理部門

管理部門では、事務作業の徹底した効率化と業務集約により、事業管理費の削減を進めます。あわせて、この集約を機に、組合員サービスに直結する部署への人員配置を拡充いたします。



※令和10年度より新たな運営体制に移行

【スケジュール】

	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)
➤ 組合員への説明	定期的な説明・報告	
➤ 管理部門	一次集約	二次集約
➤ 新体制による損益管理	地区本部損益管理 システム改修作業・体制整備検討	事業別損益管理 (本番テスト)
➤ 営農経済部門	検討	地区本部を超えたサービス展開 広域指導体制の検討
➤ 信用共済部門	検討	事業本部的運営スタート (本番テスト)

JAしまね シンボルマーク



JAしまね

————— コンセプト —————

大地の恵みと照らす太陽を、双葉は地域農業を、弧を描く二重のラインは農業と地域の振興を表現。
『人と自然が共生し、光り輝く未来の創造』をめざす、JAしまねの躍動と発展を象徴しています。

シンボルマーク作成者 宝谷 隆博 様 (福岡県)



持続可能な社会の実現をめざして



〒690-0887 島根県松江市殿町19番地1
TEL:0852-67-7700 FAX:0852-67-7708

